

②

平成29年度
当初予算(案)の概要

平成29年2月6日



平成29年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方	
(1) 予算編成の背景	1
(2) 予算編成の方針	1
2 予算案のポイント	
(1) 会計別予算案の規模、概要	
① 予算案の規模	2
② 会計別予算案の概要	3
(2) 一般会計歳入の状況	
① 歳入の状況	10
② 市税	11
③ 地方譲与税・県税交付金	12
④ 地方交付税	13
⑤ 国・県支出金	14
⑥ 市債	15
⑦ その他収入	17
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)	
① 性質別歳出の状況	20
② 義務的経費	21
③ 投資的経費	23
④ その他経費	25
(4) 一般会計歳出の状況(款別)	
① 款別歳出の状況	27
・主な款別歳出の増減	28
(5) 財源不足への対応	29
(6) 行財政改革の取組	30
3 財政の中期見通し	
(1) 試算の前提条件	34
(2) 試算方法	35
(3) 試算結果	36
(4) 今後の対応	43

4 主要事業の概要

(1) 一般会計		
総務局	45
企画局	48
財政局	50
市民局	52
葵区役所	56
駿河区役所	57
清水区役所	58
観光交流文化局	59
環境局	67
保健福祉長寿局	69
子ども未来局	80
経済局	85
都市局	99
建設局	109
会計室	112
消防局	113
教育局	116
選挙管理委員会事務局	122
人事委員会事務局	123
監査委員事務局	124
農業委員会事務局	125
議会事務局	126
(2) 特別会計	127
(3) 企業会計	147

5 予算案の資料

(1) 会計別予算規模	155
(2) 一般会計歳入の状況	156
(3) 市税の状況	157
(4) 主な基金残高の状況(普通会計)	158
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	159
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	160
(7) 当初予算の推移(全会計)	161

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

※平成20年度以前の数値は、合併前の各団体の数値を合算したものです。

- 1 予算編成の考え方
- 2 予算案のポイント

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 平成29年度の本市財政は、歳入においては市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、子ども子育て支援新制度に係る施設型給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、引き続き、財政運営は厳しい状況にあります。

(2) 予算編成の方針

- ★ 平成29年度は、第3次総合計画の更なる推進と総人口70万人の維持を目指し、財政規律を堅持しながら事業を強力かつ円滑に推進する必要があるため、以下の基本方針のもと予算編成を行いました。

① 「第3次総合計画」及び「静岡市総合戦略」の更なる推進

第3次総合計画の政策体系に基づき真に本市の発展に繋がる事業や、静岡市総合戦略の戦略体系に基づき真に人口減少対策に資する事業を中心に、効率的な予算配分を行いました。特に、「5大構想」の推進、「2025年に総人口70万人維持」に向けた社会減対策や、広域連携による取組に予算の重点配分を行いました。

② アセットマネジメントの本格的着手

総合計画と財政計画と連動した実効性のあるアセットマネジメントを確実に推進するため、本年度中に策定される「第1次アクションプログラム」(平成29～34年度)に基づく、本格的な総資産量の適正化や施設の長寿命化などの取組を確実に予算に反映させました。

③ 「第3次行財政改革前期実施計画」の着実な推進

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、第3次行財政改革推進大綱に基づく前期実施計画(計画期間平成27～30年度)を確実に予算に反映させました。

④ 国の交付金や有利な市債の積極的な活用

地域経済の活性化や人口減少対策に取り組むため、国の概算要求基準に示された「新しい日本のための優先課題推進枠」(地方創生推進交付金や地域女性活躍推進交付金など国の交付金)などを積極的に活用するとともに、公共施設等適正管理推進事業債(仮称)や緊急防災・減災事業債など財政上有利な市債を積極的・効果的に活用しました。

⑤ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすること等により、市債残高を適正に管理しました。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 平成29年度当初予算の規模は、

一般会計 3,116億円

特別会計 2,420億2,430万円

企業会計 756億3,900万円 総額6,292億6,330万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比 294億円、10.4%の増、

特別会計は、保険給付費の増加により介護保険事業会計が約27億円の増となったものの、競輪事業会計が特別競輪(GI)の開催がなくなったことから約89億円の減となり、全体として前年度比約9億円、0.4%の減となっています。

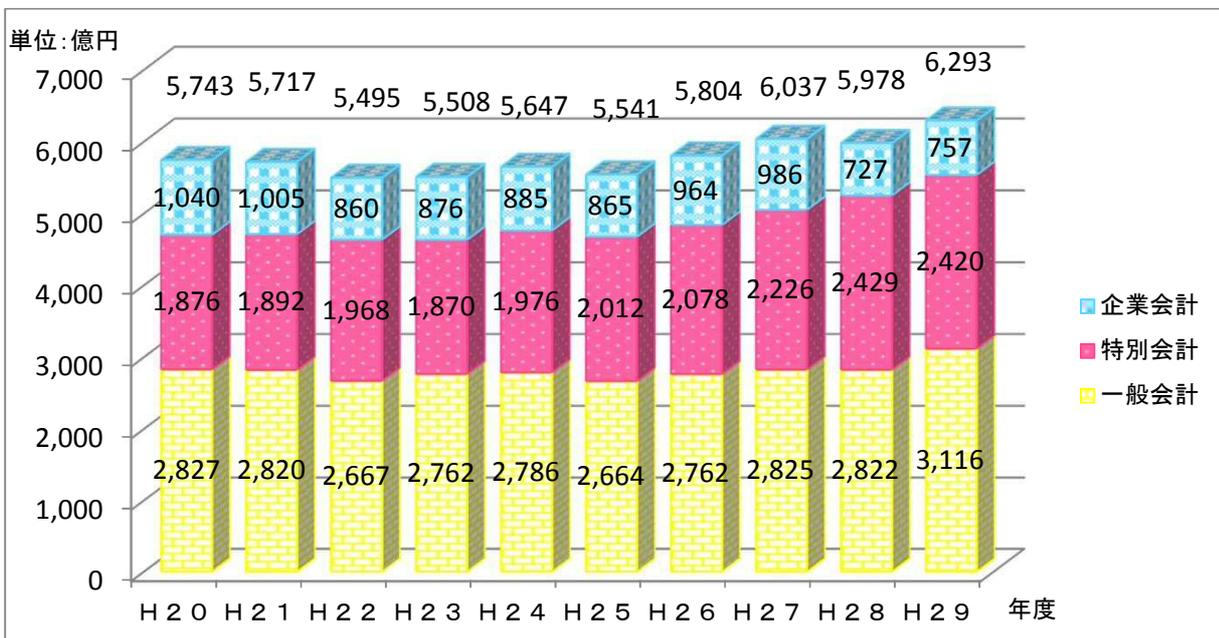
企業会計は、医師や看護師の増員による給与費の増加などにより病院事業会計が約11億円の増となったほか、水道事業会計が15簡易水道を統合したことに伴う施設維持管理費等の増加などにより約11億円の増となり、全体として前年度比約29億円、4.0%の増となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	311,600,000	282,200,000	29,400,000	10.4
特別会計	242,024,300	242,938,700	△ 914,400	△ 0.4
企業会計	75,639,000	72,706,000	2,933,000	4.0
計	629,263,300	597,844,700	31,418,600	5.3

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

3,116億円（前年度2,822億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科 目		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳 出	人 件 費	76,895,960	48,409,637	28,486,323	58.8
	扶 助 費	64,450,710	62,270,068	2,180,642	3.5
	公 債 費	38,007,000	39,002,000	△ 995,000	△ 2.6
	投資的経費	44,326,567	44,581,812	△ 255,245	△ 0.6
	物 件 費	35,006,471	35,096,792	△ 90,321	△ 0.3
	そ の 他	52,913,292	52,839,691	73,601	0.1
計		311,600,000	282,200,000	29,400,000	10.4
歳 入	市 税	126,600,000	127,000,000	△ 400,000	△ 0.3
	地方譲与税・ 県税交付金	36,174,000	23,900,000	12,274,000	51.4
	地方交付税	12,799,000	9,919,000	2,880,000	29.0
	国庫支出金	51,831,987	43,253,060	8,578,927	19.8
	県支出金	13,964,761	14,162,878	△ 198,117	△ 1.4
	市 債	42,596,400	36,478,400	6,118,000	16.8
	そ の 他	27,633,852	27,486,662	147,190	0.5
計		311,600,000	282,200,000	29,400,000	10.4

【一般会計予算案の概要】

一般会計の予算規模は、3,116億円で、前年度に比べ294億円、10.4%の増となり、過去最大の予算規模となりました。主な増加要因である権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費を除いても、一般会計は約2,825億円となり、平成28年度に引き続き積極的な予算を編成しました。

今回の予算は、第3次総合計画のうち「5大構想」に重点配分するとともに、総合戦略に基づく「人口減少対策」、「中部5市2町による広域連携事業」に積極的に取り組むほか、アセットマネジメント基本方針や第3次行財政改革推進大綱に基づく取組を確実に反映させました。

歳出は、小中学校教職員関係事務に係る給与費の増などにより、人件費が前年度に比べ約284.9億円、58.8%増加したことや、保育定員の増による私立こども園・保育所等給付費の増などにより、扶助費が前年度に比べ約21.8億円、3.5%増加したことによるものです。

歳入は、地方譲与税・県税交付金が約122.7億円、51.4%の増、地方交付税が約28.8億円、29.0%の増、国庫支出金が約85.8億円、19.8%の増、市債が臨時財政対策債の増などにより約61.2億円、16.8%増加しましたが、主な要因は権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費によるものです。

【参考】権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費について

平成29年度から、権限移譲に伴い小中学校教職員関係経費として290.8億円を新たに予算計上しています。

このことに伴う予算への影響の概要については、以下のとおりです。

【歳入(科目別)】

(単位:千円)

	総額	内 訳				
		国庫支出金	県民税所得割2% (税源移譲分)※1	普通交付税・ 臨時財政対策債※2	市債 (退職手当債)	その他
権限移譲分	29,080,000	6,846,748	13,200,000	7,748,000	1,278,000	7,252

※1 分離課税所得割交付金117,000千円、道府県民税所得割臨時交付金13,083,000千円として予算計上

※2 普通交付税2,948,000千円、臨時財政対策債4,800,000千円

【歳出(性質別)】

(単位:千円)

	総額	内 訳	
		人件費	物件費 (研修旅費等)
権限移譲分	29,080,000	28,959,206	120,794

【参考(教職員数)】

(単位:人)

	教職員数計	内 訳		
		正規職員	臨時的 任用教職員	非常勤 教師
権限移譲分	3,239	2,816	310	113

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会 計 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
1	電気事業経営 記念基金会計	320,000	275,200	44,800	16.3
2	土地区画整理 清算金会計	133,000	1,600	131,400	8,212.5
3	母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	428,100	415,100	13,000	3.1
4	公債管理事業会計	64,140,000	57,508,000	6,632,000	11.5
5	競輪事業会計	16,513,000	25,415,000	△ 8,902,000	△ 35.0
6	国民健康保険計	86,143,000	86,521,700	△ 378,700	△ 0.4
7	簡易水道計	212,600	771,600	△ 559,000	△ 72.4
8	農業集落排水計	307,700	263,300	44,400	16.9
9	駐車場計	273,900	290,100	△ 16,200	△ 5.6
10	介護保険計	63,176,000	60,503,000	2,673,000	4.4
11	介護保険サービス計	59,000	59,200	△ 200	△ 0.3
12	中央卸売市場計	668,000	781,000	△ 113,000	△ 14.5
13	後期高齢者医療計	8,510,000	8,239,600	270,400	3.3
14	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	1,140,000	1,222,500	△ 82,500	△ 6.7
-	清掃工場発電事業会計	廃止	671,800	△ 671,800	皆減
	計	242,024,300	242,938,700	△ 914,400	△ 0.4

※清掃工場発電事業会計の廃止

電気事業法の改正に伴い、経理方法を特別会計から一般会計に変更するため、特別会計を廃止する。

【特別会計予算案の概要】

1 電気事業経営記念基金会計 320,000千円(前年度275,200千円)

株式配当金の増配に伴う積立金の増より、前年度に比べ44,800千円の増となっています。

2 土地区画整理清算金会計 133,000千円（前年度1,600千円）

東静岡駅周辺土地区画整理事業の完了に伴う清算交付金の増などにより、前年度に比べ131,400千円の増となっています。

3 母子・父子・寡婦福祉資金 428,100千円（前年度415,100千円）
貸付金会計

債権回収のための委託金の皆増等により、前年度に比べ13,000千円の増となっています。

4 公債管理事業会計 64,140,000千円（前年度57,508,000千円）

平成19年度に発行した市場公募債及び銀行等引受債の借換えに伴う公債元金の増などにより、前年度に比べ6,632,000千円の増となっています。

5 競輪事業会計 16,513,000千円（前年度25,415,000千円）

平成29年度は、特別競輪(GI)の開催がないことによる開催費の減により、前年度に比べ8,902,000千円の減となっています。

6 国民健康保険事業会計 86,143,000千円（前年度86,521,700千円）

1人あたり医療費の増に伴い保険給付費が増加するものの、予備費が減となるため、前年度に比べ378,700千円の減となっています。

7 簡易水道事業会計 212,600千円（前年度771,600千円）

俵沢・野田平簡易水道等15簡易水道の静岡市水道事業への統合に伴い業務費及び施設費が減となるため、前年度に比べ559,000千円の減となっています。

8 農業集落排水事業会計 307,700千円（前年度263,300千円）

富厚里処理施設における排水管路整備事業に伴う施設費の増加などにより、前年度に比べ44,400千円の増となっています。

9 駐車場事業会計 273,900千円（前年度290,100千円）

静岡駅北口地下駐車場勘定は、前年度と比べてほぼ同規模となった一方、草薙駅前駐車場勘定は、公債費の減少により15,700千円の減となったため、会計全体では前年度に比べ16,200千円の減となっています。

10 介護保険事業会計 63,176,000千円（前年度60,503,000千円）

地域支援事業の充実による介護サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、前年度に比べ2,673,000千円の増となっています。

11 介護保険サービス会計 59,000千円（前年度59,200千円）

介護報酬単価の減額などによるサービス費の減少により、前年度と比べ200千円の減となっています。

12 中央卸売市場事業会計 668,000千円（前年度781,000千円）

屋内トイレ改修工事の完了による施設整備事業費の減少などにより、前年度に比べ113,000千円の減となっています。

13 後期高齢者医療事業会計 8,510,000千円（前年度8,239,600千円）

後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、前年度に比べ270,400千円の増となっています。

14 静岡市立静岡病院事業債 1,140,000千円（前年度1,222,500千円）
管理事業会計

元利償還金の減に伴う公債費の減少により、前年度に比べ82,500千円の減となっています。

企業会計

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会計名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1	病院事業会計	14,702,000	13,586,000	1,116,000	8.2
2	水道事業会計	16,713,000	15,581,000	1,132,000	7.3
3	下水道事業会計	44,224,000	43,539,000	685,000	1.6
	計	75,639,000	72,706,000	2,933,000	4.0

【企業会計予算案の概要】

1 病院事業会計 14,702,000千円 (前年度13,586,000千円)

収益的収支では、医師や看護師の増員により給与費が増加したことなどにより、927,000千円増の12,885,000千円となっています。

また、資本的収支では、LDR(陣痛分娩室)改修工事などの診療棟改造費などが増加したことにより、189,000千円増の1,817,000千円となっています。

このため、会計全体では1,116,000千円増の14,702,000千円となっています。

2 水道事業会計 16,713,000千円 (前年度15,581,000千円)

収益的収支では、15簡易水道を統合したことに伴い施設の維持管理費が増加したことなどにより、349,000千円増の9,268,000千円となっています。

また、資本的収支では、送水管及び配水管の布設工事など水道整備費が増加したことにより、783,000千円増の7,445,000千円となっています。

このため、会計全体では1,132,000千円増の16,713,000千円となっています。

3 下水道事業会計 44,224,000千円 (前年度43,539,000千円)

収益的収支では、企業債の支払利息等が減少する一方で、浄化センターの設備等修繕費が増加したことなどにより、509,000千円増の21,846,000千円となっています。

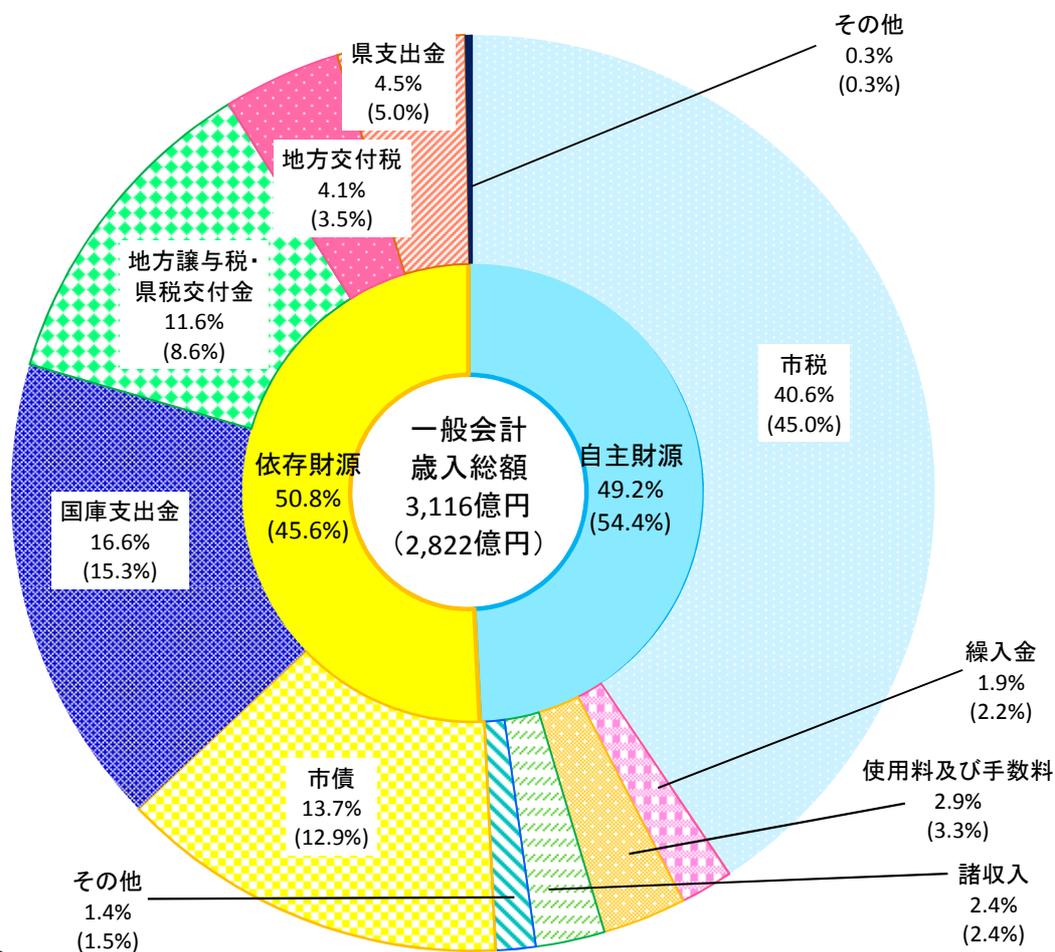
また、資本的収支では、企業債償還金が減少する一方で、浸水対策などの建設改良費が増加したことなどにより176,000千円増の22,378,000千円となっています。

このため、会計全体では685,000千円増の44,224,000千円となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科 目	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	126,600,000	40.6	127,000,000	45.0	△ 400,000	△ 0.3
地方譲与税・ 県税交付金	36,174,000	11.6	23,900,000	8.6	12,274,000	51.4
地方交付税	12,799,000	4.1	9,919,000	3.5	2,880,000	29.0
使用料及び 手数料	9,092,308	2.9	9,220,827	3.3	△ 128,519	△ 1.4
国庫支出金	51,831,987	16.6	43,253,060	15.3	8,578,927	19.8
県支出金	13,964,761	4.5	14,162,878	5.0	△ 198,117	△ 1.4
繰入金	5,776,703	1.9	6,312,870	2.2	△ 536,167	△ 8.5
諸収入	7,541,559	2.4	6,813,926	2.4	727,633	10.7
市 債	42,596,400	13.7	36,478,400	12.9	6,118,000	16.8
そ の 他	5,223,282	1.7	5,139,039	1.8	84,243	1.6
計	311,600,000	100.0	282,200,000	100.0	29,400,000	10.4



※かっこは前年度。

② 市税

◎ 市税は、1,266億円（対前年度比 △4.0億円 △0.3%）

個人市民税は、賃金の改善による1人あたり給与所得の増加はみられるものの、株式譲渡所得等の金融所得の減少により、前年度と比べ2.6億円の減少を見込んでいます。法人市民税は、法人収益の減少により、前年度に比べ2.9億円の減少を見込んでいます。

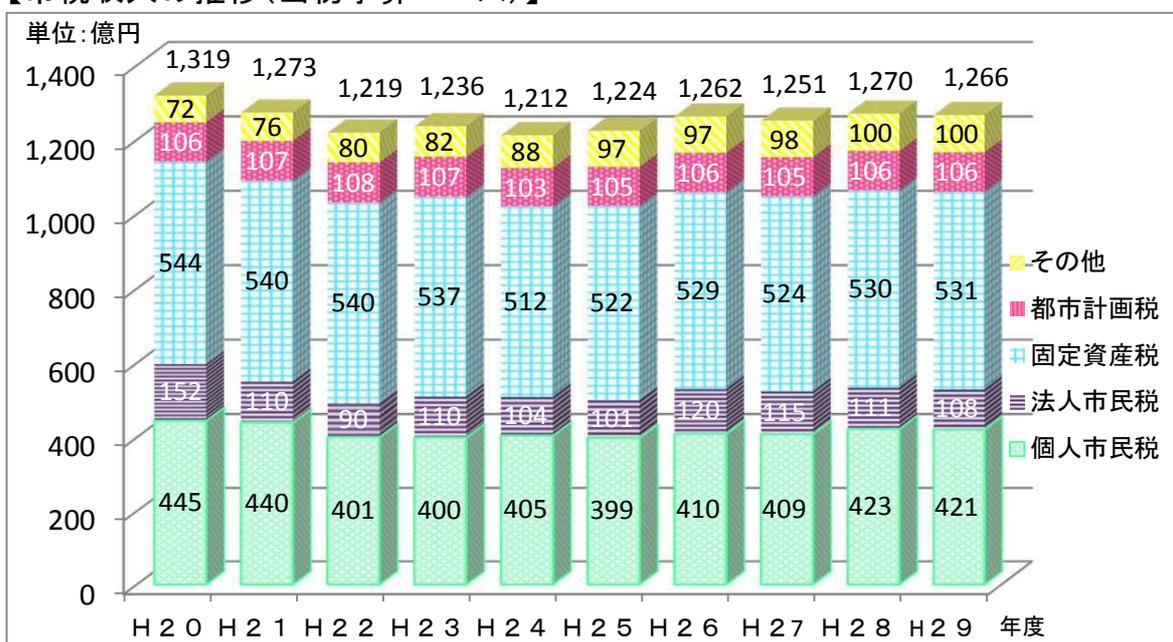
また、固定資産税は家屋の新增築等により、前年度に比べ1.8億円の増加を見込んでおり、市税全体として、前年度に比べ4.0億円減の1,266億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	52,842,000	53,395,000	△ 553,000	△ 1.0
個人市民税	42,079,000	42,340,000	△ 261,000	△ 0.6
法人市民税	10,763,000	11,055,000	△ 292,000	△ 2.6
固 定 資 産 税	53,128,000	52,951,000	177,000	0.3
市 た ば こ 税	4,461,000	4,644,000	△ 183,000	△ 3.9
事 業 所 税	4,077,000	4,060,000	17,000	0.4
都 市 計 画 税	10,608,000	10,582,000	26,000	0.2
そ の 他 市 税	1,484,000	1,368,000	116,000	8.5
計	126,600,000	127,000,000	△ 400,000	△ 0.3

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、361.7億円（対前年度比 +122.7億円 +51.4%）

地方消費税交付金が消費の伸び悩みなどに伴い減となる一方で、権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費に係る税源移譲による県税交付金（分離課税所得割交付金及び道府県民税所得割臨時交付金）の増加を見込んでおり、地方譲与税・県税交付金全体として、前年度に比べ122.7億円増の361.7億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	2,114,000	2,155,000	△ 41,000	△ 1.9
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	927,000	934,000	△ 7,000	△ 0.7
自 動 車 重 量 譲 与 税	988,000	1,014,000	△ 26,000	△ 2.6
特 別 と ん 譲 与 税	137,000	137,000	0	0.0
石 油 ガ ス 譲 与 税	62,000	70,000	△ 8,000	△ 11.4
利子割交付金	114,000	137,000	△ 23,000	△ 16.8
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	117,000	-	117,000	皆増
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	13,083,000	-	13,083,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	13,097,000	14,309,000	△ 1,212,000	△ 8.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	700,000	606,000	94,000	15.5
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,982,000	5,610,000	372,000	6.6
そ の 他 県 税 交 付 金	967,000	1,083,000	△ 116,000	△ 10.7
計	36,174,000	23,900,000	12,274,000	51.4

※ 地方消費税交付金約131.0億円のうち、消費税率の引上げによる増加分約54億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策（児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費）に要する経費に充てています。

（注）「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

④ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約128億円（対前年度比 +28.8億円 +29.0%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、約322億円（対前年度比 +83.9億円 +35.2%）

平成28年度の地方交付税等の決定額や平成29年度の国の予算の状況及び小中学校教職員関係経費に係る権限移譲などから、地方交付税は前年度に比べ28.8億円増の約128億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ55.1億円増の約195億円を見込んでいます。

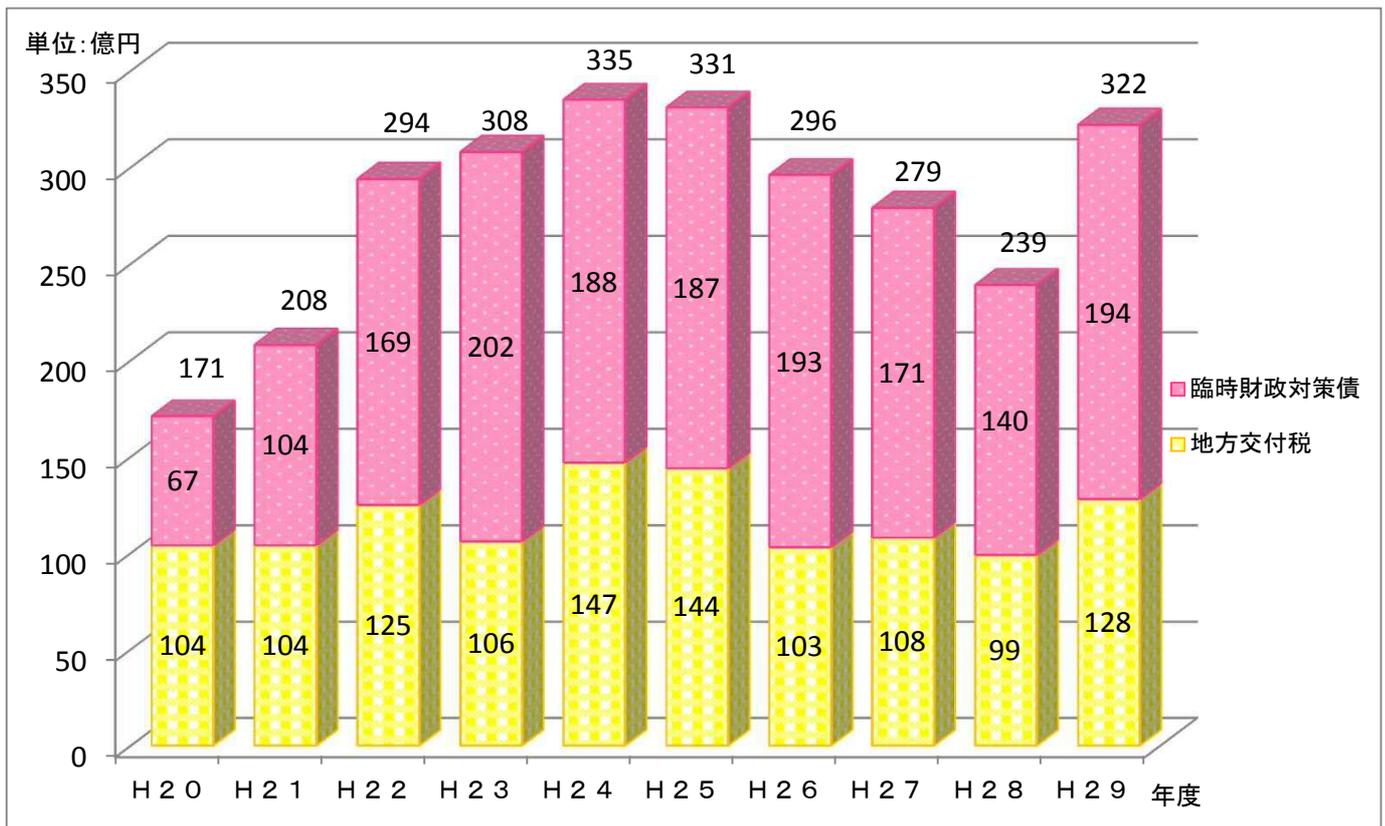
※権限移譲影響額…普通交付税29.5億円、臨時財政対策債48.0億円、合計77.5億円

【地方交付税】

(単位:千円 %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
A 地方交付税	12,799,000	9,919,000	2,880,000	29.0
うち普通交付税	11,799,000	8,919,000	2,880,000	32.3
うち特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
B 臨時財政対策債	19,450,000	13,940,000	5,510,000	39.5
A+B 実質的な交付税	32,249,000	23,859,000	8,390,000	35.2

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



⑤ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約518億円（対前年度比 +85.8億円 +19.8%）

臨時福祉給付金給付事業の終了による臨時福祉給付金給付事業費補助金が減少するものの、小中学校教職員関係事務の権限移譲に伴う義務教育費負担金等の増加や保育所整備箇所増による保育所等整備費交付金（県補助：保育所緊急整備事業費補助金からの振替り）の増加などにより、前年度に比べ約85.8億円増の約518億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
国庫支出金の計	51,831,987	43,253,060	8,578,927	19.8
（主な内訳）				
義務教育費負担金 （在外教育施設派遣教員事業委託金を含む）	6,846,748	-	6,846,748	皆増
私立こども園等整備費補助	2,442,537	560,480	1,882,057	335.8
保育所等整備費交付	2,369,207	481,147	1,888,060	392.4
保育対策事業費補助	73,330	79,333	△ 6,003	△ 7.6
自立支援給付費負担	4,862,390	4,491,968	370,422	8.2
障害児施設給付費負担	1,047,867	703,364	344,503	49.0
臨時福祉給付金給付事業費補助金	-	614,314	△ 614,314	皆減
生活保護費負担金	11,041,293	11,369,317	△ 328,024	△ 2.9
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	-	246,000	△ 246,000	皆減

◎ 県支出金は、約140億円（対前年度比 △2.0億円 △1.4%）

認定こども園整備箇所増による認定こども園施設整備交付金や県知事選挙の実施などにより増加するものの、保育所緊急整備事業費補助金の減少などにより、前年度に比べ約2.0億円減の約140億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
県支出金の計	13,964,761	14,162,878	△ 198,117	△ 1.4
（主な内訳）				
認定こども園施設整備交付金	381,453	-	381,453	皆増
県知事等選挙費委託	204,774	-	204,774	皆増
保育所緊急整備事業費補助金	-	1,167,209	△ 1,167,209	皆減

⑥ 市債

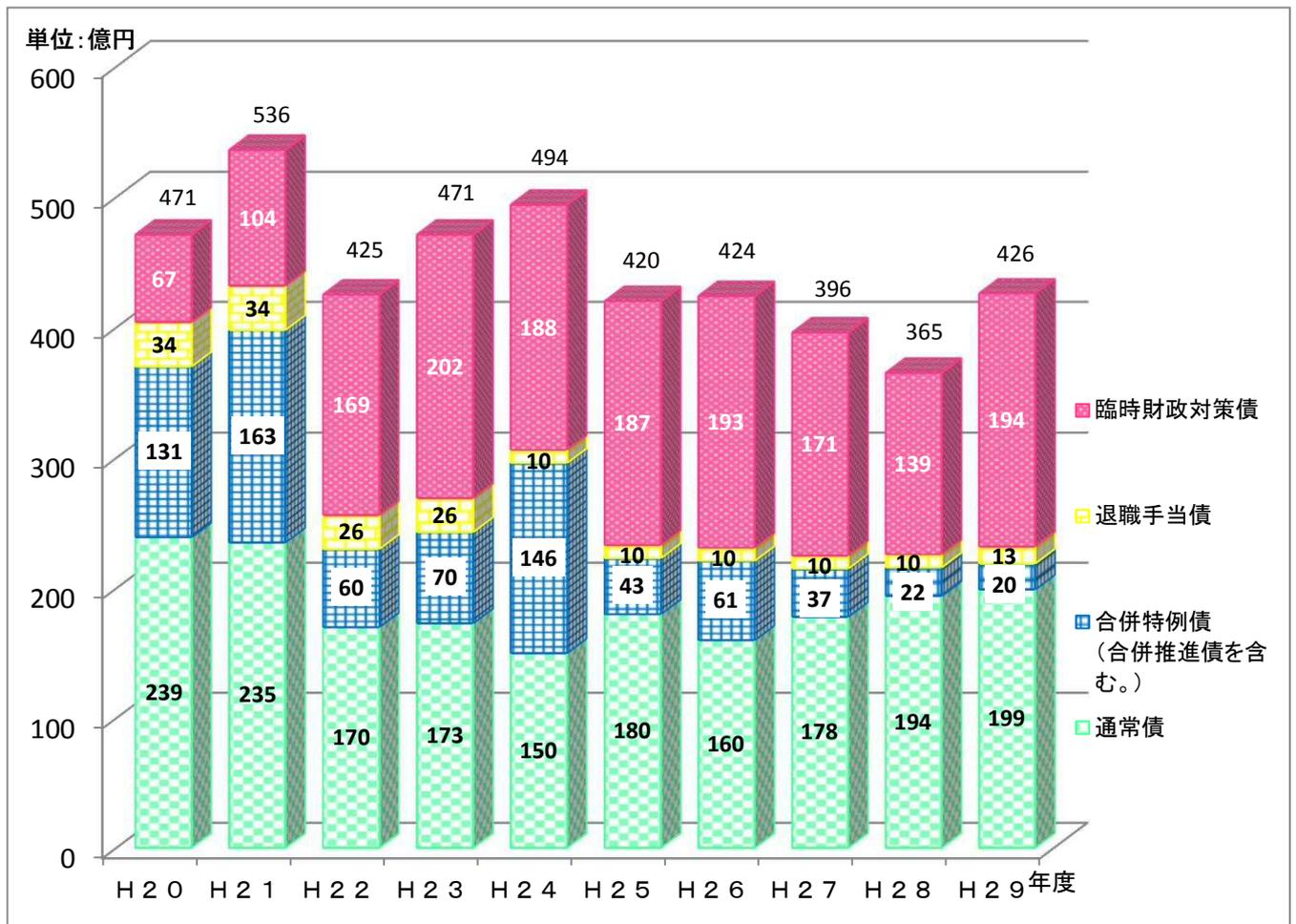
◎ 市債は、約426億円（対前年度比 +61.2億円 +16.8%）

清水斎場建設事業や生涯学習交流館建設・改修事業の進捗により約22.4億円減少するものの、北部学校給食センター建設事業の進捗や小中学校施設の長寿命化事業の開始、道路新設改良事業の増により約23.5億円増加することなどから、通常債及び合併特例債は3億円増加しました。

また、権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費の増加などの理由により臨時財政対策債が約55億円、退職手当債が約3億円増加したことにより、全体として約61.2億円の増となりました。

この結果、市債依存度は13.7%となり、前年度に比べ0.8%の増となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



※平成20年度・21年度の通常債には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(平成20年度23億円 平成21年度24億円)を含みます。

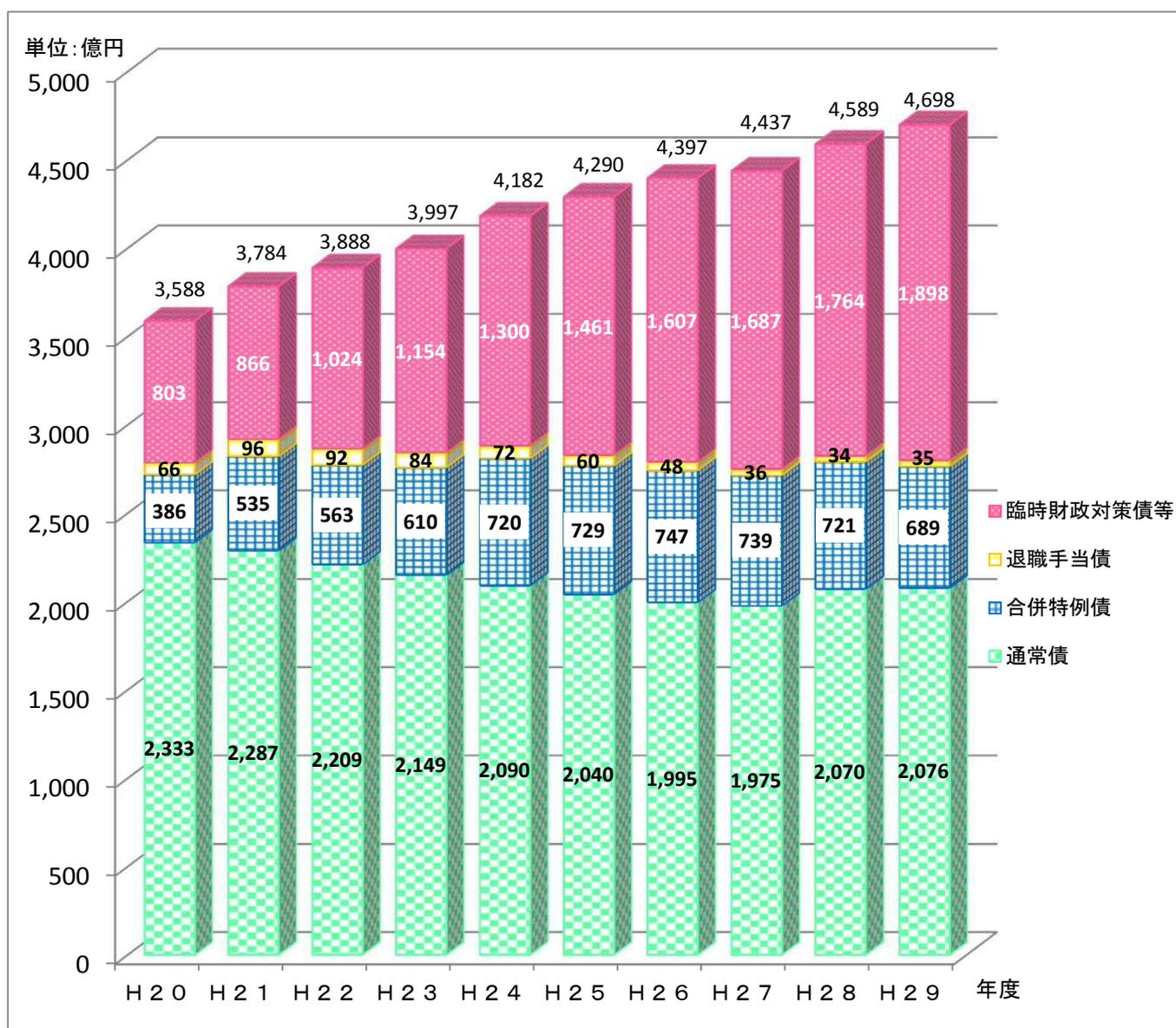
※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

◎ 市債残高は約4,698億円(29年度末見込み)

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、平成29年度末が2,765億円、平成28年度末が2,791億円で、約26億円の減となるものの、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約134億円の増となるため、市債残高の総額は約4,698億円で、約109億円の増となる見込みです。

なお、市民一人あたりの市債残高は約663千円(臨財債等除きで約395千円)となります。

【市債残高の推移】



※平成27年度までは決算数値、平成28年度は2月補正後、平成29年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(平成29年度末残高295.6億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

※市民一人あたりの市債残高の算出にあたっては平成28年12月末時点の住民基本台帳人口を使用しています。

⑦ その他収入

◎ 地方特例交付金は、約5億円（対前年度比 +0.1億円 +2.7%）

住宅借入金等特別控除による市税の減収を補てんするための特例交付金は、前年度と比べほぼ横ばいの約5億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	486,000	473,000	13,000	2.7

◎ 使用料及び手数料は、約91億円（対前年度比 △1.3億円 △1.4%）

市立こども園への入所児童数減少に伴う市立こども園等使用料の減や市営住宅への入居者の減少に伴う市営住宅使用料の減などにより、前年度に比べ約 1.3億円減の約91億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料の計	9,092,308	9,220,827	△ 128,519	△ 1.4
（主な内訳）				
市立こども園等使用料	3,872,294	3,978,017	△ 105,723	△ 2.7
市営住宅使用料	1,420,420	1,442,475	△ 22,055	△ 1.5

◎ 財産収入は、約10億円（対前年度比 +1.6億円 +18.1%）

旧清水駅西土地区画整理区域内の普通財産の一部売却完了などにより減となるものの、旧石田消防署跡地の財産処分収入の増により、前年度と比べ約1.6億円増の約10億円を見込んでいます。

【財産収入】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
財産収入の計	1,018,810	863,023	155,787	18.1
（主な内訳）				
旧石田消防署跡地財産処分収入	267,000	—	267,000	皆増
清水駅西土地区画整理区域内市有地財産処分収入	83,146	110,668	△ 27,522	△ 24.9

◎ 繰入金は、約58億円（対前年度比 △5.4億円 △8.5%）

清水港海づり公園代替施設建設基金繰入金などが増加したものの、清掃工場発電事業会計の廃止に伴う清掃工場発電事業会計繰入金の皆減などにより前年度と比べ約△5.4億円減の約58億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金 の 計	5,776,703	6,312,870	△ 536,167	△ 8.5
（主な内訳）				
清水港海づり公園代替施設建設基金繰入金	30,000	-	30,000	皆増
森林環境基金繰入	323,000	308,000	15,000	4.9
清掃工場発電事業会計繰入金	-	450,000	△ 450,000	皆減

◎ 諸収入は、約75億円（対前年度比 +7.3億円 +10.7%）

清掃工場発電事業会計の廃止に伴う清掃工場売電収入や地域総合整備資金貸付事業に伴う償還金収入である地域総合整備資金貸付金の増加などにより前年度と比べ約7.3億円増の約75億円を見込んでいます。

【諸収入】

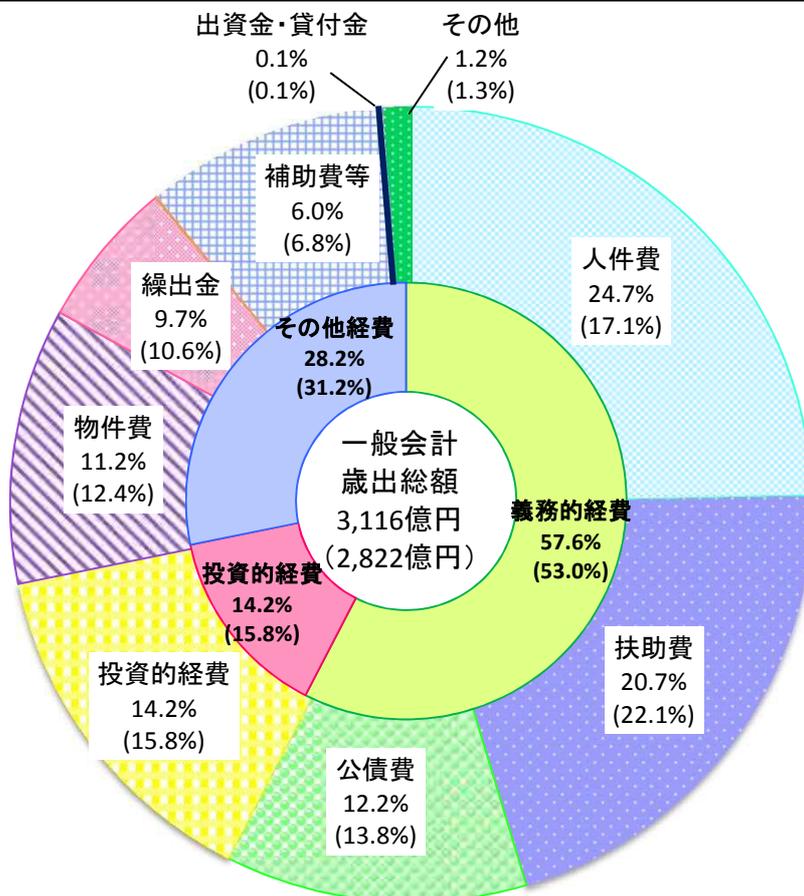
（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
諸 収 入 の 計	7,541,559	6,813,926	727,633	10.7
（主な内訳）				
清 掃 費 雑 入	857,948	132,901	725,047	545.6
地域総合整備資金貸付	231,800	-	231,800	皆増
都市計画費雑入（東静岡駅周辺土地区画整理事業）	75,321	-	75,321	皆増
競 輪 事 業 収 入	300,000	400,000	△ 100,000	△ 25.0

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科目	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	76,895,960	24.7	48,409,637	17.1	28,486,323	58.8
扶助費	64,450,710	20.7	62,270,068	22.1	2,180,642	3.5
公債費	38,007,000	12.2	39,002,000	13.8	△ 995,000	△ 2.6
義務的経費計	179,353,670	57.6	149,681,705	53.0	29,671,965	19.8
投資的経費	44,326,567	14.2	44,581,812	15.8	△ 255,245	△ 0.6
物件費	35,006,471	11.2	35,096,792	12.4	△ 90,321	△ 0.3
繰出金	30,380,091	9.7	29,927,431	10.6	452,660	1.5
補助費等	18,689,933	6.0	19,119,547	6.8	△ 429,614	△ 2.2
出資金・貸付金	167,660	0.1	134,696	0.1	32,964	24.5
その他	3,675,608	1.2	3,658,017	1.3	17,591	0.5
計	311,600,000	100.0	282,200,000	100.0	29,400,000	10.4



※かっこは前年度。

② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,794億円（対前年度比 +296.7億円 +19.8%）

公債費が公債利子等の減少により、前年度に比べ約10.0億円減少したものの、小中学校教職員関係事務に係る権限移譲に伴い、職員給が約204.9億円、共済費が約45.8億円、退職手当が32.7億円の増となるなど、人件費が前年度に比べ約284.9億円増加したことや、扶助費が、保育定員の増による私立こども園・保育所等給付費の増などにより前年度に比べ約21.8億円増加したことなどから、義務的経費全体では約296.7億円の増となっています。

義務的経費の割合 57.6%（対前年度比 +4.6%）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	76,895,960	48,409,637	28,486,323	58.8
扶 助 費	64,450,710	62,270,068	2,180,642	3.5
公 債 費	38,007,000	39,002,000	△ 995,000	△ 2.6
合 計	179,353,670	149,681,705	29,671,965	19.8

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
職 員 給	53,555,725	33,069,318	20,486,407	61.9
共 済 費	12,033,529	7,449,765	4,583,764	61.5
退 職 手 当	7,466,849	4,198,695	3,268,154	77.8
非常勤職員報酬	2,486,939	2,194,703	292,236	13.3

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

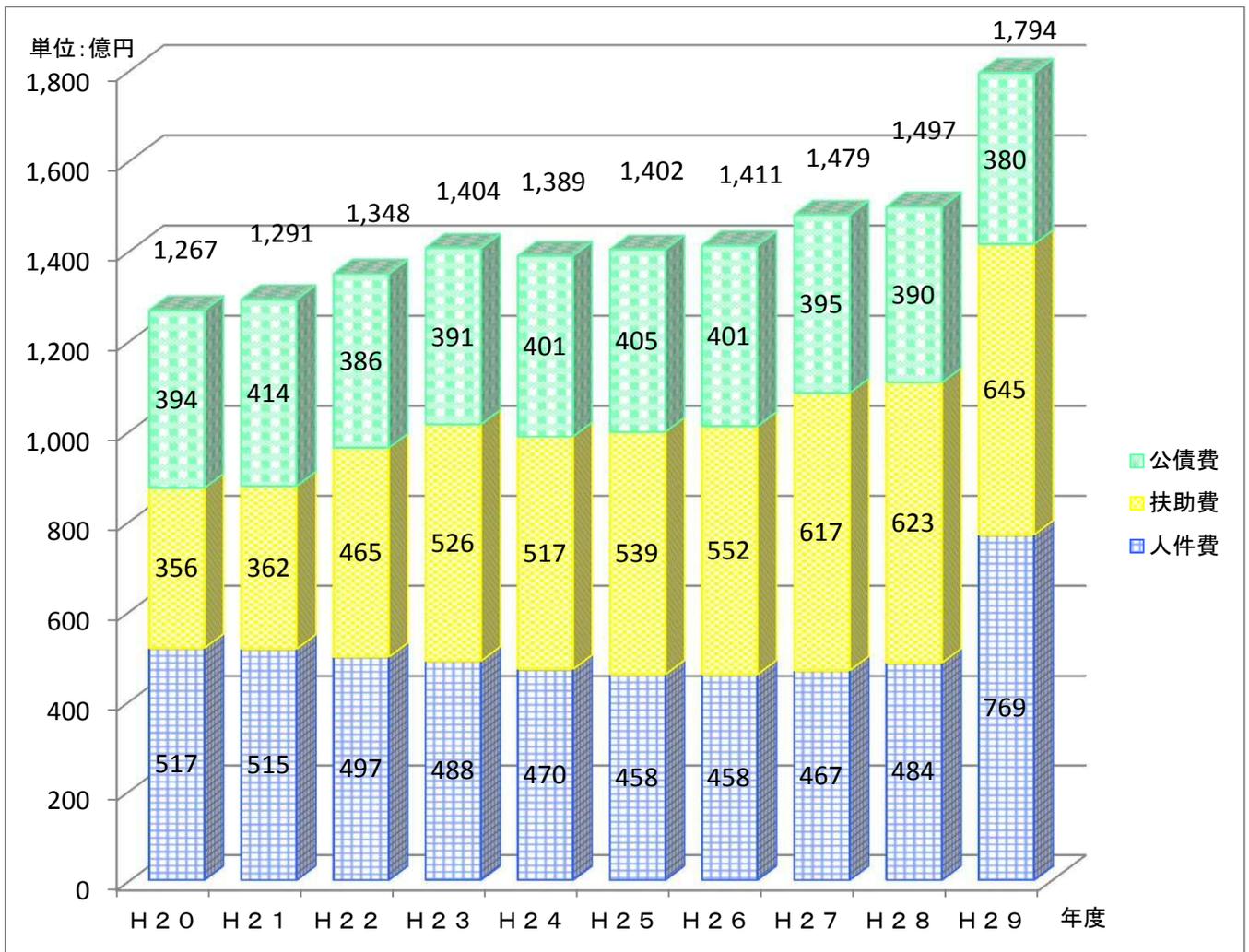
事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
私立こども園・保育所等給付費	10,346,854	9,099,580	1,247,274	13.7
自立支援給付費	9,658,000	8,912,815	745,185	8.4
障害児施設給付費	2,100,000	1,410,016	689,984	48.9
児 童 手 当	10,807,328	10,956,225	△ 148,897	△ 1.4
生活保護扶助費	14,600,000	15,026,000	△ 426,000	△ 2.8

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
公 債 元 金	33,703,797	33,945,166	△ 241,369	△ 0.7
公 債 利 子	4,294,203	5,047,834	△ 753,631	△ 14.9

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約443億円（対前年度比 △2.6億円 △0.6%）

投資的経費は、私立こども園等整備費助成や北部学校給食センター建設事業、小中学校体育館大規模改修事業などが増加しましたが、斎場建設事業や小島生涯学習交流館建設事業などが減少したことから、前年度に比べ2.6億円の減となっています。

【投資的経費】

（単位：千円 %）

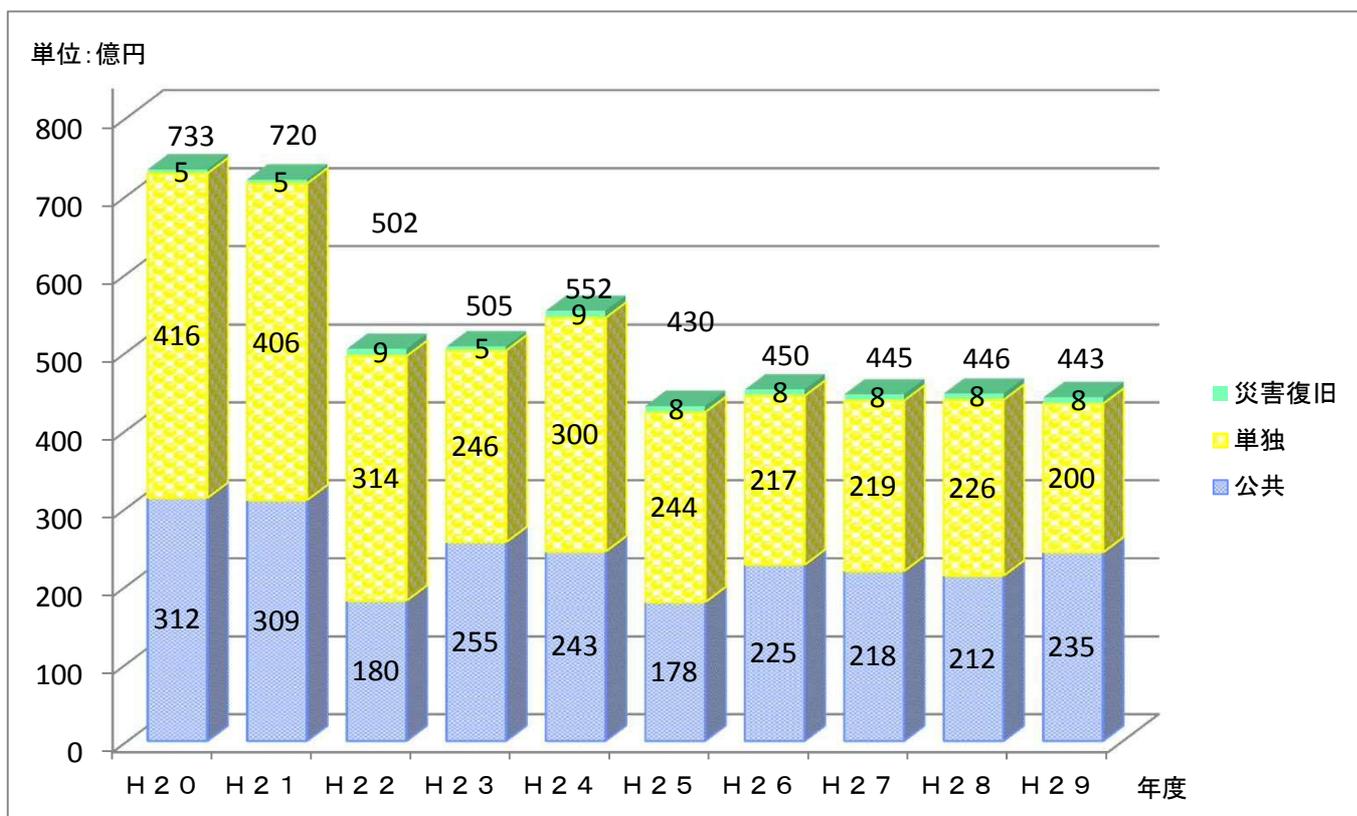
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
普 通 建 設	43,497,649	43,755,317	△ 257,668	△ 0.6
うち 公 共	23,483,533	21,129,141	2,354,392	11.1
うち 単 独	20,014,116	22,626,176	△ 2,612,060	△ 11.5
災 害 復 旧	828,918	826,495	2,423	0.3
合 計	44,326,567	44,581,812	△ 255,245	△ 0.6

【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

事 業 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
私 立 こ ど も 園 等 整 備 費 助 成	3,318,157	2,016,405	1,301,752	64.6
うち私立こども園・保育所等施設 整 備 費 助 成 (こども園新設、保育園の定員増)	1,758,347	1,192,491	565,856	47.5
うち私立認定こども園整備等整備 事 業 費 助 成 (幼稚園→認定こども園)	1,377,861	734,664	643,197	87.5
うち小規模保育事業設置促進事 業 費 助 成	181,949	89,250	92,699	103.9
学 校 給 食 セ ン タ ー 建 設 費 (北部学校給食センター)	725,300	-	725,300	皆増
小 学 校 体 育 館 大 規 模 改 修 事 業 費	591,000	-	591,000	皆増
中 学 校 体 育 館 大 規 模 改 修 事 業 費	408,000	-	408,000	皆増
斎 場 建 設 費	213,490	2,426,880	△ 2,213,390	△ 91.2
道 路 改 良 事 業 費 (清水富士宮線ほか)	9,325,042	9,691,214	△ 366,172	△ 3.8
小 島 生 涯 学 習 交 流 館 建 設 事 業 費	29,300	325,900	△ 296,600	△ 91.0
七 間 町 優 良 建 築 物 等 整 備 事 業 補 助 金	87,800	377,700	△ 289,900	△ 76.8

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



※平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部を平成23年度より公共事業に移し替えています。(平成23年度ベース計124億円)

④ その他経費

◎ 物件費は、約350億円（対前年度比 △0.9億円 △0.3%）

広域消防管理運営経費や各種予防接種費が増加する一方で、中学校教科書改訂や臨時福祉給付金給付事業の終了などにより、前年度に比べ約0.9億円の減となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
物件費の計	35,006,471	35,096,792	△ 90,321	△ 0.3
（主な内訳）				
広域消防管理運営経費	877,901	659,586	218,315	33.1
各種予防接種費	1,874,527	1,736,912	137,615	7.9
権限移譲に伴う 小中学校教職員の 研修旅費等	120,794	-	120,794	皆増
教材教具等経費 （中学校教科書分）	-	260,000	△ 260,000	皆減
臨時福祉給付金 給付事業費	-	240,052	△ 240,052	皆減

◎ 補助費等は、約187億円（対前年度比 △4.3億円 △2.2%）

後期高齢者医療費負担金や中部5市2町連携中枢都市圏による広域行政推進事業費負担金が増加したものの、臨時福祉給付金給付事業や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業が終了したことなどにより、前年度に比べ約4.3億円の減となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
補助費等の計	18,689,933	19,119,547	△ 429,614	△ 2.2
（主な内訳）				
後期高齢者 医療費負担金	6,208,470	5,965,544	242,926	4.1
広域行政推進事業費	126,038	340	125,698	36,970.0
臨時福祉給付金 給付事業費	-	366,000	△ 366,000	皆減
年金生活者等支援臨時 福祉給付金給付事業費	-	246,000	△ 246,000	皆減

◎ 繰出金は、約304億円（対前年度比 +4.5億円 +1.5%）

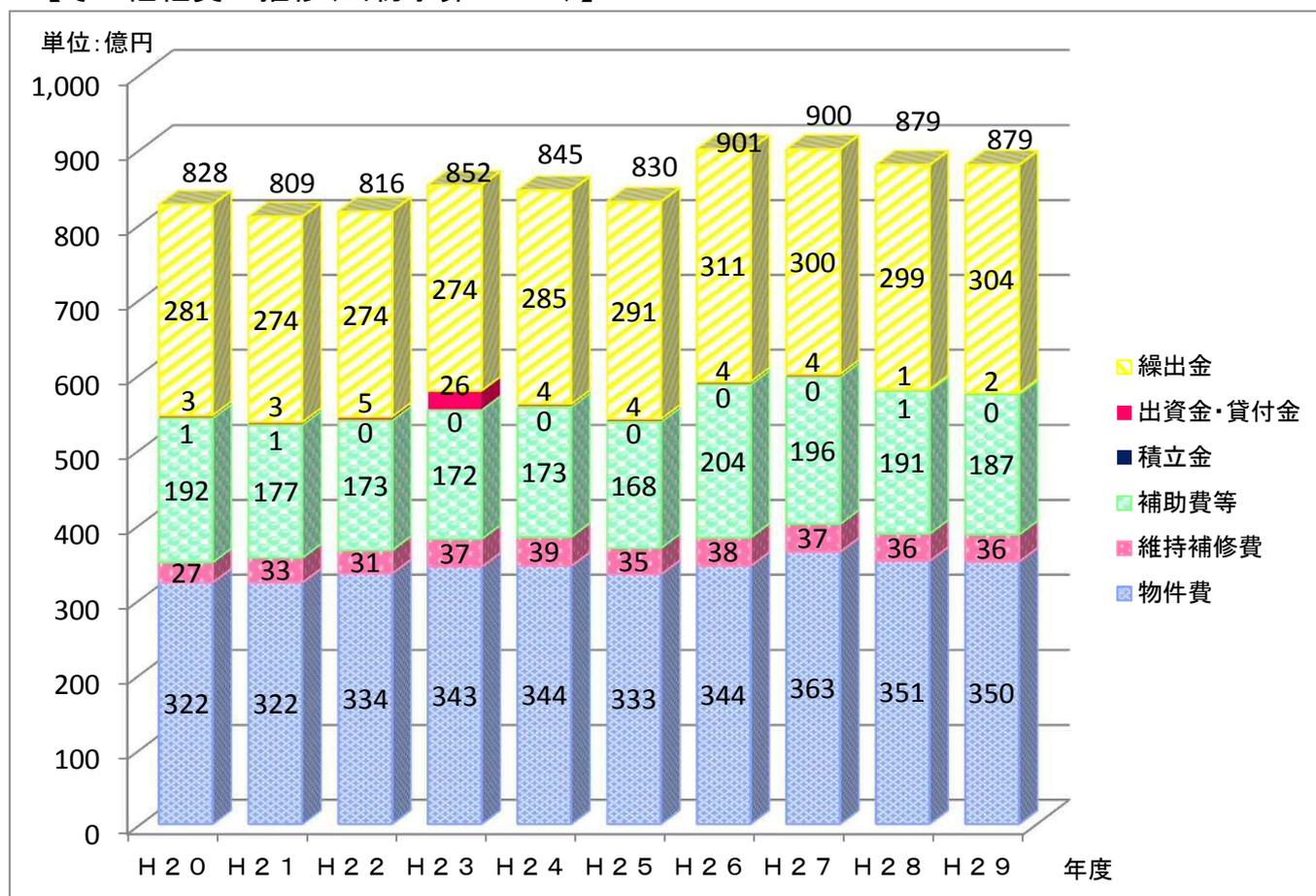
介護給付費の増加による介護保険事業会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度に比べ約4.5億円の増となっています。

【繰出金】

（単位：千円 %）

事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
繰出金の計	30,380,091	29,927,431	452,660	1.5
（主な内訳）				
介護保険事業会計繰出金	9,239,700	8,839,000	400,700	4.5
国民健康保険事業会計事業勘定繰出金	5,530,100	5,446,300	83,800	1.5
下水道事業会計繰出金（負担金、出資金）	8,290,200	8,228,000	62,200	0.8
清水病院繰出金（負担金、補助金、出資金）	3,059,000	3,010,500	48,500	1.6
地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	1,632,000	1,793,000	△ 161,000	△ 9.0

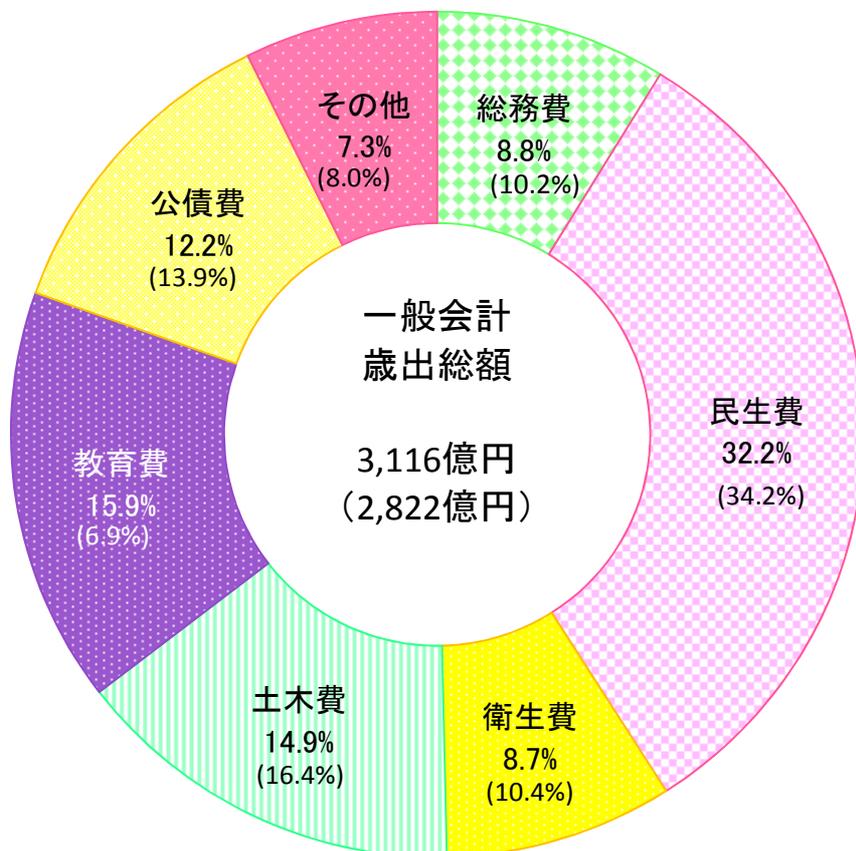
【その他経費の推移（当初予算ベース）】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科 目	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	27,341,533	8.8	28,875,528	10.2	△ 1,533,995	△ 5.3
民 生 費	100,326,198	32.2	96,680,037	34.2	3,646,161	3.8
衛 生 費	27,013,848	8.7	29,447,757	10.4	△ 2,433,909	△ 8.3
土 木 費	46,508,274	14.9	46,278,069	16.4	230,205	0.5
教 育 費	49,448,171	15.9	19,484,086	6.9	29,964,085	153.8
公 債 費	38,139,000	12.2	39,115,000	13.9	△ 976,000	△ 2.5
そ の 他	22,822,976	7.3	22,319,523	8.0	503,453	2.3
計	311,600,000	100.0	282,200,000	100.0	29,400,000	10.4



※かっこは前年度。

◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

小島、三保の生涯学習交流館建設事業の進捗や、人件費などの減少により、前年度に比べ約15.3億円の減となっています。

・民生費

臨時福祉給付金給付事業の終了や生活保護扶助費などが減少しましたが、私立こども園・保育所等給付費や障害児施設給付費、自立支援給付費の増加により、前年度に比べ約36.5億円の増となっています。

・衛生費

清水斎場建設事業の進捗などにより、前年度に比べ約24.3億円の減となっています。

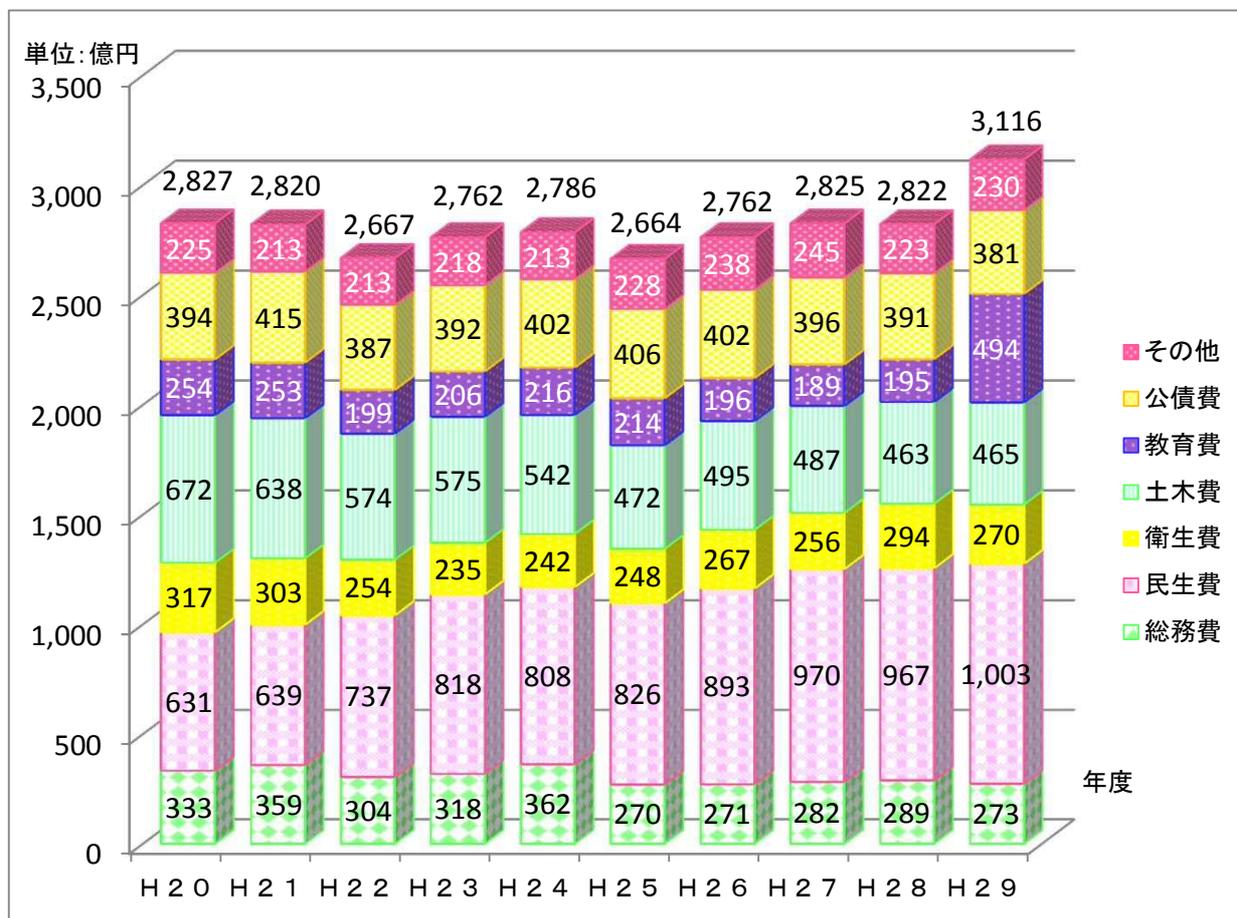
・教育費

権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費を新たに予算に計上したほか、小中学校体育館大規模改修事業や北部学校給食センター建設事業などにより、前年度に比べ約299.6億円の増となっています。

・公債費

公債利子の減少などにより、前年度に比べ約9.8億円の減となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



(5) 平成29年度当初予算の財源不足への対応

第3次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の重点化などにより財源不足を解消しました。

1 財政の中期見通し作成時点(平成28年2月) ※小中学校教職員関係経費を除く。

単位: 億円

区分		28年度	29年度	30年度	31年度
歳入	市 税	1,270	1,269	1,243	1,255
	地方譲与税、県税交付金等	244	264	299	298
	地方交付税(臨財債含む)	239	222	208	207
	国・県支出金	574	572	578	580
	市 債	225	224	226	224
	その他の歳入	220	213	217	215
	歳入合計	2,772	2,764	2,771	2,779
歳出	人件費	484	477	476	487
	扶助費	623	635	640	645
	公債費	390	390	391	392
	投資的経費	446	443	441	438
	その他の経費	879	879	890	891
	歳出合計	2,822	2,824	2,838	2,853
	財源不足額	△50	△60	△67	△74

中期見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- 人件費の増(給与改定)
- 社会保障関係経費の増
- 第3次総合計画見直しによる投資的事業等の増(アセットマネジメント本格着手)

【財源不足の主な減少要因】

- 第3次行財政改革推進大綱に基づく事務事業等の一層の見直し
- 公債利子の低下
- 経常枠配分経費(消耗品費など5%)の削減

2 当初予算要求時点(平成28年10月)

歳入約3,051億円 歳出約3,161億円

財源不足額 **△110億円**

予算編成過程における財源不足への対応

【歳入】○収納率の向上等による市税等の増額

- 国の交付金の積極的活用(地方創生推進交付金、地域女性活躍推進交付金等)
- 電気事業経営記念基金会計からの繰入金、一般廃棄物処理施設整備基金及び森林環境基金など特定目的基金の活用
- 緊急防災・減災事業債及び(仮称)公共施設等適正管理推進事業債の活用 等

【歳出】○扶助費の見直し(自立支援給付費、生活保護扶助費、児童手当等)

- 公債費の利率見直し
- 事業の重点化及び事業内容の精査による削減 等

3 当初予算財源対策前時点(平成29年1月)

歳入3,066億円 歳出3,116億円

財源不足額 **△50億円**

財源不足対策 基金繰入金 50億円

- ・ 財政調整基金繰入金 30億円
- ・ 健康福祉基金繰入金 9億円
- ・ 職員退職手当基金繰入金 6億円
- ・ 都市整備基金繰入金 5億円

(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組

第3次行財政改革推進大綱に基づく、前期実施計画(計画期間:H27~H30)の取組の効果を平成29年度当初予算に反映させました。

歳入増額 16.6億円

- | | |
|---------------------------|-------|
| ① 収納率の向上 | 7.8億円 |
| ・市税、国民健康保険料、住宅施設使用料 ほか | |
| ② 財源の確保の取組 | 8.8億円 |
| ・未利用地等の売却 | 6.3億円 |
| ・競輪事業繰入金 | 1.5億円 |
| ・沼上清掃工場灰溶融炉の稼働停止(売電収入の増加) | 0.6億円 |
| ・広告事業、病床機能の再編 ほか | 0.4億円 |

歳出削減額 7.7億円

- | | |
|---|-------|
| ① 事務事業の見直し | 3.5億円 |
| ・予算編成における定期点検の実施
(経常予算枠配分経費の見直し) | 2.0億円 |
| ・行政評価制度等の活用による事業の見直し ほか
(施設電力供給方法の見直しによる電気料の削減 ほか) | 1.5億円 |
| ② 公共資産の見直し | 3.0億円 |
| ・沼上清掃工場灰溶融炉の稼働停止(管理運営費の削減) | |
| ③ 人件費の見直し | 1.2億円 |
| ・職員適正配置計画(正規職員9人減、非常勤職員1人増) | 0.7億円 |
| ・時間外勤務手当の見直し(時間外勤務時間数の削減) | 0.5億円 |



行財政改革の取組 約24.3億円を当初予算に反映

上記の取組のほか、公共工事のコスト縮減の取組や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、将来負担の軽減(投資的経費の縮減)を図ります。

3 財政の中期見通し

3 財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、平成29年度当初予算をベースに平成32年度までの財政収支を、国の経済見通しや平成31年10月に導入される消費税率引上げ等の国の施策を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、この中期見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

(1) 試算の前提条件

① 期間及び対象

平成29年度から平成32年度までの一般会計予算

② 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月内閣府)における名目成長率

29年度	30年度	31年度	32年度
2.5%	1.7%	1.9%	1.8%

(2) 試算方法

区 分		考え方
入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※法人市民税の国税化に伴う税率引下げ（平成32年10月～）等 （固定資産税・都市計画税・市たばこ税は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※消費税の税率引上げ、自動車税環境性能割交付金の創設、法人 事業税交付金の創設（平成31年10月～）等 （地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債及び合併算定替の影響を考慮 して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成29年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （財政調整基金等5基金からの繰入金は除く）
	出	人件費
扶助費		これまでの推移等を踏まえ個別に推計
公債費		既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1.0%を基準に推計
投資的経費		平成30年度までは、第3次総合計画前期実施計画に基づき計上 平成31年度以降は、同計画を踏まえ推計 災害復旧事業、その他の経費については、平成29年度当初予算 と同額で推計
その他の経費		原則として平成29年度当初予算に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計

※平成29年度において権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費に係る税源移譲により交付される県税交付金のうち道府県民税所得割臨時交付金については、平成30年度以降は市税となります。

(3) 試算結果

(単位:億円)

区 分	28年度 2月 現計予算	29年度当初予算		30年度		31年度		32年度		
			対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減			
歳 入	市 税	1,266	1,266	0	1,393	127	1,406	13	1,410	4
	地方譲与税・県税交付金等	234	367	133	239	△ 128	245	6	290	45
	地方交付税	250	323	73	323	0	308	△ 15	263	△ 45
	うち臨時財政対策債	140	195	55	186	△ 9	177	△ 9	150	△ 27
	小計	1,750	1,956	206	1,955	△ 1	1,959	4	1,963	4
	国・県支出金	628	658	30	670	12	679	9	683	4
	市 債	249	231	△ 18	223	△ 8	228	5	238	10
	うち退職手当債	10	13	3	10	△ 3	10	0	10	0
	その他の歳入	287	221	△ 66	223	2	219	△ 4	218	△ 1
	歳入合計(A)	2,914	3,066	152	3,071	5	3,085	14	3,102	17
歳 出	人 件 費	471	769	298	755	△ 14	760	5	745	△ 15
	うち退職手当	41	75	34	70	△ 5	80	10	72	△ 8
	扶 助 費	649	645	△ 4	678	33	682	4	685	3
	公 債 費	385	380	△ 5	381	1	379	△ 2	378	△ 1
	うち臨時財政対策債分	88	90	2	104	14	115	11	141	26
	投資的経費	490	443	△ 47	436	△ 7	450	14	470	20
	うち補助・直轄	270	247	△ 23	246	△ 1	260	14	274	14
	うち単独	220	196	△ 24	190	△ 6	190	0	196	6
	その他の経費	919	879	△ 40	883	4	886	3	893	7
	うち他会計繰出金	305	304	△ 1	309	5	308	△ 1	310	2
歳出合計(B)	2,914	3,116	202	3,133	17	3,157	24	3,171	14	
財源不足額(A-B)	0	△ 50	△ 50	△ 62	△ 12	△ 72	△ 10	△ 69	3	
基金充当額		50								
年度末基金残高見込額	133	83	△ 50							
財政調整基金	78	48	△ 30							
市債管理基金	27	27	0							
都市整備基金	6	1	△ 5							
健康福祉基金	14	5	△ 9							
職員退職手当基金	8	2	△ 6							
年度末市債残高見込額(※)	2,716	2,704		2,688		2,686		2,717		
(臨時財政対策債込み)	4,307	4,403		4,476		4,547		4,600		
財政指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
経常収支比率	92.4%	93.6%	93.8%	93.9%	93.3%					
実質公債費比率	8.4%	8.2%	7.9%	7.3%	7.3%					

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

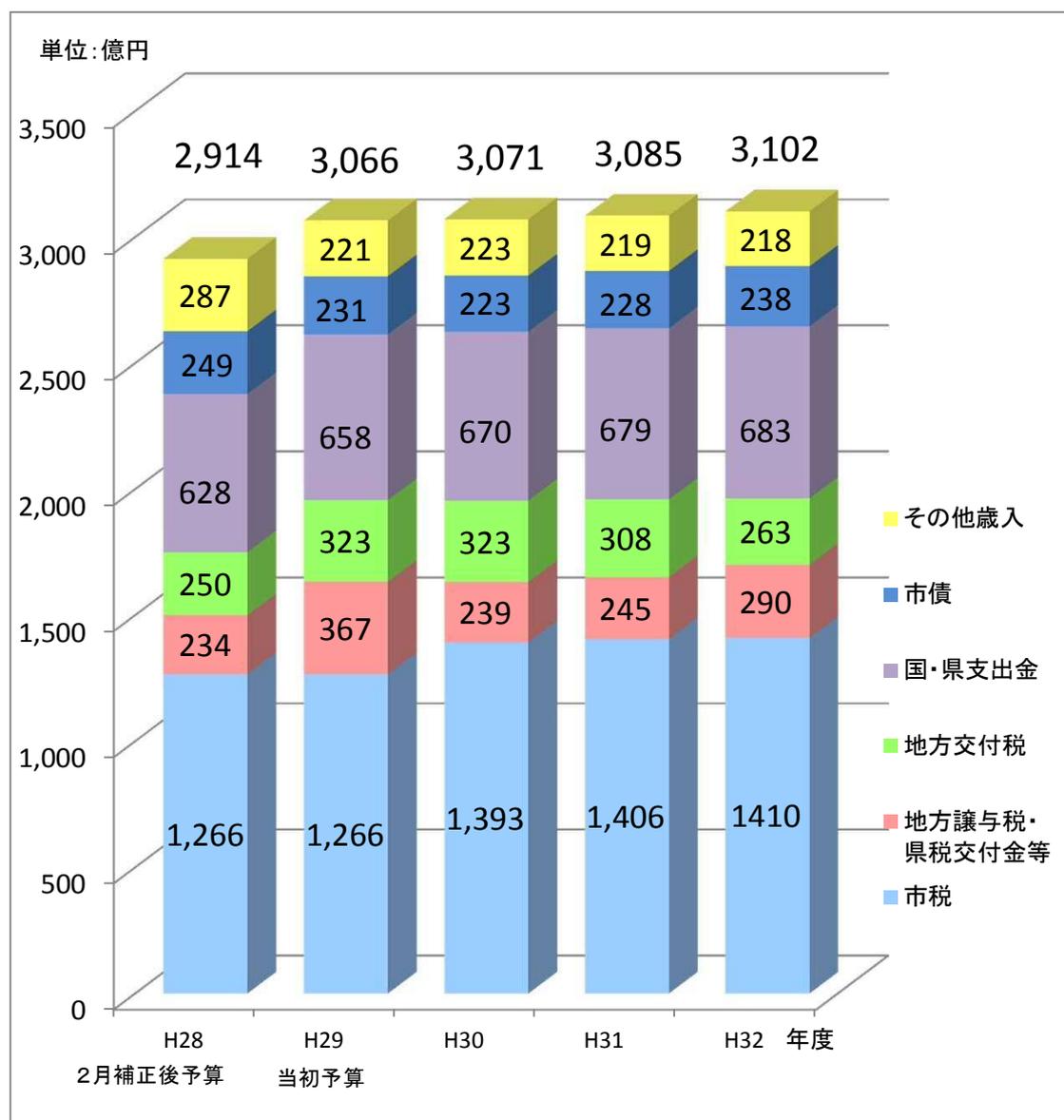
歳入の見通し

◎ 市税収入は、平成30年度は税源移譲による道府県民税所得割臨時交付金の市税移行により大幅に増加し、その後は制度改正などによる影響はあるものの、緩やかに増加していくと見込んでいます。

地方譲与税・県税交付金等は、平成31年10月の消費税の税率引上げによる収入増を見込んでいますが、地方交付税（臨時財政対策債を含む）が減少するため一般財源総額は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

また、国・県支出金、市債は投資的経費や扶助費に連動し、増加していくと見込んでいます。

【歳入の推移】



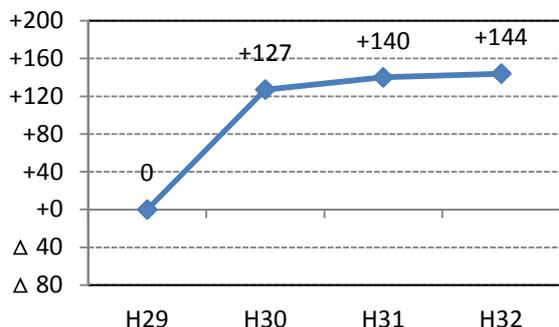
H29権限移譲影響額…県税交付金132億円（分離課税所得割交付金1億円、道府県民税所得割臨時交付金※131億円）、地方交付税77億円（うち臨時財政対策債48億円）、国支出金68億円、市債13億円ほか

※道府県民税所得割臨時交付金については、平成30年度以降は市税となります。

○今後4年間の歳入の増減見込み

(単位:億円)

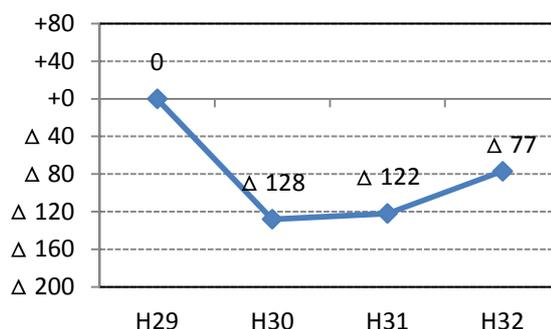
市 税



平成30年度は、固定資産税は評価替えにより減少すると見込んでいますが、一方、税源移譲による県税交付金の市税移行により全体では大幅な増加を見込んでいます。

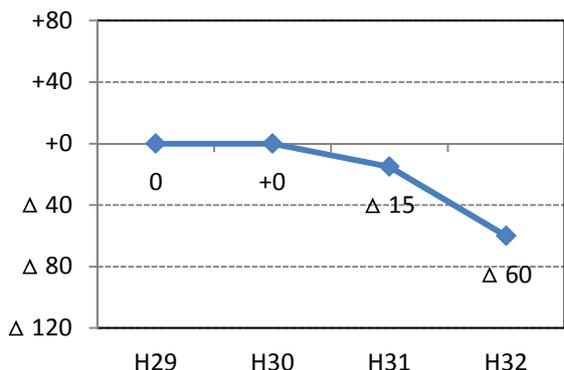
また、平成32年度は、法人市民税の国税化による減少などを見込んでいます。

地方譲与税・県税交付金等



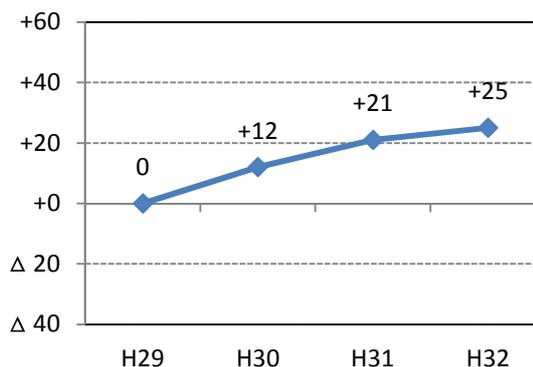
平成30年度は、税源移譲による県税交付金の市税移行により大幅な減少、平成31年度以降は、消費税の税率引上げによる地方消費税交付金の増加などを見込んでいます。

地方交付税(臨時財政対策債を含む)



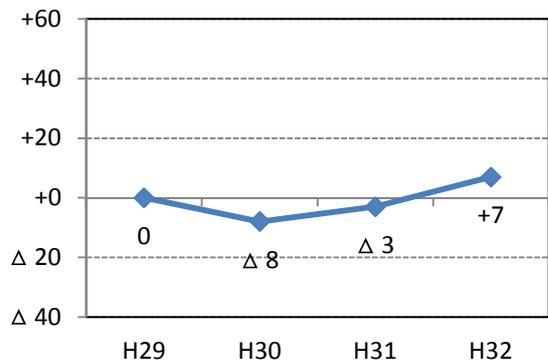
平成31年10月導入の消費税の税率引上げによる地方消費税交付金の増収に伴う基準財政収入額の増により減少すると見込んでいます。

国・県支出金



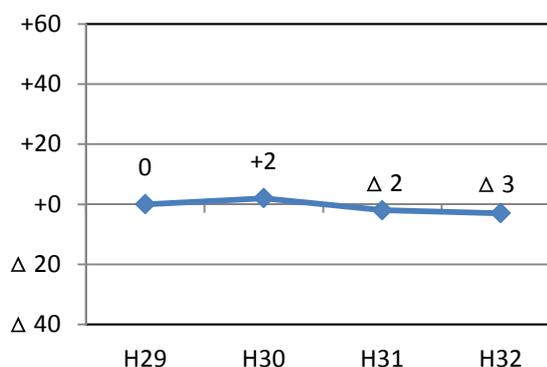
平成30年度以降は扶助費や投資的経費の増などにより、増加していくと見込んでいます。

市 債



投資的経費に連動して平成30年度は減少、平成31年度以降は増加する見込んでいます。(臨時財政対策債は除いています。)

その他の歳入

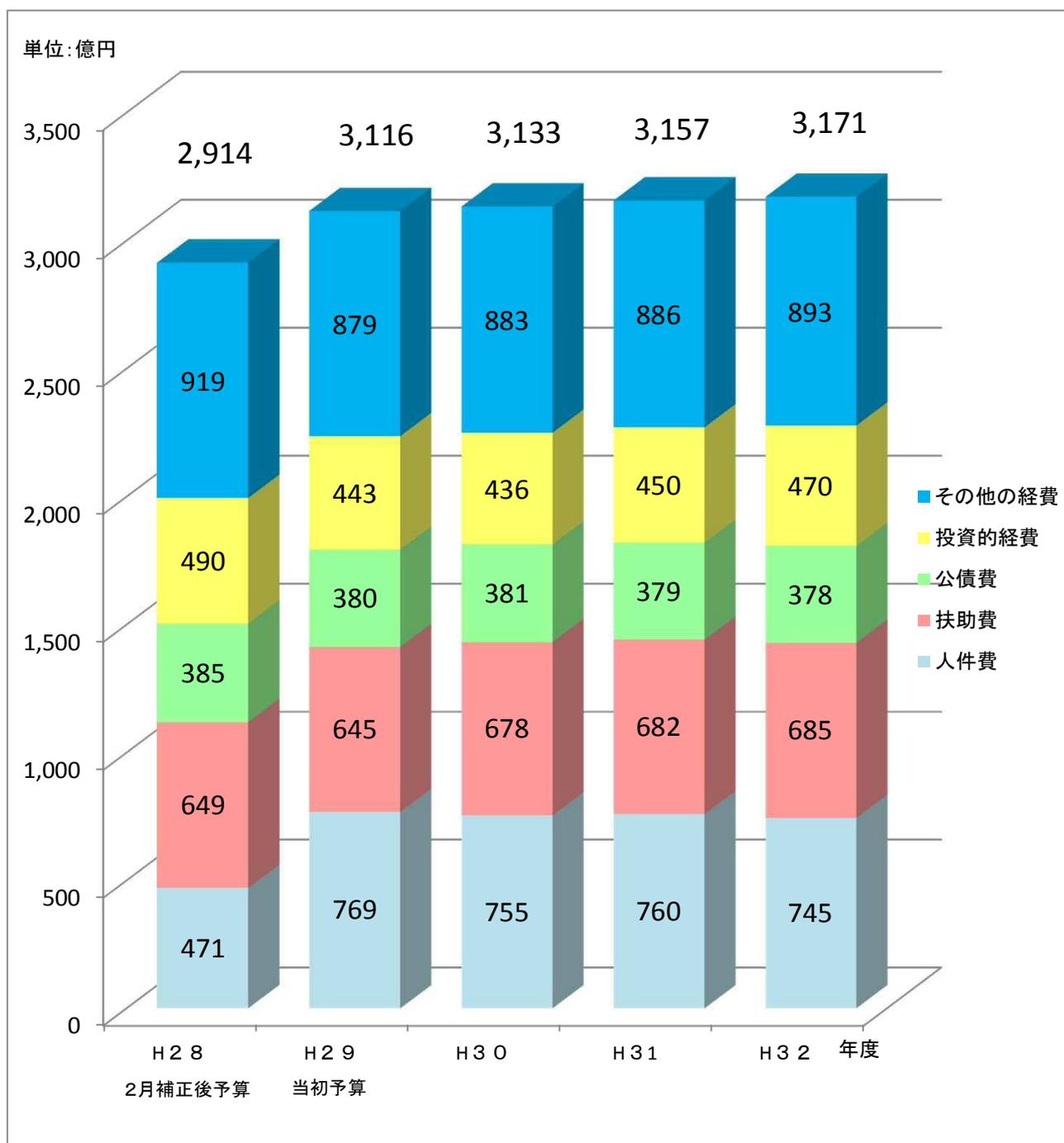


基金や特別会計からの繰入金や、土地売却収入などの増減がありますが、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

歳出の見通し

◎ 人件費は教職員数の減や新陳代謝等で減少するものの、投資的経費や、自立支援給付費、私立こども園・保育所等給付費などの扶助費、介護保険事業会計などへの繰出金(その他の経費)が増加していくため、全体として歳出総額は増加傾向で推移していくと見込んでいます。

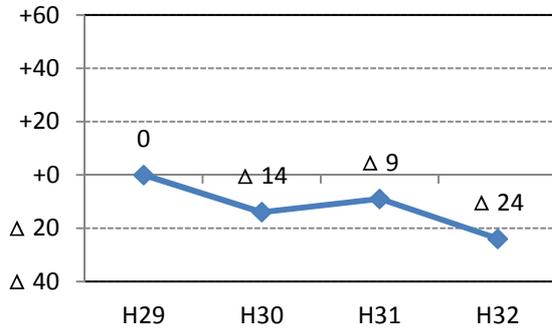
【歳出の推移】



H29権限移譲影響額…人件費290億円、その他の経費1億円

○今後4年間の歳出の増減見込み

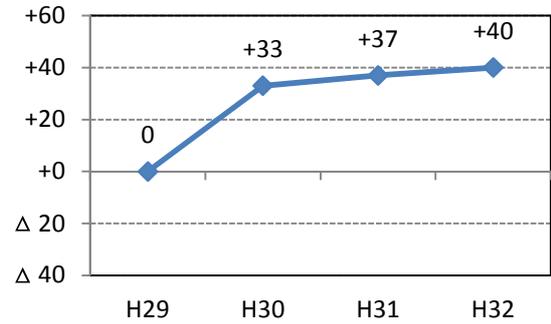
人件費



教員数の減少や新陳代謝、退職手当の増減に連動し、減少傾向で推移すると見込んでいます。

扶助費

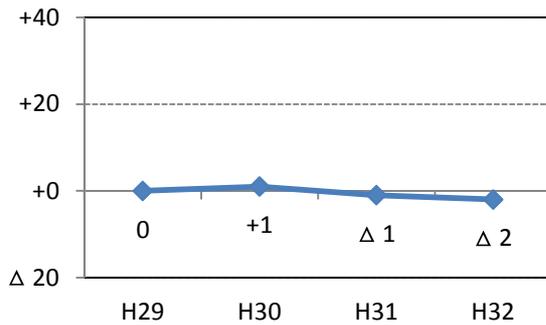
(単位: 億円)



平成30年度以降は、自立支援給付費が毎年度増加するため、全体として増加傾向を見込んでいます。

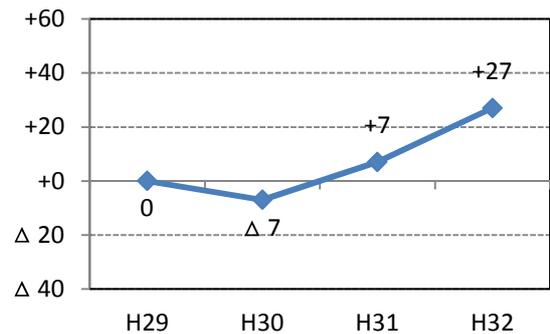
また、平成30年度は、子ども園数増加に伴う私立こども園・保育所等給付費の大幅な増加を見込んでいます。

公債費



過去に借り入れた市債の償還額や今後の借入見込により推計しています。
ほぼ横ばいで推移する見込みです。

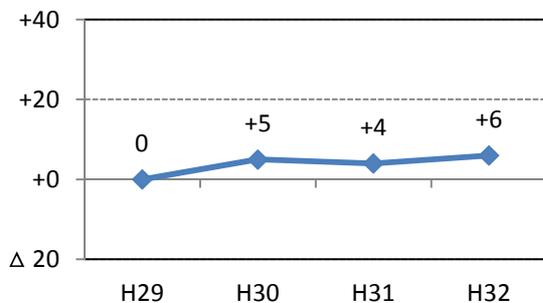
投資的経費



平成30年度までは第3次総合計画前期実施計画に基づき計上しています。

平成31年度以降は、投資的経費の実績や前期実施計画の進捗状況を踏まえ推計しています。

他会計繰出金

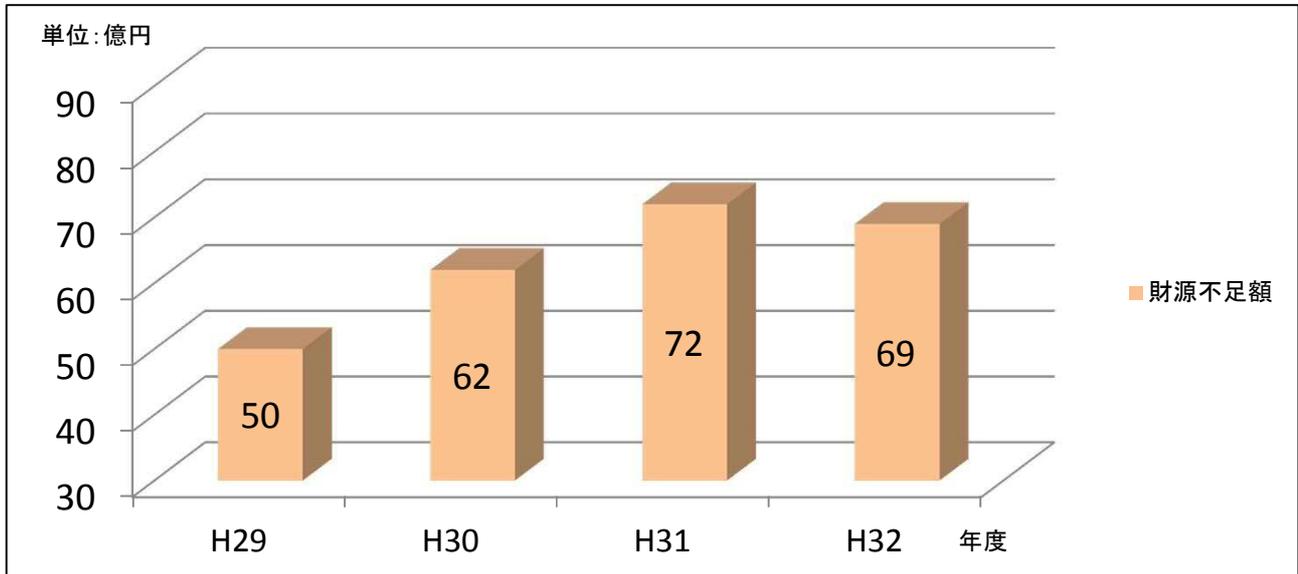


介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計などへの繰出金の増加を見込んでいます。

財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増加が見込まれない中、人件費、投資的経費や、私立こども園・保育所等給付費などの扶助費、介護保険事業会計などへの繰出金の増が見込まれることから、平成30年度以降も60億円以上の財源不足が発生し、引き続き財政運営は厳しい状況にあると見込んでいます。

【財源不足額の推移】

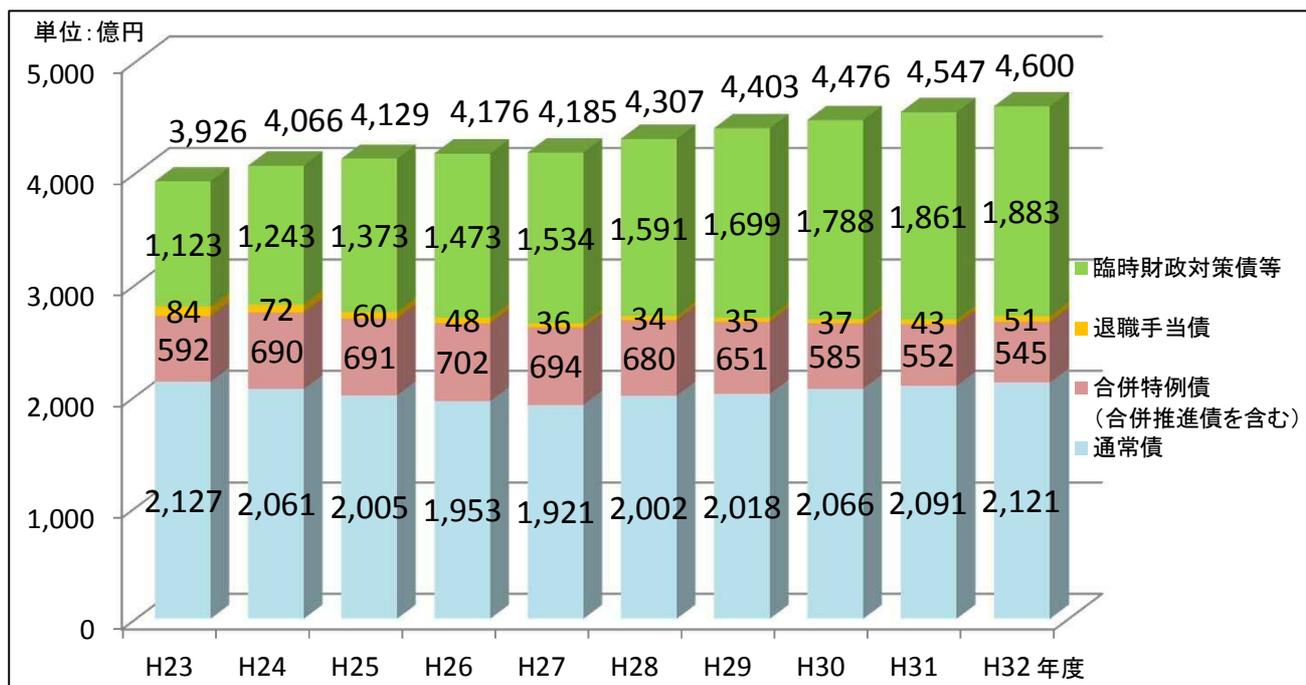


年度末市債残高見込額

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、投資的経費に連動して減少傾向にありますが、平成32年度は増加する見込みです。

また、普通交付税の振替である臨時財政対策債の残高は、今後も増加する見込みです。

【年度末市債残高の推移】



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

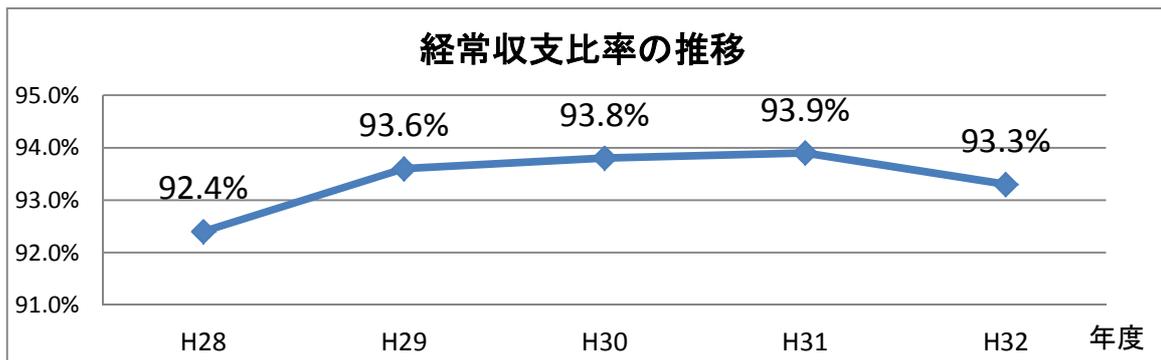
※H23～27までは決算額、H28、H29は予算額、H30以降は推計となります。

経常収支比率の見込み

経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合です。経常収支比率の値が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使えるお金が多くなります。

- ◎ 平成29年度は、小中学校教職員関係経費の影響により比率は上昇しますが、その後は横ばいで推移し、平成32年度には、人件費の新陳代謝等による減少により下降する見込みです。

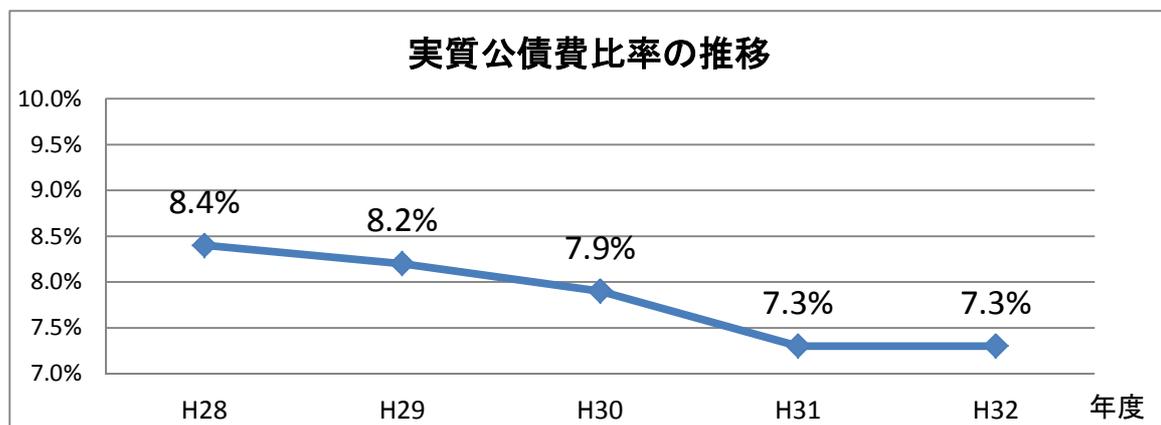


実質公債費比率の見込み

実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、1年間の収入（標準財政規模）に対して、1年間に支払う公債費などの割合です。実質公債費比率の値が低いほど、借入金等の返済以外に使えるお金が多くなります。単年度の実質公債費比率の3年間平均で算出されます。

- ◎ 実質公債費比率は、平成29年度以降は小中学校教職員関係経費に係る権限移譲の影響により標準財政規模が拡大するため、減少傾向に転じています。



(4) 今後の対応

- ① 第3次静岡市行財政改革推進大綱(平成27～34年度)に基づく取組の実施
 - ア 静岡型行政評価制度を活用した事務事業の見直し等
 - 政策・施策外部評価委員会からの評価報告や事務事業評価の結果を予算編成に活用
 - 予算の定期点検の実施
 - 官民連携の推進及び民間活力の活用
 - 公共事業等のコスト縮減
 - イ 自主財源の確保
 - 市税等の収納率の向上
 - 未利用土地、建物の売却、貸付の推進
 - 広告事業の推進 ほか
 - ウ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理
 - フローとストックに留意した財政運営

- ② アセットマネジメント基本方針(平成26～55年度)に基づく第1次アクションプラン(平成29～34年度)の着実な実施
 - 総資産量の適正化
 - 長寿命化の推進
 - 民間活力の導入

- ③ 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費(生活保護費等)の大幅な増加への対処
 - 雇用拡大・就労促進(ハローワークと連携した生活困窮者への就労支援ほか)
 - 健康寿命の延伸(元気いきいき！シニアサポーター事業、でん伝体操ほか)
 - 静岡型地域包括ケアシステムの構築(地域包括支援センターの運営強化ほか)

- ④ 利用可能な基金等の活用
 - 財政調整基金、市債管理基金などの活用
 - 効率的な基金の運用

4 局別主要事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
総務局				
	行 政 管理課	文書管理事業 (2-1-4)	203,605 (192,188)	(事業内容) 郵便物の収受、発送等に係る経費 【特定財源】 諸収入 13
	コンプライ アンス 推進課	コンプライアンス推進事業 (2-1-1)	1,946 (1,802)	(事業内容) コンプライアンス推進のための事業 ・行政手続に関する事務 ・行政上の不服申立てに関する事務 ・内部統制に関する事務
	政 策 法務課	政策法務推進事業 (訴訟等事業) (例規等事業) (2-1-1)	19,370 (19,544)	(事業内容) 政策法務推進のための事業 ・例規管理システム等の保守、管理 ・顧問弁護士の活用 ほか
	人 事 課	人材育成事業 (職員研修費) (2-1-2)	35,010 (35,298)	(事業内容) 職員の人材育成の推進 ・階層別研修、選択研修等の実施 ・国、民間企業等派遣研修の実施 ほか 【特定財源】 諸収入 6
	秘書課	功労者等表彰事業 (2-1-1)	2,905 (3,010)	(事業内容) 市功労者及び市有功者の表彰式の開催 実施日 平成29年11月23日(木)
2③	広報課	○ お知らせ事業 (2-1-5)	157,422 (160,914)	(事業内容) 戦略的な広報広聴を推進するための市政広報事業 ◎・まちは劇場 広報事業 ・広報紙の発行、市政広報ビデオの制作 ・民放企画番組情報発信事業 ・ICTを活用した市政広報活動 ・ホームページの管理、運営 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,726 県補助金(1/4) 1,363 諸収入 4,500
	広報課	市民の声を聞く事業 (2-1-5)	29,382 (33,696)	(事業内容) 戦略的な広報広聴を推進するための市政広聴事業 ・市民意識調査、市政アンケートモニター調査 ・市長とお茶カフェ&ランチトーク ・コールセンターの運営 ほか

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
3②	広報課	○ シティプロモーション推進事業 (7-1-1)	40,268 (41,340)	(事業内容) 都市の知名度、魅力度の向上を図り、国内外からの誘客と交流を推進するためのプロモーション活動 ・都市認知度向上事業 ・静岡市はいいねえ。キャンペーン事業 ○・「まるちゃんの静岡音頭」普及啓発事業 ・静岡駅北口地下情報提供コーナー運営 ○・大使制度活用事業 ・静岡市フィルムサポーターズ運営協議会負担金 【特定財源】 諸収入 2
3②	広報課	ロケーション支援事業費助成 (7-1-1)	10,000 (10,000)	(事業内容) 映画等のロケーション撮影を誘致するための映像制作会社等へのロケーション撮影費用に対する助成 ・助成率:対象経費の1/2 ・助成額:10,000千円(上限)
3②	I C T 推進課	○ 情報化推進事業 (2-2-2)	4,490 (0)	(事業内容) 地域及び行政の情報化の推進を図る経費 ◎・公衆無線LAN事業におけるSSID(利用時に必要となる識別名)の統一 ・静岡県共同利用電子申請システムの更改
	職員 厚生課	職員健康管理事業 (2-1-3)	66,493 (66,918)	(事業内容) 職員の健康管理、安全衛生及び福利厚生 ・健康診断事業 ・健康相談事業 【特定財源】 諸収入 2,562
	シティプロモーション 東京本部 東京事務所	シティプロモーション推進事業 (管理運営事業) (2-1-13)	8,560 (6,079)	(事業内容) 首都圏におけるシティプロモーション活動 ・静岡市交流会in東京 開催日:平成29年12月 場所:都内ホテルを予定 参加人数:約500名 【特定財源】 諸収入 1,500
5①	危機 管理総室	防災対策推進事業 (9-1-5)	40,526 (78,290)	(事業内容) 災害対策に係る一般事務 ・津波避難誘導設備設置事業 ・緊急情報防災ラジオ維持管理事業 ・防災ハザードマップ(HP)維持管理事業 ほか 【特定財源】 県補助金(1/2) 4,300 県委託金 799 諸収入 1,194
	危機 管理総室	防災施設維持管理事業 (9-1-5)	111,616 (125,514)	(事業内容) 防災施設の維持管理 ・大型映像表示装置システム保守点検事業 ・同報無線設備維持管理事業 ・デジタル地域防災行政無線維持管理事業 ・防災施設等維持管理事業 ほか 【特定財源】 県補助金(1/3) 800 諸収入 51

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
5①	危 機 管理総室	防災教育事業 (9-1-5)	3,404 (3,528)	(事業内容) 防災意識の啓発、地域防災力の向上 ・地域の防災リーダー等人材の育成 ・津波避難教育事業(図上学習) ・防災啓発パンフレットの作成 ほか 【特定財源】 県補助金(1/3) 863 諸収入
5①	危 機 管理総室	◎ 感震ブレーカー設置費助成 (9-1-5)	30,000 (0)	(事業内容) 地震発生時の通電火災を防止するため、電力供給を遮断する感震ブレーカーの設置費に対する助成 ・補助対象 木造住宅に住居する世帯 ・補助金額 既存住宅:設置費用の2/3 (上限額2万5千円) 新築住宅:一律1万円 ・補助件数 1,200件 【特定財源】 県補助金(1/3) 10,000
5①	危 機 管理総室	防災施設等整備事業 (9-1-5)	202,739 (108,930)	(事業内容) 津波避難施設の整備 ・津波避難タワー整備工事 1か所(駿河区西島) ・津波避難橋整備工事 1か所(清水区村松) 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 134,786 県補助金(1/18) 11,232 市債 52,500
	危 機 管理総室	防災必需品備蓄事業 (9-1-5)	49,048 (52,515)	(事業内容) 大規模災害に備えた食糧等の備蓄 ・ビスケット、アルファ化米の計画更新 ・毛布、仮設トイレの整備 【特定財源】 県補助金(1/3) 16,250
5①	危 機 管理総室	自主防災活動支援事業 (防災倉庫等設置費補助金) (9-1-5)	50,000 (50,000)	(事業内容) 自主防災組織の防災資機材購入費等への助成 【特定財源】 県補助金(1/3) 16,666
5①	危 機 管理総室	津波避難ビル整備事業費助成 (9-1-5)	40,000 (60,000)	(事業内容) 民間施設等に対する津波避難ビルの指定・整備に係る事業費の助成 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 13,333 県補助金(1/12) 3,333

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
企画局				
1① 6③	企画課	○ 企画調査事業 (2-2-1)	23,237 (13,076)	(事業内容) 各種企画調査の実施 ・静岡市総合教育会議の運営 ・高等教育のあり方の検討 ◎・浅間団地跡地利活用の検討 ほか
3①	企画課	○ 人口減少対策事業 (2-2-1)	118,539 (83,645)	(事業内容) 人口減少対策事業の実施 ・新幹線通学費の貸与 ◎・「いつかは静岡」お試し住宅の整備 ○・移住・定住・帰住支援 ・移住支援センターの運営 ◎・移住定住コンシェルジュの配置 ◎・地方創生推進に係る基礎調査等事業 ほか 【特定財源】 諸収入 453
2②	企画課	○ 海洋文化拠点施設検討 事業 (2-2-1)	29,969 (20,000)	(事業内容) 海洋文化拠点形成に係る事業の実施 ・海洋文化拠点施設基本計画の策定 ◎・海洋文化拠点の普及啓発イベント ・海洋文化拠点先進事例調査
2① ③	企画課	東静岡地区広場運営事業 (2-2-1)	59,000 (30,000)	(事業内容) 東静岡「アート&スポーツ/ヒロバ」の管理運営 ・グランドオープン:平成29年5月(予定) ・ローラースポーツパーク 開館時間 午前11時から午後9時まで 定休日 毎週木曜日
	企画課	地方分権推進事業 (2-2-1)	377 (385)	(事業内容) 地方分権改革の推進に係る事業の実施 ほか
3① 6③	企画課	◎ 県中部5市2町広域連携 推進事業 (広域行政推進事業) (2-2-1)	131,200 (0)	(事業内容) 県中部5市2町による広域連携事業の推進 1 本市が中心となっていく連携事業 ・移住促進事業(ふるさと回帰フェア出展等) ・大学連携事業(地域課題解決) ほか 2 各市町が中心となっていく連携事業 ・街道文化発信事業(宿場イベントの連携) ・JR駅前等賑わい創出事業(イルミネーション) ・大井川流域ニューツーリズム推進事業(トーマス フェア、SLフェスタ) ほか
	企画課	各種統計調査事業 (2-6-2)	18,187 (44,357)	(事業内容) 統計法に基づき各種統計調査を実施 【特定財源】 県委託金 18,183 諸収入 4

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1①	アセット マネジ メント 推進課 (公共資産 経営課)	アセットマネジメント推進 事業 (公共資産管理事業) (2-2-1)	26,612 (25,570)	(事業内容) アセットマネジメントの推進 ・駿府町地区文化・スポーツ施設立地可能性調査 ほか
2②	アセット マネジ メント 推進課 (公共資産 経営課)	◎ 新清水庁舎あり方検討 事業 (新清水庁舎検討事業) (2-2-1)	19,000 (0)	(事業内容) 1 清水区のまちづくりに求められる施設機能と 役割の検討 2 新庁舎の整備検討に向けた「基本構想」の策定
	東 京 事務所	東京事務所管理運営事業 (管理運営事業) (2-1-13)	15,404 (15,492)	(事業内容) 首都圏における情報受発信活動 ・各省庁等からの情報収集 ・企業誘致活動 ほか

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
財政局				
3②	財政課	財政管理費 (予算編成等事業) (ふるさと寄附金受入推進 事業) (2-1-6)	200,433 (214,664)	(事業内容) 1 予算編成、決算統計、国との連絡調整等に 要する事務経費及び宝くじの発売に要する 経費 2 ふるさと寄附金受入に要する経費 【特定財源】 国庫委託金 363 諸収入 7
	財政課	県道路整備事業債償還金 負担金 (8-2-3)	350,172 (442,429)	(事業内容) 国県道に係る県債償還金負担金
	財政課	公債元金償還金 (12-1-1)	33,703,797 (33,945,166)	(事業内容) 1 既往債に対する元金 2 公債管理事業会計への繰出 【特定財源】 使用料 738,228 県補助金(22/100) 366,458 諸収入 375,495
	財政課	公債利子 (12-1-2)	4,294,203 (5,047,834)	(事業内容) 1 既往債に対する利子 2 公債管理事業会計への繰出 【特定財源】 使用料 101,098 諸収入 10,875
	管財課	財産管理費 (財産管理事業) (庁舎管理事業) (2-1-8)	974,083 (1,222,890)	(事業内容) 市有財産及び各庁舎の維持管理 ・不用土地処分推進事業に要する経費 ・建物総合損害共済及び市民総合賠償補償 保険に要する経費 ・各庁舎光熱水費及び維持管理に要する経費 【特定財源】 使用料 6,623 手数料 1 財産収入 7,547 諸収入 53,327
	管財課	車両管理費 (車両管理事業) (車両購入事業) (2-1-9)	117,570 (130,914)	(事業内容) 公用車の維持管理及び更新 ・管理車両 自動車736台、原付・バイク72台 ・公用車の更新経費 自動車12台・原付10台 【特定財源】 財産収入 5,000 諸収入 100
	契約課	契約管理費 (物品契約事業) (工事契約事業) (2-1-10)	18,372 (18,532)	(事業内容) 競争入札参加資格審査・認定事務、物品契約事務、 建設工事請負契約及び建設業関連業務委託契約事 務に要する経費 【特定財源】 手数料 1 財産収入 100 諸収入 4

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	税制課	税務管理費 (税制事務費ほか) (2-3-1)	31,831 (30,253)	(事業内容) 1 税務事務経費 2 固定資産評価審査委員会運営事務経費 3 税務広報活動に要する経費 4 一般社団法人地方税電子化協議会に納付する 会費、運用関係負担金
	納税課	税務管理費 (収納事務費ほか) (2-3-1) (2-3-2)	671,093 (689,587)	(事業内容) 1 市税の徴収、督促及び滞納処分に要する経費 2 市税徴収収納支援システム維持管理経費 3 市税徴収収納支援システム更改経費 4 納税お知らせセンター運営事業経費 5 市税コンビニエンスストア収納事業経費 6 市税過誤納金払戻金 7 納期内納付に関する税務広報活動経費 【特定財源】 県委託金 163,871 諸収入 22
	滞 納 対策課	税務管理費 (債権管理対策事業) (2-1-6)	511 (519)	(事業内容) 債権管理に要する経費
	滞 納 対策課	税務管理費 (収納事務費) (2-3-2)	38,145 (37,961)	(事業内容) 1 市税の徴収、督促及び滞納処分に要する経費 2 静岡地方税滞納整理機構負担金 【特定財源】 県委託金 10,062 諸収入 2,833
	市民税課	税務管理費 (賦課事務費ほか) (2-3-1) (2-3-3)	118,254 (115,631)	(事業内容) 1 税務広報活動に要する経費 2 税務諸証明の交付及び閲覧事務経費 3 地方税電子申告システムの運営経費 4 市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに企画 指導に要する経費 【特定財源】 手数料 11,429 県委託金 106,525 諸収入 300
	固 定 資産税課	税務管理費 (賦課事務費ほか) (2-3-4)	137,289 (232,691)	(事業内容) 固定資産税等の賦課及び企画指導に要する経費 【特定財源】 諸収入 1,473

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
市民局				
6③	市 民 自 治 推 進 課	○ 市民活動促進事業 (地域振興等事務事業) (2-1-14)	79,162 (60,736)	(事業内容) 市民活動を促進する事業 ・市民討議会の実施 ・市民活動促進協議会の開催 ・市民活動団体との協働パイロット事業 ・指定管理者による市民活動センターの運営 ・特定非営利活動法人(NPO法人)に関する 認定、認証等 ・市民活動プレビュー in Shizuoka の開催 ◎・仮称市民活動支援システムの構築 【特定財源】 使用料 3,394
	市 民 自 治 推 進 課	自治会・町内会関係費助成 (集会所建設費助成ほか) (2-1-14)	539,940 (555,786)	(事業内容) 自治会・町内会の活動を支援するための助成等 ・連合自治組織運営費助成 ・集会所建設費助成 ・防犯灯設置費助成 (LED防犯灯への切替、新設) ・防犯灯維持費助成 ・掲示板設置費助成 ・コミュニティ活動用具整備費助成 ・地域連絡事務費交付金
6①	男女参画 ・多文化 共 生 課	男女共同参画推進事業 (行動計画推進事業) (2-1-18)	9,360 (11,849)	(事業内容) 男女共同参画施策及び第3次行動計画の推進に係る啓発事業等 ・男女共同参画審議会の開催 ・女性の活躍促進事業 (「しずおか女子きらっ☆」プロジェクト) 【特定財源】 県補助金(8/10) 3,164
	男女参画 ・多文化 共 生 課	女性会館管理運営事業 (2-1-19)	99,075 (100,716)	(事業内容) 女性会館の維持管理及び女性会館における講座、 相談事業等 ・女性会館の運営 ・女性会館図書コーナーの運営 ・女性会館相談室の運営 【特定財源】 使用料 5,600 諸収入 172
6①	男女参画 ・多文化 共 生 課	多文化共生推進事業 (静岡市国際交流協会助成ほか) (2-2-10)	62,220 (60,428)	(事業内容) 多文化共生推進計画の推進に係る啓発事業等 ・異文化コミュニケーション体験フェア ・自治体国際化協会静岡市支部負担金 ○・静岡市国際交流協会補助金 【特定財源】 財産収入 100 諸収入 52
6③	生涯学習 推 進 課	「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業 (生涯学習総合推進事業) (2-2-8)	13,910 (12,000)	(事業内容) ・「こ・こ・に」事業案内、交流会等 ・人材養成塾 地域リーダー養成コース ・人材養成塾 社会事業家養成コース 【特定財源】 諸収入 300

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
6③	生涯学習 推進課	小島生涯学習交流館建設 事業 (2-2-13)	29,300 (325,900)	(事業内容) 小島生涯学習交流館の建設 ・実施内容 既存解体工事等 ・施設概要 構造:鉄骨造平屋建 延床面積:499.03㎡ 供用開始:平成29年7月(予定) 【特定財源】市債 20,900
6③	生涯学習 推進課	三保生涯学習交流館建設 事業 (2-2-13)	87,650 (232,937)	(事業内容) 三保生涯学習交流館(児童館との複合施設)の建設 ・実施内容 建設工事 ・施設概要 構造:鉄骨造2階建 延床面積:約730㎡(交流館分) 供用開始:平成30年度(予定) 【特定財源】国庫補助金(4/10) 35,040 市債 49,300
6③	生 活 安 心 安 全 課	◎ 街頭防犯カメラ設置費助 成 (2-1-14)	3,000 (0)	(事業内容) 自治会・町内会などが行う街頭防犯カメラの設置経費 等に対する助成 ・補助対象事業 防犯カメラ購入経費及び設置工事経費、 設置を示す看板製作経費及び設置工事経費 ・補助率 9/10(1台あたり30万円を上限) ・補助件数 10台
	生 活 安 心 安 全 課	路上喫煙対策事業 (2-1-15)	4,122 (5,345)	(事業内容) 路上喫煙被害等防止に係る事業 ・路上喫煙被害等防止に関する広報・啓発活動 ・路上喫煙禁止地区の維持・管理 ・路上喫煙被害等防止指導員による巡回指導 ・喫煙所の管理 (静岡駅南口、静岡駅北口、清水駅東口)
	生 活 安 心 安 全 課	消費者保護啓発事業 (2-1-15)	8,015 (8,405)	(事業内容) 消費生活相談の受付及び消費者の自立支援に係る 啓発事業 ・消費生活相談の実施 ・くらしの一日講座、くらしの出張教室の実施 ・消費生活展の開催 ・消費生活、計量モニターによる価格、計量調査 ほか 【特定財源】諸収入 60
6③	生 活 安 心 安 全 課	○ 消費者行政強化促進事業 (2-1-15)	4,032 (5,015)	(事業内容) 消費者教育の推進等、消費生活センターの機能強化 を図る事業 ・消費者教育推進地区・推進校での啓発活動の 実施 ・通話録音装置等購入費補助金交付事業 ◎・仮称消費生活地域サポーター養成講座の実施 ・悪質商法啓発劇団の出張公演 ほか 【特定財源】県補助金(10/10) 4,032

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	生 活 安 心 安全課	「明るく、目立って、光る高齢者」交通安全推進事業 (交通事故ゼロをめざす事業) (2-1-16)	2,500 (2,500)	(事業内容) 高齢者の交通事故削減対策の推進を図る事業 ・高齢者に対する交通安全啓発事業 ・高齢者に対する自発光式反射材の配付 (10,000個予定)
	生 活 安 心 安全課	計量器検査事業 (7-1-6)	4,874 (8,925)	(事業内容) 計量法に基づく、計量器の定期検査及び立入検査 ・計量器定期検査 ・商品量目等立入検査 【特定財源】 手数料 3,361 県委託金 48 諸収入 7
	戸 籍 管理課	登録、証明書交付事業 (2-4-1)	422,616 (501,333)	(事業内容) 各区における、戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る届出の受理や証明書の交付、社会保障・税番号制度における個人番号カードの交付 ほか 【特定財源】 手数料 271,985 国庫補助金(10/10) 102,242 諸収入 374
	戸 籍 管理課	斎場運営事業 (4-1-6)	328,675 (228,003)	(事業内容) 市営斎場(静岡・清水・庵原・井川分場)及び霊柩自動車の運営・管理 【特定財源】 使用料 28,468 手数料 11 諸収入 271 市債 35,100
	戸 籍 管理課	霊園管理事業 (4-1-7)	26,823 (26,823)	(事業内容) 市営墓地(愛宕・沓谷・沼上・清水大平山霊園)及び市営納骨堂(愛宕霊堂)の維持・管理 【特定財源】 手数料 26,822 諸収入 1
	戸 籍 管理課	霊園整備事業 (4-1-7)	26,400 (29,000)	(事業内容) ・愛宕霊堂外壁改修工事 ・沼上霊園無縁慰霊碑埋蔵地下室の追加設置工事 【特定財源】 使用料 5,300 市債 21,100
	戸 籍 管理課	斎場建設事業 (4-1-9)	213,490 (2,426,880)	(事業内容) 新清水斎場の建設 ・実施内容 外構工事、造園工事等 ・施設概要 構造:鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建 延床面積:4,191.63㎡ 供用開始:平成29年9月(予定) 火葬炉設置数:8炉(現斎場:6炉) 最大火葬件数:20件/日(現斎場:12件/日) 【特定財源】 市債 152,100

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	戸 籍 管理課	住居表示整備事業 (住居表示実施事業) (8-4-16)	32,180 (26,578)	(事業内容) 住居表示の整備 ・実施地区 2地区(街区・住居番号設定等) 麻機地区(第3期) 東静岡駅地区 ・準備地区 1地区(実施区域境界確定等) 長田地区(第1期) 【特定財源】 諸収入 7
6②	井川支所	井川湖渡船運営事業 (8-2-6)	22,539 (23,407)	(事業内容) 井川湖対岸交通としての渡船事業 ・運営、船舶及び施設等の修繕 ・船舶に係る法定検査

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
葵区役所				
	地 域 総務課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	12,000 (12,000)	(事業内容) 1 地域活動参加促進 地域住民が主体的に実施する活動を市民に広く紹介し、地域住民活動が継続的かつ発展的に実施されるように参加を促進 ・葵トラベラー松野編「油山のしだれ桜まつり」ほか 2 地域の課題解決提案 地域住民が抱える課題の解決に向けた取り組みに対し、各地域の実情に見合う支援を実施するとともに、「地域連動のまちづくり」を促進 ・梅ヶ島「梅の木剪定」ほか 3 地域プロモーション支援 地域プロモーションを効果的に実施するため、PRグッズの作成や配布、フリーペーパーへの掲載等を実施
	地 域 総務課	環境整備事業 (2-1-14)	3,000 (3,000)	(事業内容) 1 葵区区民意見聴取事業 2 葵区役所人材育成事業 3 葵区役所環境整備事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
駿河区役所				
	地 域 総務課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	12,000 (12,000)	(事業内容) 1 地域力推進事業 地域力を高めるための賑わいづくりや情報を発信する事業 ・駿河区応援キャラクター活用事業 ・駿河区フォトロゲイニング ・スルマガ ・旬穫祭 2 地域提案支援事業 地域住民が主体的となって取り組む事業の支援 ・元気アップ応援プロジェクト ほか 3 地域の人材育成事業 地域コミュニティの中堅となって活動できる人材の育成 ・駿援隊(すんえんたい)
	地 域 総務課	環境整備事業 (2-1-14)	3,000 (3,000)	(事業内容) 1 駿河区区民意見聴取事業 (区長とまちみがきセッション) 2 駿河区役所人材育成事業 3 駿河区役所環境整備事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
清水区役所				
	地 域 総務課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	12,000 (12,000)	(事業内容) 1 情報発信連携事業 地域及び他都市とのネットワークを構築し、区の 魅力を幅広く発信、清水区ファンの拡大と交流 人口等の増加を図る ・清水区広報キャラクター「シズラ」の活用 ・SNS(清水区公式Facebook・Twitter)の活用 ・「シズラ」イラストデータの利用促進 2 区民提案事業 平成28年度清水区ディスカッションの区民提案を 取り入れ、区民の参画による魅力ある地域づくりを 推進する ・仮称「100通りの健康レシピ」の制作 ・清水テラスカフェの実施
	地 域 総務課	環境整備事業 (2-1-14)	3,000 (3,000)	(事業内容) 1 清水区まちづくり協働会議 2 清水区ディスカッション 3 清水区役所人材育成事業 4 清水区役所環境整備事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
観光交流文化局				
6①	MICE・ 国際課	国際化推進事業 (2-2-10)	8,121 (6,136)	(事業内容) 姉妹都市、友好都市等の海外諸都市との国際交流を通じて本市の国際化を推進 ・カンヌ市への職員派遣 ・カンヌ市からの来訪団の受入 ・フェエ市への職員派遣 ・JICA、自治体国際化協会等が主催する事業の受入
3②	MICE・ 国際課	国際会議等誘致事業 (2-2-11)	4,255 (6,730)	(事業内容) 国際会議等の誘致 ・MICE誘致キーパーソン訪問・招請 ほかに
3②	MICE・ 国際課	◎ 訪日教育旅行誘致促進事業費助成 (7-2-1)	2,000 (0)	(事業内容) 訪日教育旅行誘致の促進 ・バス利用に対する助成 平成29年度から新設 市内行程で利用するバス代の1/2を助成 (上限10万円)
2③	MICE・ 国際課	伝統芸能振興事業 (7-2-1)	7,000 (7,000)	(事業内容) 伝統芸能の認知度向上、普及、及び活用の促進 ・芸妓を活用した広報宣伝事業に対する助成 ・伝統芸能芸妓の普及啓発事業委託
	MICE・ 国際課	外客誘致推進事業 (7-2-2)	27,088 (32,575)	(事業内容) 外客誘致の促進 ・韓国 旅行ブログ運営事業等 ・台湾 旅行商品販売促進事業等 ・タイ フェイスブックを活用した情報発信事業等 ・魅力、情報発信力強化事業 (Wi-Fiルーターレンタル、クーポン付ガイドブック) ・官民連携インバウンド誘致推進会議 ・富士山静岡空港利用促進協議会 【特定財源】 諸収入 1,480
3②	MICE・ 国際課	○ 全国大会等開催費助成 (7-2-2)	26,975 (16,975)	(事業内容) 全国大会、会議や国際会議誘致の促進 ・会議等開催経費の助成 平成29年度から拡充 積算単価 500円/泊→ブロック大会 500円/泊 全国・国際大会1,000円/泊 上限 100万円→ブロック大会 100万円 全国・国際大会 300万円
1①	観 光 交流課	◎ 聖一国師顕彰事業負担金 (国内都市友好事業) (2-2-12)	2,000 (0)	(事業内容) 聖一国師顕彰会に対する負担金 「(仮称)国師まつり」の実施 名 称 ～静岡・京都・福岡をつなぐ～ 国師まつり 時 期 平成29年5月21日(日) 場 所 東福寺(京都) 内 容 ①聖一国師の功績紹介 ②静岡市・京都市・福岡市の紹介 ③そば・うどん、饅頭・羊羹、緑茶などの販売

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1② 6③	観 光 交 流 課	東海道歴史街道まち歩き 推進事業 (7-2-1)	22,150 (29,000)	(事業内容) 1 観光誘客の促進 (1)駿河東海道おんぱくほか観光プログラムの創出 (2)戦略的な情報発信 2 地域の基盤整備 (1)意識醸成と体制づくり(おもてなし人材の育成) (2)観光環境・受入基盤の整備 (空き家活用策の検討推進)
1①	観 光 交 流 課	○ 静岡まつり開催費助成 (7-2-1)	66,765 (62,165)	(事業内容) 大御所徳川家康公が家臣を連れて花見をしたという 故事にならった大御所花見行列などを行う「静岡 まつり」への助成 (開催期間)平成29年3月31日(金)～4月2日(日) (会 場)駿府城公園、御幸通り ほか (交 付 先)静岡まつり実行委員会
1①	観 光 交 流 課	○ おねり保存事業費助成 (7-2-1)	12,330 (9,330)	(事業内容) 本市の伝統行事である「おねり」の実施とその継承、 保存及び振興を図る助成 (開催期間)平成29年4月1日(土)、2日(日)、5日(水) (会 場)静岡浅間神社、葵区中心市街地 ほか (交 付 先)駿府脚振興会
	観 光 交 流 課	○ 安倍川花火大会開催費助 成 (7-2-1)	38,000 (32,200)	(事業内容) 第64回目を迎える「安倍川花火大会」への助成 (開催期間)平成29年7月29日(土) (会 場)安倍川河川敷 (交 付 先)安倍川花火大会本部
	観 光 交 流 課	○ 清水みなと祭り開催費助 成 (7-2-1)	70,820 (55,820)	(事業内容) 港かっぱれ総おどりや海上花火大会などで賑わう清 水区を代表する夏のイベントで、第70回の記念事業と なる「清水みなと祭り」への助成 (開催期間)平成29年8月4日(金)～8月6日(日) (会 場)さつき通り、清水港日の出埠頭 ほか (交 付 先)清水みなと祭り実行委員会
2③	観 光 交 流 課	大道芸ワールドカップ開 催費助成 (7-2-1)	95,180 (102,180)	(事業内容) 本市を代表する一大イベントである「大道芸ワールド カップin静岡」への助成 (開催期間)平成29年11月2日(木)～11月5日(日) (会 場)駿府城公園、静岡駅前中心市街地 ほか (交 付 先)大道芸ワールドカップ実行委員会
2③	観 光 交 流 課	「シズカン」プロジェクト事 業 (7-2-1)	8,414 (8,414)	(事業内容) 「シズオカ×カンヌウィーク2017」への助成及びイベン トのプロモーション ・「シズオカ×カンヌウィーク2017」 (期 間)平成29年5月13日(土)～28日(日) (会 場)登呂遺跡、七間町通り、清水マリンパーク (交付先)静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行 委員会

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	観 光 交流課	○ 高等学校応援団フェスティ バル開催費助成 (7-2-1)	3,000 (1,800)	(事業内容) 「静岡県高等学校応援団フェスティバル」への助成 (開催期間) 平成29年6月24日(土)、25日(日) (会 場) 静岡市民文化会館 ほか (交 付 先) 静岡県高等学校応援団フェスティバル 実行委員会
	観 光 交流課	◎ 駿府城公園プロジェクショ ンマッピング事業費助成 (7-2-1)	15,000 (0)	(事業内容) 駿府城公園及びその周辺で開催される「超DSフェス タしずおか」と連携して実施する、駿府城公園プロ ジェクションマッピング事業への助成 実施時期 平成29年8月 実施場所 駿府城公園内
3① ②	観 光 交流課	○ 静岡県中部・志太榛原地 域連携DMO (外客誘致推進事業) (7-2-2)	55,000 (30,000)	(事業内容) 静岡県中部・志太榛原地域(静岡市・島田市・焼津 市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)の枠組み で、(公財)静岡観光コンベンション協会を中心に DMOを設置 1 マネジメント (1) DMO推進体制の構築 (2) DMOの意識醸成 2 マーケティング (1) マーケティング人材確保 (2) 定点観測調査 (3) 戦略マーケティング(商品開発) 3 プロモーション (1) 情報発信 ※DMO (Destination Management/Marketing Organization) 地域の多様な関係者との連携と各種データに 基づく戦略的な観光地域づくりを行う舵取り役
1③	観 光 交流課	観光施設等管理事業 (7-2-3)	57,141 (67,087)	(事業内容) 観光地及び観光施設の維持管理 ・観光施設4か所 (清水港船宿記念館、由比本陣施設、 坐漁荘記念館、三保松原グラウンドゴルフ場) ・観光公衆トイレ 21か所 ・駐車場 4か所 (羽衣の松、三保松原観光バス、三保松原、 駿府城跡観光バス) ・ポケットパーク 2か所 (蒲原西木戸、由比町屋原)
1①	歴 史 文化課	歴史文化推進事業 (2-2-3)	7,920 (9,016)	(事業内容) 400+プロジェクトとして徳川家康公顕彰四百年記念事 業を継承し、地域の歴史資源への市民の関心喚起や 情報発信を行い、歴史文化施設開館に向けて機運を 高めるための事業 ・学校連携事業 ◎・歴史文化施設PR事業 ・徳川みらい学会共催事業(徳川家臣団大会等) ・地域の歴史を学ぶ意識啓発事業 ほか

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1①	歴 史 文化課	歴史文化施設建設事業 (10-5-8)	139,915 (5,000)	(事業内容) 歴史文化施設の建設 ・建築基本設計 ・展示基本設計 ・資料調査、収集 ・民間活力導入準備 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 44,000 市債 4,500
1①	歴 史 文化課	○ 駿府城跡天守台発掘調査 見える化事業 (埋蔵文化財発掘調査事 業) (10-5-2)	16,031 (16,687)	(事業内容) 駿府城跡天守台掘調査を公開し、歴史学習の場、観 光資源として活用 ・発掘調査公開のための見学施設の運営、管理 ○・体験発掘等の実施(小中学校→希望者) ・発掘情報の発信 ほか 【特定財源】 財産収入 540 諸収入 1,396
1① ②	歴 史 文化課 文化財課	○ 朝鮮通信使ユネスコ「世界 の記憶」登録推進事業 (文化財保護管理運営事 業) (10-5-2)	12,780 (6,756)	(事業内容) ユネスコ「世界の記憶」への登録が見込まれる「朝鮮 通信使に関する記録」の情報発信事業 ・釜山朝鮮通信使まつりへの参加 ○・記念式典やシンポジウム、芸能団体公演の実施 ◎・修復後の「東海道函屏風」や清見寺関連資料の 展示 ・HPでのデジタル展示等による、世界へ向けた 情報発信 【特定財源】 諸収入 3,000
1③	文化財課	マツ材線虫防除事業 (6-2-2)	32,300 (29,810)	(事業内容) 三保松原を中心とする海岸防潮林に対するマツ材線 虫被害の防除 ・予防剤樹幹注入 ・薬剤散布 ・シロアリ防除 ほか
	文化財課	○ 文化財保護管理事業 (10-5-2)	14,600 (4,000)	(事業内容) 文化財の保存活用のための修繕等事業 ◎・旧マッケンジー住宅詳細耐震診断 ・壮士の墓修繕 ・蒲原城址修繕
1① 6③	文化財課	○ 地域文化の担い手育成事 業 (文化財保護管理運営事 業) (10-5-2)	3,429 (3,359)	(事業内容) 地域文化継承や担い手育成のための文化財公開及 びサポーターの育成事業 ・文化財サポーターの育成 ・無形民俗文化財の公開事業 ◎・市内有形文化財の特別公開 ほか 【特定財源】 財産収入 1,000 諸収入 885

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	文化財課	史跡片山廃寺跡環境整備 事業 (文化財整備活用事業) (10-5-2)	99,056 (130,978)	(事業内容) 国指定片山廃寺跡の保存活用のための土地の公有 地化及び整備事業 ・土地公有地化事業 ・整備基本構想策定事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2、4/5) 73,467 市債 12,400
	文化財課	史跡小島陣屋跡保存整備 事業 (文化財整備活用事業) (10-5-2)	7,495 (81,096)	(事業内容) 国指定小島陣屋跡の保存活用のための発掘調査及 び整備事業 ・史跡発掘調査事業 ・整備基本計画策定事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2、4/5) 3,090 諸収入 4
1①	文化財課	○ 文化財保存修理費助成 (文化財保護管理事業費 助成) (10-5-2)	66,779 (59,073)	(事業内容) 指定文化財の良好な管理のための修理に関する助 成 ・(重文) 神部神社浅間神社本殿ほか25棟 建造物保存修理 事業 ・(国宝) 久能山東照宮本殿・石の間・拝殿ほか13 棟建造物防災施設事業 ほか
	文化財課	◎ 重要文化財登呂遺跡出土 品保存修理事業(第1期) (文化財整備活用事業) (10-5-2)	3,396 (0)	(事業内容) 重要文化財に指定された登呂遺跡出土品の良好な 保存のための修理事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,698
1③	文化財課	○ 三保松原保全活用事業 (文化財保護管理運営事 業) (10-5-2)	169,100 (75,519)	(事業内容) 三保松原保全活用のための事業 ◎・三保松原保全再生化のための用地購入 ・はごろも情報ひろば「みほナビ」運営 ・古木マツ等の保全対策 ・三保松原保全活動支援 ・三保松原保全啓発 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2、4/5) 95,789 市債 13,700
1③	文化財課	仮称三保松原ビジターセ ンター建設事業 (10-5-9)	50,759 (50,638)	(事業内容) 三保松原の価値を来訪者に発信するビジターセン ターの建設 実施内容 建築工事及び展示制作 施設概要 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:約1,000㎡ 供用開始:平成30年度開館(予定) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 25,000 市債 21,700

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1③	文化財課	○ 市有林維持管理事業 (13-1-1)	50,000 (45,653)	(事業内容) 三保松原市有林等の適切な維持・管理 ◎・間伐計画策定 ・抜根、下刈、草取り ・市有林堆積松葉除去 ・市有林土壌改良 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 20,850
2① ③	文 化 振興課	○ 「まちは劇場」プロジェクト 推進事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	54,700 (50,770)	(事業内容) 1 パフォーミングアーツ事業 ・演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベント 2 東静岡アートパーク事業 ・野外現代アートイベント 3 オーケストラ事業 ・学校訪問コンサート ○・親子コンサート ○・まちかどコンサート
1①	文 化 振興課	◎ 徳川記念世界囲碁大会 in静岡開催事業負担金 (文化活動促進事業) (2-2-3)	15,900 (0)	(事業内容) 徳川記念世界囲碁大会in静岡の開催費負担金 ・開催概要(予定) 開催時期 平成30年2月 会場 静岡市民文化会館 ほか 実施主体 徳川記念世界囲碁大会 in静岡実行委員会 事務局 NPO法人徳川みらい学会 実施内容 メイントーナメント 女流トーナメント ペア基トーナメント ウィークエンドトーナメント 講座、指導基 ほか
1①	文 化 振興課	第76期将棋名人戦 第0局開催事業負担金 (文化活動促進事業) (2-2-3)	7,000 (7,000)	(事業内容) 第76期将棋名人戦第0局(A級順位戦最終局)の開催費負担金 ・対局 ・大盤解説会 ・プロ棋士と巡るツアー ・前夜祭
3①	文 化 振興課	◎ サイエンスキッズ育成事業 (静岡科学館管理運営事業) (2-2-5)	3,000 (0)	(事業内容) 県中部5市2町連携事業の開催 ・サイエンスショー 開催場所 藤枝市 ・ブース出展型サイエンスフェスティバル 開催場所 静岡市
	文 化 振興課	◎ 静岡市民文化会館舞台機 構設備改修事業 (市民文化会館管理運営 事業) (2-1-17)	64,226 (0)	(事業内容) 静岡市民文化会館大ホール及び中ホールにおける 舞台機構設備の改修

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
1① 4③	スポーツ 振興課	◎ 駿府城公園周辺ランニング等環境づくり事業 (スポーツ施設整備事業) (10-6-3)	4,700 (0)	(事業内容) 平成30年4月の使用開始に向けたランニングステーション運営のための準備 ・ランニング・ウォーキングマップ等の作成 ・ロッカーの購入
3②	スポーツ 振興課	清水庵原球場整備事業 (スポーツ施設整備事業) (10-6-3)	151,000 (182,300)	(事業内容) 清水庵原球場第2期整備 ・サブグラウンド及び駐車場の土地造成工事 【特定財源】 市債 151,000
	スポーツ 振興課	◎ 体育館空調機整備事業 (体育館管理運営事業) (10-6-4)	310,000 (0)	(事業内容) 避難所に指定されている体育館の空調機整備 ・長田体育館 【特定財源】 市債 310,000
	スポーツ 振興課	スポーツ施設特定天井改修事業 (体育館管理運営事業) (総合運動場管理事業) (10-6-4) (10-6-5)	360,450 (222,500)	(事業内容) 1 体育館の特定天井改修 ・中央体育館 ・長田体育館 2 総合運動場の特定天井改修 ・西ヶ谷総合運動場屋内プール 【特定財源】 県補助金(1/2) 38,625 市債 316,100
3②	スポーツ 交流課 (スポーツ 振興課)	○ オリンピック・パラリンピック合宿等誘致事業 (MICE誘致推進事業) (2-2-11)	32,812 (6,373)	(事業内容) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致や交流に係る経費 ○・合宿誘致現地プロモーション ○・合宿誘致キーパーソン招へい ・誘致ツールの管理・作成
3②	スポーツ 交流課 (スポーツ 振興課)	○ ラグビーワールドカップ合宿等誘致事業 (MICE誘致推進事業) (2-2-11)	7,886 (5,139)	(事業内容) ラグビーワールドカップ2019に向けた、機運醸成活動に係る関連イベント等に係る経費 ・静岡県開催推進委員会による機運醸成に係る事業 ◎・キャンプ誘致PR事業
	スポーツ 交流課 (スポーツ 振興課)	○ 静岡マラソン開催事業費助成 (10-6-2)	45,000 (40,000)	(事業内容) フルマラソン大会「静岡マラソン2018」への助成 (開催日) 平成30年3月4日(予定) (交付先) 静岡マラソン実行委員会
2③ 3②	スポーツ 交流課 (スポーツ 振興課)	○ 清水エスパルス応援事業 (ホームタウン推進事業) (10-6-6)	14,500 (5,000)	(事業内容) 清水エスパルスを応援する各種事業 ・市行事、イベント、キャンペーンへの選手等の派遣 ・応援横断幕の作製や応援ユニフォーム等グッズの活用 ◎・清水エスパルスアウェイ戦のパブリックビューイングの実施

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
2③ 3②	スポーツ 交流課 (スポーツ 振興課)	○ 野球を活かしたまちづくり 推進事業 (ホームタウン推進事業) (10-6-6)	7,554 (12,723)	(事業内容) 市民野球熱の醸成を図る ◎・プロ野球フレッシュオールスターゲーム2017 の開催に係る負担金 ・野球関係団体との関係構築
	日本平 動物園	◎ 日本平動物園利用者増検 討事業 (動物園管理運営事業) (8-6-1)	3,000 (0)	(事業内容) ・民間団体等と連携したイベント実施 ・集客調査の実施

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
環境局				
3③ 5③	環境創造課	○ 静岡型水素タウン促進事業 (環境保全計画事業) (4-1-4)	9,966 (101,957)	(事業内容) 「静岡市水素エネルギー利活用促進計画(平成29年3月策定予定)」の実現に向け、水素エネルギーの利用拡大に向けた取組みを促進 1 静岡市水素エネルギー利活用促進協議会の開催 ◎2 「静岡型水素タウン」の普及啓発 ・燃料電池自動車の購入 ・普及啓発イベントの開催 【特定財源】 諸収入 2,020
5③	環境創造課	地球温暖化対策推進事業 (環境保全計画事業) (4-1-4)	19,392 (10,393)	(事業内容) 低炭素社会の構築に向けた施策の推進 ・中小企業向け省エネルギー対策支援事業 ○・地球温暖化対策普及啓発事業 【特定財源】 諸収入 11,490
6②	環境創造課	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業 (自然環境保全対策事業) (4-1-4)	25,702 (59,996)	(事業内容) 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画の推進 ・高山植物保護 ・ライチョウ保護 ・希少動植物調査 ・情報発信、普及啓発事業
6②	環境創造課	放任竹林対策事業 (6-2-1)	13,672 (12,572)	(事業内容) 放任竹林対策による里地里山の保全 1 里山保全団体活動支援 2 移動式竹破砕機の購入 ほか
	環境創造課	生物多様性地域戦略推進事業 (自然環境保全対策事業) (4-1-4)	5,270 (4,796)	(事業内容) 静岡市生物多様性地域戦略の推進 ・地域戦略推進体制の構築 ・外来種の適正管理事業 【特定財源】 県委託金 1,284
	環境保全課	環境監視事業 (大気汚染等調査測定事業ほか) (4-1-4)	72,599 (73,194)	(事業内容) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等に基づく監視業務 ・大気汚染の常時監視 ・微小粒子状物質(PM2.5)成分分析 ・公共用水域の常時監視 ・自動車騒音の常時監視 ・事業場への立入検査 ほか 【特定財源】 県委託金 2,961
	環境保健研究所	公衆衛生検査機器整備事業 (4-1-5)	22,424 (20,600)	(事業内容) 公衆衛生に係る検査機器整備 ・ガスクロマトグラフ質量分析計 ・蛍光顕微鏡 ほか 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 1,978 市債 13,800

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	環境保健 研究所	環境分析機器整備事業 (4-1-5)	3,700 (4,400)	(事業内容) 環境に係る検査機器整備 ・超音波洗浄装置
	ごみ減量 推進課	静岡版「もったいない運動」推進事業 (資源循環啓発施設運営事業) (ごみ減量対策事業) (4-5-1)	56,647 (26,854)	(事業内容) 市民に4R意識の定着向上を図る啓発事業 1 資源循環啓発施設の運営 環境活動の拠点施設:西ヶ谷資源循環体験 プラザ ・余熱利用体験(温泉入浴施設) ・ガラス工房、木材工房、布工房の講座 ほか 環境学習の拠点施設:沼上資源循環学習 プラザ ・環境大学の運営 ・市主催の環境講座の開催 ・児童、生徒に向けた環境学習の推進 2 ごみリサイクル展の開催 3 雑がみ重点回収等の推進 【特定財源】 使用料 4,451 財産収入 158
	ごみ減量 推進課	清水ストックヤード建設 事業 (4-5-10)	30,123 (21,616)	(事業内容) 清水清掃工場の解体及びストックヤード等の整備 (スケジュール) 平成29年度 解体工事発注仕様書作成 ストックヤード施設実施設計 平成30～31年度 解体工事 平成31年度 スtockヤード建設工事 平成32年度 周辺整備工事 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 6,471 市債 11,700
	廃棄物 対策課	浄化槽設置整備事業費 助成 (4-5-1)	110,000 (118,600)	(事業内容) 合併処理浄化槽を設置する者に対する助成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 37,170
	廃棄物 対策課	高濃度PCB廃棄物処理 事業 (廃棄物指導事業) (4-5-1)	94,518 (42,523)	(事業内容) PCB特措法に基づく、市保有分の高濃度PCB廃棄物 の処理委託経費 ・処分委託(感圧複写紙) ・収集運搬委託 【特定財源】 諸収入 7
	収 集 業務課	ごみ等収集事業 (4-5-1)	1,544,935 (1,484,353)	(事業内容) 可燃ごみ及び資源ごみ等の収集委託業務 平成29年度委託収集予定量(収集車ベース委託率) ・可燃ごみ 118,200t(82.2%) ・資源ごみ 6,060t(100.0%) 【特定財源】 諸収入 56,915
	廃棄物 処理課	清掃工場施設整備事業 (4-5-3) (4-5-5)	1,029,300 (1,129,000)	(事業内容) 西ヶ谷清掃工場及び沼上清掃工場機器修繕 ・焼却及び溶融、破碎施設設備修繕 ほか 【特定財源】 繰入金 200,000 諸収入 374,200 市債 355,100

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
保健福祉長寿局				
	地域包括 ケア推進 本 部	◎ 健康長寿計画策定事業 (高齢者福祉事業) (3-1-2)	3,725 (0)	(事業内容) 健康長寿計画(第8期高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画)の策定
4①	地域包括 ケア推進 本 部	○ 認知症疾患医療センター 運営事業 (介護サービス適正実施 指導事業費) (3-7-1)	10,506 (8,806)	(事業内容) ・認知症対策推進協議会の開催 ・認知症疾患医療センター運営費委託料の支出 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,100
4①	地域包括 ケア推進 本 部	○ 認知症サポート医集中 養成事業 (3-7-1)	814 (0)	(事業内容) 早期診断、早期対応のため、かかりつけ医への研修、 助言をはじめ、地域における連携の推進役となる認知 症サポート医の養成を実施
4①	福 祉 総務課	生涯活躍のまち静岡 (CCRC)推進事業 (3-1-1)	8,000 (0)	(事業内容) 生涯活躍のまち静岡(CCRC)を推進し、アクティブシ ニアの移住・定住を促進 ・生涯活躍のまち推進協議会支援業務 (呉服町地区、駿河区役所周辺地区) ・事業計画策定 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 4,000
4②	福 祉 総務課	子どもの学習援助事業 (3-1-1)	3,027 (3,027)	(事業内容) 生活困窮者自立支援法やこどもの貧困対策に関する 大綱に基づき、生活保護世帯等の子どもの貧困の連 鎖を防止するために、子どもに学習を習慣づけ、進学 意欲をもてるように、世帯への支援を実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,513
	福 祉 総務課	生活困窮者自立相談支援 事業 (生活困窮者自立促進支 援事業費) (3-1-1)	36,406 (36,406)	(事業内容) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困 窮状態から早期に自立するために必要な支援を実施 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 27,225
	福 祉 総務課	生活困窮者住居確保給付 金事業 (生活困窮者自立促進支 援事業費) (3-1-1)	12,640 (15,657)	(事業内容) 生活困窮者自立支援法に基づき、失業により住居を 失う恐れのある生活困窮者に対し、家賃を支給すると ともに就労支援等を行うことで自立を支援 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 9,480 諸収入 21

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	福 祉 総務課	生活保護受給者等就労体 験及び職業訓練事業 (生活保護法施行事務費) (3-3-1)	18,861 (18,861)	(事業内容) 生活保護受給者等の意欲、能力の向上を図り就労等 につなげるための就労体験や職業訓練を実施 ・対象者 年間60人 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 12,573
	福 祉 総務課	生活困窮者一時生活支援 事業 (生活困窮者自立促進支 援事業費) (3-1-1)	3,000 (3,000)	(事業内容) 住居を持たない生活困窮者に対し、衣食住の提供を 行うことで一時的な居住場所を確保し、自立相談支援 機関が安定した住居の確保を支援することで、居宅 生活への移行を支援 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 2,000
	福 祉 総務課	生活保護扶助事業 (3-3-2)	14,600,000 (15,026,000)	(事業内容) 生活保護法に基づく生活、住居、教育、介護、医療、 出産、生業及び葬祭の8種類の扶助並びに保護施設 事務経費 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 10,950,000
4①	健康づくり 推 進 課	◎ しずおか「カラダにeat75」 事業 (食育推進事業) (4-3-1)	3,513 (0)	(事業内容) 1 仮称「カラダにeatネット」(意見交換会)の設置 2 食と健康に関する講演会の実施 3 市内スーパーマーケットとの連携による食育 イベントの実施 4 大学との連携による大学食堂等での健康食の 提供
4①	健康づくり 推 進 課	元気静岡マイレージ事業 (健康増進対策事業) (4-3-1)	820 (820)	(事業内容) 自主的な健康づくりへの取り組みを促進するため、自 らが行う健康づくりの活動をポイント化し、特典を得ら れる元気静岡マイレージ事業の実施
4①	健康づくり 推 進 課	○ がん検診事業 (4-3-3)	825,037 (796,250)	(事業内容) 1 がん検診事業 がん等の早期発見、早期治療につなげるための がん検診及び普及啓発 (1)胃がん検診(35歳以上) ①X線撮影(バリウム) ②内視鏡(胃カメラ) (2)子宮頸がん検診(20歳以上女性:2年に1回) (3)乳がん検診(40歳以上女性:2年に1回) (4)大腸がん検診(40歳以上) (5)肺がん検診(40歳以上) (6)前立腺がん検診(50歳以上男性) (7)骨粗しょう症検診(30歳以上女性) (8)歯周病検診(40歳以上) ◎(9)歯面清掃付き検診(40歳) 2 がん検診推進事業 特定年齢の市民に対し、がん検診無料クーポン券 の送付 【特定財源】 国庫補助金(1/3、1/2) 5,554 繰入金 250,000 諸収入 7

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	障害者 福祉課	○ 発達障害者支援事業 (3-1-4)	47,455 (45,693)	(事業内容) 発達障害者の支援体制の整備 1 発達障害者支援センターの運営 2 発達障害者支援体制整備検討委員会の開催 ○3 発達障害者家族支援・支援体制サポート強化 事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2以内) 23,727
	障害者 福祉課	◎ 第51回全国ろうあ者体育 大会開催費助成 (障害福祉団体助成) (3-1-4)	1,500 (0)	(事業内容) 静岡市をメイン会場として開催される第51回全国ろう あ者体育大会に対する助成 (開催期間)平成29年9月21日(木)～24日(日) (会 場)静岡県内(静岡市・牧之原市・藤枝市) (交 付 先)第51回全国ろうあ者体育大会実行委員会
	障害者 福祉課	重症心身障害児(者)支援 対策事業 (心身障害者福祉更正援 護事業) (3-1-4)	2,485 (2,828)	(事業内容) 重症心身障害児(者)に対する支援体制の整備 1 ライフサポート事業 2 静岡市型人材養成事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2以内) 201 県補助金(1/4以内) 100
6①	障害者 福祉課	○ 障害者就労支援事業 (3-1-4)	2,292 (1,750)	(事業内容) 就労支援事業所へコンサルタントを派遣し、授産製品 の販路拡大、品質向上、経営改善を実施 【特定財源】 繰入金 2,292
	障害者 福祉課	特別障害者手当等給付事 業 (3-1-4)	401,804 (395,806)	(事業内容) 在宅の障がい者の生活を支援する各種手当の給付 ・特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福 祉手当の支給 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 301,158
	障害者 福祉課	重度心身障害者医療費助 成 (3-1-4)	1,233,015 (1,235,044)	(事業内容) 重度心身障害者(児)に対する医療費(保険診療に係 る自己負担分及び訪問基本料)の助成
	障害者 福祉課	市立障害者福祉施設管理 運営事業 (施設管理運営事業) (3-1-4)	416,984 (312,069)	(事業内容) 市立障害者福祉施設の管理運営 (施設名) ・身体障害者福祉センター 1施設 ・心身障害者ケアセンター 1施設 ・児童発達支援センター 1施設 ・母子療育訓練センター 1施設 【特定財源】 負担金 322 使用料 95,746
	障害者 福祉課	民間障害者施設整備費助 成 (3-1-4)	93,027 (213,329)	(事業内容) 民間障害者福祉施設の施設整備に対する助成 ・スプリンクラー整備 1事業所 ・重心対応児童発達支援事業所の整備 1事業所 ・グループホームの整備 1事業所 障害者福祉施設整備に伴う土地取得業務 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 53,432 市債 21,300

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	障害者 福祉課	自立支援給付事業 (身体・知的障がい者分) (3-1-4)	8,680,000 (8,033,759)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(身体・知的障がい者分)に係る自立支援給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 4,333,481 県負担金(1/4) 2,166,740
	障害者 福祉課	自立支援医療費支給事業 (更生医療) (3-1-4)	833,233 (793,521)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費(更生医療)及び療養介護医療費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 402,827 県負担金(1/4) 201,413
	障害者 福祉課	補装具費給付事業 (3-1-4)	79,819 (83,968)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく補装具費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 39,909 県負担金(1/4) 19,954
6①	障害者 福祉課	地域生活支援事業 (3-1-4)	587,278 (566,106)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 ・理解促進研修・啓発事業 ・自発的活動支援事業 ・相談支援事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・意思疎通支援事業 ○・日常生活用具給付等事業 ・手話奉仕員養成研修事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ○・日常生活支援事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2以内) 247,566 県補助金(1/4以内) 122,572 繰入金 238
	障害者 福祉課	障害児施設給付事業 (3-2-1)	2,100,000 (1,410,016)	(事業内容) 児童福祉法に基づく障害児通所支援に係る障害児施設給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 1,047,867 県負担金(1/4) 523,933
	障害者 福祉課	自立支援給付事業 (精神障がい者分) (4-2-2)	978,000 (879,056)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(精神障がい者分)に係る自立支援給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 489,000 県負担金(1/4) 244,500
	障害者 福祉課	自立支援医療費支給事業 (精神通院医療) (4-2-2)	985,396 (1,040,189)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費(精神通院医療)の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 485,418

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4①	高齢者 福祉課	◎ しずおかハッピーシニアラ イフ事業 (3-1-2)	1,200 (0)	(事業内容) シニア世代が、いつまでも健康で生き生きと暮らして いくために重要となる、地域活動やグループ活動、趣 味や就労などの社会参加を促す「仮称マチュアスタイル(成熟した輝く大人)フェスタ」の開催 (マチュアスタイルフェスタの趣旨) ・既存団体活動をアピールする機会の提供 ・活動グループや活動者同士の連携 ・団塊の世代を含めシニアの社会参加活動への 誘引 ・子育て世代など多世代に健康長寿への意識醸成
	高齢者 福祉課	敬老事業 (3-1-2)	236,153 (253,685)	(事業内容) 長年社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う と共に市民の高齢者福祉についての関心と理解を深 めるための事業 ・敬老祝金対象者(予定) 3,883人 ・敬老事業対象者(予定) 76,184人
	高齢者 福祉課	老人クラブ活動費等助成 (単位老人クラブ助成) (老人クラブ連合会助成) (3-1-2)	53,613 (55,008)	(事業内容) 高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的 活動等の推進のための単位老人クラブ・老人クラブ連 合会の活動に対する助成 1 単位老人クラブ補助金(401クラブ見込み) 2 老人クラブ連合会補助金(会員数17,334人見込 み) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 17,871
	高齢者 福祉課	老人憩の家運営事業 (3-1-2)	24,796 (23,813)	(事業内容) 高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のた めの場を提供することで、心身の健康の増進を図る施 設の管理運営 (施設名) ・清水東部老人憩の家 ・清水老人憩の家清開きらく荘
	高齢者 福祉課	高齢者在宅福祉サービス 事業 (高齢者生活福祉セン ター運営事業) (3-1-2)	149,715 (141,883)	(事業内容) 高齢者の在宅福祉を増進するための各種在宅福祉 サービスの実施 1 在宅老人対策事業 2 ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業 3 はり・きゅう・マッサージ助成事業 4 高齢者生活福祉センター運営 5 配食型見守り事業 6 高齢者等住宅改造費助成 7 理容・美容サービス事業 8 自動消火器設置事業 9 高齢者生活支援ショートステイ事業 【特定財源】 使用料 134 手数料 3,977 財産収入 24 諸収入 16

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	高齢者 福祉課	老人保護措置事業 (3-1-2)	437,230 (434,452)	(事業内容) 居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対する老人福祉法に基づく保護措置及び養護老人ホームの管理運営 (施設名) ・静岡老人ホーム ・清水松風荘 【特定財源】 負担金 56,549
	高齢者 福祉課	民間特別養護老人ホーム 等建設費助成 (3-1-2)	371,250 (371,250)	(事業内容) 特別養護老人ホームの建設事業に対する助成 ・大規模特別養護老人ホームの整備 長期入所100床 整備予定箇所: 葵区1か所 【特定財源】 市債 336,900
	高齢者 福祉課	世代間交流センター管理 運営事業 (3-1-2)	54,419 (54,246)	(事業内容) 世代間の交流を通じて、豊かな地域社会の形成に資する施設の管理運営 (施設名) 清水北部交流センター 外2館
	高齢者 福祉課	老人福祉センター運営事 業 (3-1-3)	241,498 (242,529)	(事業内容) 高齢者が生きがいをもって健康で明るい生活を送れるよう、健康の増進、教養の向上、レクリエーションなどの便宜の提供を図る施設の管理運営 (施設名) 鯨ヶ池老人福祉センター 外7館 【特定財源】 使用料 1,810
	介 護 保険課	介護人材確保推進事業 (3-7-1)	2,749 (3,249)	(事業内容) 介護人材確保の推進に資する事業 ・介護従事者のためのスキルアップ研修の実施 ・有資格者のためのスキルアップ研修の実施 ・市民向け介護講座の実施 ・介護職員初任者研修受講就労助成金の支給
	介 護 保険課	介護保険事業会計繰出金 (3-7-2)	9,239,700 (8,839,000)	(事業内容) 介護保険事業会計への繰出金 1 介護給付費分(標準給付費の12.5%) 2 地域支援事業費分 ①介護予防・日常生活支援総合事業費分 (費用額の12.5%) ②包括的支援事業・任意事業費分 (費用額の19.5%) 3 低所得者保険料軽減費分(軽減額の100%) 4 総務費分(費用額の100%)
	保険年金 管理課	後期高齢者医療関係事業 (3-1-2)	6,471,381 (6,214,725)	(事業内容) 1 静岡県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費及び医療費の本市負担分 ①運営経費負担金 ②医療費負担金 2 後期高齢者医療制度の運営に要する健康診査事業等の経費 3 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費 【特定財源】 諸収入 211,960

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	保険年金 管理課	国民健康保険事業会計繰 出金 (事業勘定繰出金) (直営診療施設勘定繰出 金) (3-5-2)	5,586,400 (5,495,300)	(事業内容) 1 国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金 ①保険基盤安定制度繰出金 ②職員給与と費等繰出金 ③出産育児一時金等繰出金 ④財政安定化支援事業繰出金 ⑤その他法定外繰出金 2 国民健康保険事業会計(直診勘定)への繰出金 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 616,649 県負担金(1/4、3/4) 2,000,890 財産収入 20
	保険年金 管理課	後期高齢者医療事業会計 繰出金 (3-9-1)	1,513,200 (1,457,100)	(事業内容) 後期高齢者医療事業会計への繰出金 1 低所得者軽減分 2 被用者保険被扶養者軽減分 【特定財源】 県負担金(3/4) 1,134,901 繰入金 1,500
	地 域 リハビリ テーション 推 進 センター	地域リハビリテーション推 進センター事業 (3-1-4)	22,382 (16,071)	(事業内容) 地域リハビリテーション推進センターの事業実施に要 する経費等 1 教育講座開催(専門職対象・一般市民対象・福祉 教育) 2 福祉用具・住宅改修専門相談事業の実施 3 保健福祉エリア保健福祉複合棟施設の管理業務 【特定財源】 諸収入 36
	保 健 医療課	○ 山間地診療所運営費助成 (山間地診療所管理事業) (4-1-1)	39,600 (36,000)	(事業内容) 山間地診療所(公設民営)の運営に対する助成 (梅ヶ島、大河内、玉川、大川、清水両河内)
	保 健 医療課	共立蒲原総合病院組合負 担金 (4-1-1)	414,394 (416,765)	(事業内容) 共立蒲原総合病院組合の管理運営に対する負担金 <病院組合の主要事業と構成市の負担割合> 1 共立蒲原総合病院の経営 (静岡市56%、富士市41%、富士宮市3%) 2 介護老人保健施設芙蓉の丘の経営 (静岡市63.04%、富士市33.94%、 富士宮市3.02%)
	保 健 医療課	医師確保対策事業費助成 (保健医療運営事業) (4-1-1)	16,000 (16,000)	(事業内容) 医師等確保対策事業及び看護職員修学資金貸与事 業を行う市内公的5病院の医療職確保に対する助成 1 医師等確保対策事業補助 当該病院の求人募集に係る経費への助成 2 看護職員修学資金貸与事業補助 当該病院の看護職員修学資金貸与事業に 係る経費への助成
	保 健 医療課	急病センター管理事業 (4-1-2)	292,734 (293,534)	(事業内容) 準夜帯の初期救急医療を担う急病センターの管理運 営 (施設名) 静岡市急病センター 【特定財源】 使用料 288,019 手数料 1,515

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	保 健 医療課	在宅当番医制運営事業 (4-1-2)	64,873 (64,645)	(事業内容) 在宅当番医制運営事業 (静岡地域、清水地域、庵原地区) 【特定財源】 負担金 4,966
	保 健 医療課	病院群輪番制運営費助成 (4-1-2)	258,321 (253,847)	(事業内容) 市内の病院が実施する病院群輪番制運営事業に対する助成 【特定財源】 県補助金(2/3以内) 18,145
	保 健 医療課	救急歯科センター運営費 助成 (4-1-2)	7,590 (7,590)	(事業内容) 日曜、祝日、年末年始の救急歯科医療を担う静岡歯 科医師会救急歯科センターの運営に対する助成
	保 健 医療課	地方独立行政法人 静岡市立静岡病院 評価委員会運営事業 (4-7-1)	207 (138)	(事業内容) 地方独立行政法人静岡市立静岡病院評価委員会の 委員報酬
	保 健 医療課	地方独立行政法人 静岡市立静岡病院 運営費負担金 (4-7-1)	1,632,000 (1,793,000)	(事業内容) 地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対する助成
	保 健 医療課	病院事業会計繰出金 (4-7-2)	3,059,000 (3,010,500)	(事業内容) 清水病院に対する助成
	こころの 健 康 センター	精神保健地域支援事業 (4-2-2)	442 (491)	(事業内容) こころの健康問題にかかる包括的なケアを目指した基 盤づくり事業 ・対人援助職向け研修 ・障がい者のシチズンシップ発揮支援ほか
	こころの 健 康 センター	精神保健相談診療事業 (4-2-2)	3,369 (3,553)	(事業内容) 1 うつ病認知行動療法の充実強化を図る事業 (浜松医大との連携プログラムほか) 2 精神保健福祉に係る相談等 【特定財源】 使用料 1,295 手数料 21
	動物指導 センター	○ 動物火葬事業 (動物指導センター運営 事業) (4-4-3)	37,520 (14,310)	(事業内容) 市内の動物火葬業務を動物指導センターに集約して 行う事業 ○・動物火葬受付・運営(清水区追加) ◎・清水斎場待合等の改修(受付窓口設置) 【特定財源】 手数料 4,952 諸収入 3,672

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	動物指導 センター	○ 地域猫活動支援事業助成 (4-4-3)	600 (600)	(事業内容) 地域猫活動を行う自治会の活動経費を支援する事業 ・活動立ち上げ経費
	静岡看護 専門学校	看護師養成学校運営事業 (4-1-3)	45,060 (43,583)	(事業内容) 看護師国家試験の受験資格者の養成(3年課程) 定員 40人/学年 【特定財源】 使用料 23,220 手数料 1,173 諸収入 46
	清水看護 専門学校	看護師養成学校運営事業 (4-1-3)	45,943 (42,320)	(事業内容) 看護師国家試験の受験資格者の養成(3年課程) 定員 40人/学年 【特定財源】 使用料 20,468 手数料 923 財産収入 359 諸収入 33
	保 健 予防課	◎ 福祉トータルシステム維持 管理事業 (システム維持管理事業) (3-1-1)	45,562 (0)	(事業内容) 福祉トータルシステム改修及び機器設置経費 ・難病医療 ・子どもに係る3医療(小児慢性特定疾病医療、 自立支援(育成)医療、未熟児養育医療) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,100
	保 健 予防課	◎ 骨髄移植推進助成 (4-2-1)	2,100 (0)	(事業内容) 骨髄バンク事業における骨髄・末梢血幹細胞の移植 及びドナー登録の推進を図るための提供者及びその 者を雇用する事業所に対する助成 助成対象:骨髄等の提供に係る面接、入通院 助成内容:ドナー1日につき2万円 14万円限度 事業所1日につき1万円 7万円限度
	保 健 予防課	小児慢性特定疾病医療費 助成 (4-2-1)	147,230 (144,461)	(事業内容) 児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病児童に対す る医療費の助成 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 72,434 国庫補助金(1/2) 1,173
	保 健 予防課	自立支援医療費支給事業 (育成医療) (4-2-1)	20,613 (27,592)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費(育成医 療)の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 10,261 県負担金(1/4) 5,130

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4①	保 健 予防課	各種予防接種事業 (4-2-5)	1,879,872 (1,740,849)	(事業内容) 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するための予防接種 ほか 1 子ども等を対象とする各種予防接種 ・MR(麻しん・風しん) ・四種混合(ジフテリア、百日ぜき、破傷風、不活化ポリオ) ・二種混合(ジフテリア、破傷風) ・BCG ・日本脳炎 ・ヒブ(インフルエンザ菌b型) ・小児用肺炎球菌 ・ヒトパピローマウイルス(子宮頸がん予防) ・水痘 ・B型肝炎 2 高齢者等を対象とする予防接種 ・インフルエンザ ・成人用肺炎球菌 【特定財源】 県委託金 46
	生 活 衛生課	災害時救護所管理事業 (4-1-1)	44,634 (2,790)	(事業内容) 災害時救護所等に配備した医療用セットの保守更新 【特定財源】 県補助金(1/2) 14,931
	生 活 衛生課	生活衛生監視指導事業 (4-4-1)	11,500 (2,325)	(事業内容) 旅館、理・美容、クリーニング所等の許認可業務、施設への立入検査 ほか 【特定財源】 手数料 1,122 県委託金 1,287
	生 活 衛生課	飲料水供給施設等整備費 助成 (4-6-1)	28,000 (28,000)	(事業内容) 水道未普及地域における飲料水供給施設等の新設・修繕・改良に要する経費の助成
	食 品 衛生課	食品衛生監視指導事業 (4-4-2)	8,947 (8,947)	(事業内容) 食品衛生の向上を図るための食品衛生関係営業施設等の監視指導、収去検査、営業許可事務 ほか 【特定財源】 手数料 8,940 諸収入 7
	食 品 衛生課	流通食品監視指導事業 (4-4-2)	4,692 (5,664)	(事業内容) 静岡市中央卸売市場等の食品流通拠点における営業施設の監視並びに食品等の収去検査及び総合衛生管理製造過程(HACCP)等への助言・指導・査察 ほか 【特定財源】 手数料 4,692
	食 品 衛生課	市食品衛生協会事業費助 成 (4-4-2)	4,174 (4,500)	(事業内容) 食品衛生指導員等による食品関係施設への巡回指導、相談対応及び市民への食品衛生知識の普及啓発等の事業に対する助成

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	食 品 衛生課	食の安全対策推進事業 (4-4-2)	1,602 (1,657)	(事業内容) 平成15年5月に公布された「食品安全基本法」の主旨に即して生産から流通、消費に至る食品の安全を確保するため、生産者、消費者等を対象に情報提供、意見交換及び教育等の事業を庁内の関係各課が連携して実施
	精神保健 福祉課	精神科救急医療対策事業 (4-2-2)	24,811 (25,381)	(事業内容) 休日・夜間等における精神科救急医療体制の確保 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 52 国庫補助金(1/2) 12,059
	精神保健 福祉課	精神障害者措置入院費公 費負担事業 (精神障害者医療扶助費) (4-2-2)	20,260 (23,394)	(事業内容) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく措置入院にかかる医療費の公費負担 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 15,187
	精神保健 福祉課	地域生活支援事業 (4-2-2)	61,015 (61,528)	(事業内容) 精神障がい者の地域における生活を支援するため、生活訓練、相談等を実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 11,703 県補助金(1/4) 5,851 手数料 460 諸収入 22
4① 6①	精神保健 福祉課	精神障害者地域移行支援 事業 (4-2-2)	15,021 (15,003)	(事業内容) 退院支援にかかる専任職員が関係機関と連携して、長期入院者の退院、地域生活における問題解決を図ることで、入院者等の退院、地域移行を支援 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 7,272 県補助金(1/4) 3,636
4③	精神保健 福祉課	駿河区地域生活支援セン ター施設整備事業 (4-2-2)	71,974 (3,800)	(事業内容) 駿河区地域生活支援センターの整備 ・実施内容 改修工事 ・施設概要 構造:鉄筋コンクリート造3階部分 (南部保健福祉センター3階を改修) 施設面積:395㎡ 供用開始:平成30年4月(予定) 【特定財源】 市債 51,200

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
子ども未来局				
4②	子ども 未来課	◎ 子どもの貧困対策実態調査 (児童健全育成管理事業) (3-2-1)	7,000 (0)	(事業内容) 貧困の連鎖を断ち、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等への子ども貧困対策の実行性を高めるため、地域の実情を把握するための実態調査を実施 【特定財源】 国庫補助金(3/4) 2,250
4②	子ども 未来課	静岡あったか家族応援事業 (児童健全育成管理事業) (3-2-1)	1,000 (1,000)	(事業内容) 「子育てしやすいまち静岡市」を市内外にPRするための情報発信促進事業 ・「市民ライター養成講座」による市民プロガーの育成 など
4②	子ども 未来課	○ 児童クラブ運営事業 (児童促進育成推進事業) (3-2-1)	647,613 (560,783)	(事業内容) 保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を対象とした、遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの運営 ・実施箇所 78クラブ ・支援員人件費の見直し ・事業費の見直し 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 215,871 県補助金(1/3) 215,871
4②	子ども 未来課	児童クラブ室整備事業 (3-2-1) (3-2-3)	250,432 (217,385)	(事業内容) 放課後児童クラブ室の整備 ・整備箇所 11クラブ 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 56,522 県補助金(1/3) 56,532 市債 68,700
4②	子ども 未来課	私立こども園・保育所等施設整備費助成 (3-2-2)	1,758,347 (1,192,491)	(事業内容) 私立認定こども園・保育所等の施設整備への助成 ・認定こども園・保育所の新設 6園 ・保育所等の定員増 6園 【特定財源】 国庫補助金(8/9) 1,486,928 県補助金(2/3) 57,036 市債 201,000
4②	子ども 未来課	小規模保育事業設置促進事業費助成 (私立こども園・保育所等施設整備費助成) (3-2-2)	181,949 (89,250)	(事業内容) 小規模保育事業の設置整備への助成 ・建設費助成 1か所 ・改修費助成 5か所 【特定財源】 国庫補助金(8/9) 161,729 市債 8,800
4②	子ども 未来課	私立認定こども園等整備事業費助成 (認定こども園整備事業) (3-2-2)	1,377,861 (734,664)	(事業内容) 認定こども園への移行を目指す法人に対する施設整備費助成 ・整備数 9園 【特定財源】 国庫補助金(8/9) 793,880 県補助金(2/3) 323,164 市債 252,900

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	子ども 未来課	利用者支援事業 (3-2-2)	37,101 (28,606)	(事業内容) 未就園児をもつ子育て世帯に対し、認定こども園・保育所・幼稚園や地域の子育て支援事業等の利用に関する情報提供、相談、支援を実施 ・子ども未来サポーターの配置 ・子育て支援センター 14か所 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 17,318 県補助金(1/3) 17,318
4② 6③	子ども 未来課	三保児童館建設事業 (3-2-4)	32,400 (8,681)	(事業内容) 三保児童館(生涯学習交流館との複合施設)の建設 ・実施内容 建設工事 ・実施概要 構造:鉄骨造2階建 延床面積:約270㎡(児童館分) 供用開始:平成30年度(予定) 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 12,960 市債 17,400
4②	青少年 育成課	○ しずおかエンジェルプロジェクト推進事業 (2-1-20)	6,341 (4,388)	(事業内容) 未婚化・晩婚化による少子化対策を目的とした結婚支援事業の実施 ・出会いのイベントの開催 ・高校生ライフデザインセミナーの開催 ・結婚を応援する気運の醸成 ○・首都圏女性向け移住セミナー&婚活ツアーの開催 【特定財源】 県補助金(1/2) 589
4②	青少年 育成課	○ ひきこもり対策推進事業 (2-1-20)	20,813 (20,500)	(事業内容) ・ひきこもりに特化した相談窓口「ひきこもり地域支援センター」の開設・運営 ◎・ひきこもりサポーター養成事業の実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,156
4②	青少年 育成課	わかもののみち推進事業 (2-1-20)	771 (771)	(事業内容) 高校生を対象とした「まちづくり講座」の開催
3① 4②	青少年 育成課	◎ 結婚新生活支援事業費助成 (2-1-20)	4,800 (0)	(事業内容) 新たに婚姻した低所得世帯を対象とした、新居の取得・賃借・引越し費用の助成 (補助限度額)24万円 【特定財源】 県補助金(3/4) 3,600
6①	青少年 育成課	青少年国際親善交流事業 (2-1-20)	206 (713)	(事業内容) 青少年に国際交流の機会を提供する事業の実施 ・オマハのガールスカウトと交流事業 【特定財源】 財産収入 206
4②	幼 保 支援課	市立こども園等給付事業 (3-2-2)	2,828,936 (2,896,340)	(事業内容) 市立こども園等への教育・保育給付 ・市立こども園 58園 ・待機児童園 3施設 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 23,050 県補助金(1/4、1/2) 12,405

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	幼 保 支援課	私立こども園・保育所等給 付事業 (3-2-2)	10,346,854 (9,099,580)	(事業内容) 私立認定こども園・保育所等への教育・保育給付 ・私立認定こども園 28園 ・私立認可保育所 57園 ・小規模保育事業 27園 ・事業所内保育事業 1園 【特定財源】 負担金 1,307,964 国庫補助金(1/2) 3,440,101 県補助金(1/4、1/2) 1,888,302
	幼 保 支援課	○ 私立こども園・保育所等運 営費助成 (3-2-2)	1,679,332 (1,488,790)	(事業内容) 私立認定こども園・保育所等の保育環境の改善や多 様なニーズへの対応のための運営費助成 ・私立認可保育施設 113園 ・幼稚園から認定こども園移行 9園 ◎・障害児保育に係る職員の支援を行う事業 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 261 県補助金(1/3) 261
4②	幼 保 支援課	◎ 保育士宿舍借り上げ支援 事業費助成 (私立こども園・保育所等 運営費助成) (3-2-2)	11,745 (0)	(事業内容) 市内保育施設を経営する法人が雇用する保育士を法 人が借り上げた宿舎に入居させる場合の経費の助成 交付先: 家賃補助を行う私立認可保育施設を経営 する法人 補助額: 賃借料、共益費、礼金 月額3/4 上限額82,000円 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 7,830
	幼 保 支援課	利用者負担額助成 (認定こども園促進事業) (3-2-2)	15,902 (24,269)	(事業内容) 認定こども園移行に伴う利用者負担額経過措置のため の助成
	幼 保 支援課	私学振興助成 (10-1-3)	157,781 (172,904)	(事業内容) 学校法人への助成による私立学校教育の振興 (対象) 幼稚園36園、小学校3校、中学校11校 高等学校13校 計63校(園)
	幼 保 支援課	私立幼稚園就園奨励費助 成 (10-1-3)	705,475 (824,493)	(事業内容) 私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担軽減 のための助成 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 234,059
	幼 保 支援課	◎ 私立幼稚園障害児教育費 助成 (10-1-3)	4,176 (0)	(事業内容) ◎私立幼稚園における障害児教育に対する助成

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	こども園課	市立こども園等運営事業 (3-2-2)	1,797,252 (1,859,406)	(事業内容) 市立こども園等の運営 ・市立こども園 60園 ・待機児童園 3園 ・病児病後児保育室 3施設 【特定財源】 負担金 1,142 使用料 671,785 国庫補助金(1/3、1/2) 21,240 県補助金(1/3) 18,895 諸収入 3,236
	子ども 家庭課	母子家庭等医療費助成 (3-2-1)	144,457 (138,628)	(事業内容) 母子家庭等の母子等が病気やけがなどで医療機関 に入院、通院したときの保険診療にかかる自己負担 分の助成 【特定財源】 諸収入 50
	子ども 家庭課	児童手当 (3-2-1)	10,807,328 (10,956,225)	(事業内容) 次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するた めの手当 【特定財源】 国庫補助金(2/3、37/45) 7,505,082 県補助金(4/45、1/6) 1,636,076 諸収入 575
	子ども 家庭課	児童扶養手当 (3-2-1)	2,299,818 (2,266,866)	(事業内容) 父母が離婚するなどして父または母の一方からしか 養育を受けられないひとり親家庭などの児童のために 支給する手当 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 764,309 諸収入 2,525
4②	子ども 家庭課	○ 子どもの貧困対策推進事 業 (3-2-1)	20,258 (19,554)	(事業内容) ・ひとり親家庭及び生活困窮世帯の子どもに対する 学習、生活支援の実施 ・ひとり親の就労を支援する就労支援専門員の 配置 ◎・ひとり親家庭への家計相談事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,128
4②	子ども 家庭課	○ 利用者支援事業 (3-2-1)	877 (877)	(事業内容) 妊娠・出産期から子育て期の様々な相談に対する支 援体制を充実させるためのワンストップ窓口の設置 平成27年度 葵区 平成28年度 清水区 ◎平成29年度 駿河区 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 292 県補助金(1/3) 292
4②	子ども 家庭課	母子生活支援・助産施設 入所運営事業 (3-2-1)	69,146 (77,377)	(事業内容) 母子生活支援施設及び助産施設への入所措置 を実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 34,572 諸収入 1

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	子ども 家庭課	不妊治療費助成 (4-3-2)	230,200 (237,825)	(事業内容) 妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図るために、 不妊症・不育症治療に係る費用の一部を助成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 79,200
4②	子ども 家庭課	○ 産後ケア事業、ママ ケアデイサービス事業 (母子健康診査及び訪問 指導事業) (4-3-2)	12,215 (8,682)	(事業内容) ○・産後ケア事業 助産師による母体の保護や保健指導などのサ ービスの提供(乳房マッサージを含む) ・ママケアデイサービス事業 相談支援や交流、休息の場の提供 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,675 諸収入 864
	子ども 家庭課	◎ 新生児聴覚検査事業 (4-3-2)	24,000 (0)	(事業内容) 新生児の聴覚スクリーニング検査に係る費用の一部 を助成
4②	児 童 相談所	○ 要保護児童自立支援事業 (児童相談所事業) (3-2-1)	16,724 (9,499)	(事業内容) 児童養護施設入所児童等の自立を支援するための 事業を実施 ・四年制大学等進学継続支援事業 ・運転免許取得援助 ・一人暮らし援助 ・大学等入学金援助 ・大学等教材等購入援助 ◎・施設心理担当職員加配事業 ほか
4②	児 童 相談所	児童福祉施設入所措置等 事業 (3-2-1)	983,138 (933,741)	(事業内容) 児童福祉法に基づき社会的養護が必要な児童に対 して措置等を実施 【特定財源】 負担金 4,692 国庫負担金(1/2) 478,997
4②	児 童 相談所	里親支援事業 (児童相談所事業) (3-2-1)	16,270 (16,270)	(事業内容) ・里親制度の普及啓発活動 ・新規里親の開拓、里親研修の実施 ・里親支援 ・里親と児童とのマッチング ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 6,164
4②	児 童 相談所	児童相談所運営事業 (3-2-1)	49,226 (49,414)	(事業内容) 児童相談所の運営及び維持管理 ・児童に関する相談への対応 ・調査、判定及び必要な指導の実施 ・児童相談所アドバイザーの設置 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,692 国庫負担金(1/2) 3,952 諸収入 139

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
経済局				
3◎	産業政策課	CSR活動表彰事業 (7-1-1)	1,887 (1,371)	(事業内容) 企業の持続的発展や社会の健全な発展に寄与するCSR活動を積極的に行う中小企業等を表彰する事業
	産業政策課	○ 産業振興プラン推進事業 (7-1-1)	4,985 (1,660)	(事業内容) 景況調査の実施、静岡市産業関連表の作成及び静岡市GDPの算出 ほか
	産業政策課	こどもクリエイティブタウン 管理運営事業 (7-1-1)	108,263 (107,746)	(事業内容) こどもクリエイティブタウンの施設管理及び仕事ものづくりに関する体験事業 ほか 【特定財源】 使用料 4,500
3◎	産業政策課	◎ アンテナショップ開設事業 (7-1-1)	5,000 (0)	(事業内容) 首都圏に5市2町でアンテナショップを開設するための出店場所等の調査 ほか
	産業政策課	産学交流センター管理運営事業 (7-1-1)	121,834 (122,332)	(事業内容) 産学交流センターの施設管理及び起業者支援、マーケティング支援、産学連携推進等の事業運営 ほか 【特定財源】 使用料 24,267 諸収入 1,334
	産業政策課	清水産業・情報プラザ管理運営事業 (7-1-1)	76,919 (72,873)	(事業内容) 清水産業・情報プラザの施設管理費及び創業者支援、産学官交流、情報化支援事業等の事業運営 ほか 【特定財源】 使用料 9,960
3◎	産業政策課	○ 中小企業海外展開支援事業 (7-1-1)	2,910 (2,416)	(事業内容) 本市の主要産業である食品を中心とする海外展開に必要な知識を習得するセミナー、国内に販路を持つ海外バイヤーとの商談や台湾への販路拡大に向けた事業 ・トライアル輸出支援事業 ◎・台湾での販路拡大事業(FOOD TAIPEIへの出展)
2◎ 3◎	産業政策課	文化・クリエイティブ産業振興センター管理運営事業 (7-1-1)	79,881 (81,868)	(事業内容) 文化・クリエイティブ産業振興センターの施設管理と、文化・クリエイティブ産業の振興に係る事業及び、施設を核とした地域と連携した賑わいづくり事業 【特定財源】 使用料 1,533

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
2③ 3③	産 業 政策課	世界にはばたくクリエイター支援事業費助成 (7-1-1)	1,100 (1,500)	(事業内容) クリエーターの国内外への展示会や見本市への出展経費及び海外に滞在し創作活動する経費に対する助成
3③	産 業 政策課	健康・食品産業クラスター形成事業費助成 (7-1-1)	2,680 (7,680)	(事業内容) 食品関連産業を核とした健康・食品産業クラスターの形成を図るため、食品関連産業の事業化などに対する助成 ・交付先:(公財)静岡県産業振興財団 ほか
3③	産 業 政策課	静岡市中小企業融資制度 利子補給事業・信用保証 料補給事業 (中小企業金融対策事業) (7-1-5)	402,200 (402,200)	(事業内容) 中小企業が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関からの融資を受ける際に、利率及び信用保証料の一部を助成 産業振興資金、短期経営改善資金、設備投資強化資金 ほか
3③	産 業 振興課	中小事業者技術表彰事業 (7-1-1)	615 (650)	(事業内容) ・優れた技術力や開発力を源泉とし、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者に対する表彰事業 ・表彰事業及び受賞事業者の市内外へのPR
3③	産 業 振興課	○ 企業誘致推進事業 (7-1-1)	2,800 (1,400)	(事業内容) 都市型産業の集積を促進するための事業 ・サービス生産性向上セミナー開催 ・人材育成講座の開催 ◎・展示会への出展
3③	産 業 振興課	○ 企業立地用地検討調査事業 (企業誘致推進事業) (7-1-1)	23,200 (14,100)	(事業内容) 企業立地用地不足の解消を図るため、開発適地の発掘と開発実現化に向けた検討を行う事業 ・5ha以上の大規模候補地の地権者意向調査 ・1ha以上の小規模候補地の権利者調査 ◎・候補地の重点集積区域への位置付け ほか
3③	産 業 振興課	◎ 本社機能移転・拡充推進 事業 (企業誘致推進事業) (7-1-1)	2,714 (0)	(事業内容) 首都圏からの本社機能移転の誘致対象を発掘するための事業 ・地方創生まちづくりフォーラム「まちてん」への出展 ・「まちてん」出展に合わせた首都圏企業との「経営者交流会」の開催
3③	産 業 振興課	○ 戦略産業推進事業 (7-1-1)	84,977 (6,992)	(事業内容) ・ホビー産業育成支援事業 首都圏を中心とした情報発信 ○・ロジスティクス産業立地促進事業 情報発信、ポートセールス活動、ロジスティクス産業の育成と立地環境整備 ○・「海洋産業クラスター」創造事業 「静岡市海洋産業クラスター協議会」が実施する情報発信事業、産学マッチング支援事業、人材育成事業及び事業化研究事業に対する負担金

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
3③	産業振興課	○ 企業立地促進事業費助成 (7-1-1)	492,000 (492,000)	(事業内容) 企業誘致及び企業留置を促進し、地域産業の活性化を図るため、市内に工場等を新增設、事務所等を賃借した企業等に対する助成 ・工場等設置事業 (補助対象:雇用・用地取得費・設備投資費) ○・事務所賃借事業 (補助対象:建物賃借料 複数回申請を可能に) ・コンタクトセンター開設事業 (補助対象:建物賃借料・雇用 ほか) ・民間団地開発促進事業 (補助対象:共用施設整備に係る費用) ・本社機能移転・拡充事業 (補助対象:雇用・用地取得費・設備投資費)
3③	産業振興課	ホビーショー開催事業費助成 (7-1-1)	11,000 (11,000)	(事業内容) 模型産業の振興及び地域経済の活性化を図るための、静岡ホビーショー及び全日本模型ホビーショーの開催、出展経費に対する助成 ・静岡ホビーショー (開催時期)平成29年5月11日(木)~14日(日) (会場)ツインメッセ静岡 (交付先)静岡模型教材協同組合 ・全日本模型模型ホビーショー (開催時期)平成29年9月29日(金) ~10月1日(日) (会場)東京ビッグサイト (交付先)静岡模型教材協同組合
2① ③ 3③	産業振興課	「ホビーのまち静岡」推進事業 (シティプロモーション推進事業) (7-1-4)	70,155 (73,955)	(事業内容) ・「ホビーのまち静岡」推進事業 ①静岡ホビースクエアの維持管理運営支援 ②クリスマスフェスタ2017の開催費助成 (開催時期)平成29年12月 (会場)ツインメッセ静岡 (主催)ホビー推進協議会静岡 (内容)模型と手づくりホビーの祭典 ・静岡ホビースクエア空調修繕 ・東静岡ホビーパークプロジェクト 東静岡市有地でのホビーの「ファンづくり」を目的とした事業実施
3③	産業振興課	新商品等開発事業費助成 (7-1-4)	6,150 (6,150)	(事業内容) 新商品開発や自社製品の権利保護を促進し地域経済の活性化に結び付ける為、市内中小製造事業者に対する助成 (対象事業) ①市場にない製品や、新しい技術を活用した商品開発にかかる経費(原材料費、委託試験費等) ②産業財産権(特許、実用新案)の出願にかかる経費(弁理士費用等)
3③	産業振興課	大規模展示会出展等支援事業費助成 (7-1-4)	9,200 (13,900)	(事業内容) 販路開拓を促進し、地域経済の活性化に結び付ける為、市内中小製造事業者が、国内外で実施される大規模展示会への出展する際の経費(小間料等)の一部を助成

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
3③	産業振興課	人材マッチング推進事業 (7-1-4)	763 (763)	(事業内容) 各企業が保有する経営課題の解消等により、市内中小製造業者の活性化を図るため、市内中小製造業者を対象に、専門的知識やノウハウを有する人材(首都圏及び市内企業OBなど)とのマッチングを実施 ・首都圏人材向けセミナー開催 ・企業と人材のマッチング実施
	産業振興課	◎ 市内企業支援事業 (工業振興管理事業) (7-1-4)	10,200 (0)	(事業内容) 地域のものづくり産業の更なる活性化を図るため、成長意欲や成長力のある企業の販路拡大や事業強化に対する支援、また市内工業製品の利活用促進に向けた市民理解を図るための事業を実施するための経費 ・大規模展示会共同出展事業 ・ものづくり中小企業事業強化支援事業 ・市内工業製品の利活用促進事業
3③	産業振興課	中小企業事業高度化事業 助成 (7-1-4)	40,000 (40,000)	(事業内容) 競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小企業を支援することにより、地域の産業の活性化及び高度化を図るため、経営革新や事業高度化に向けた機械設備の導入経費の一部を助成
	産業振興課	産業支援センター基盤整備 事業 (7-1-4)	64,000 (69,000)	(事業内容) 来場者の安全安心の確保を図り、快適な施設利用と充実したサービス提供を行うために、(公財)静岡産業振興協会に対し、大規模な施設修繕費用の一部を助成
	産業振興課	駿府匠宿運営事業 (7-1-4)	235,934 (217,950)	(事業内容) ・静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」の本館、別館及び駐車場等の管理運営 ・来場者の安全安心の確保を図り、快適な施設利用と充実したサービス提供を行うために必要な施設修繕 ○・アセットマネジメントに係る中・長期の計画修繕を実施(平成29年度から)
3②	産業振興課	○ 地場産品販路拡張事業 (7-1-4)	9,637 (9,072)	(事業内容) ・東京オリンピック・パラリンピックにおける、本市の伝統工芸技術を結集し試作したメダルケースの採用に向けたプロモーション活動 ◎・ラグビーワールドカップ2019における、本市地場産品の記念品採用に向けたプロモーション活動 ・伝統工芸関連の新商品開発支援プログラム実施
	商業労政課	勤労者福祉センター管理 運営事業 (5-1-1)	248,815 (247,518)	(事業内容) 勤労者、その他一般市民に対し、健康の増進及び余暇利用の充実を図る「勤労者福祉センター」の管理運営 ・北部勤労者福祉センター ・南部勤労者福祉センター ・東部勤労者福祉センター 【特定財源】 使用料 18,584

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	商 業 労政課	勤労者福祉サービスセン ター助成 (5-1-1)	39,246 (39,126)	(事業内容) 中小企業勤労者等のための福利厚生事業を行う公益 財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンターに対す る助成 ・福利厚生事業 ・融資促進事業 ・退職金掛金補助事業 ・共済事業
6①	商 業 労政課	○ 働く女性の活躍推進事業 (雇用促進事業) (5-1-1)	8,500 (3,700)	(事業内容) 多様な属性や価値観を持った人材を活かし、その能 力を最大限に発揮できる環境の実現による「生産性 の向上」を目指すとともに、これに伴う雇用の促進を図 る。 ・働く女性の活躍推進セミナー等開催事業 ・表彰受賞企業等の取組の見える化事業 ◎・雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査事業 【特定財源】 県補助金(4/5) 2,400
3① ③	商 業 労政課	○ 就活よろず支援体制強化 事業 (雇用促進事業) (5-1-1)	36,605 (13,992)	(事業内容) 地元就職・UIターン就職の促進に要する経費 ・学生向け企業研究機会の創出事業 ◎・市内企業向け求人・採用力の強化に資する事業 ◎・若者就活応援サイト「しずまっち」の改修 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 18,100
	商 業 労政課	商店街イベント振興事業 費助成 (7-1-2)	18,055 (16,500)	(事業内容) 商店街の活性化を図るためのイベント事業を実施す る商店街団体に対する助成 (対象事業) 商店街活性化イベント (交付先) 商店街団体
	商 業 労政課	○ 商店街環境整備事業費助 成 (7-1-2)	9,660 (0)	(事業内容) 商店街団体が実施するアーケードや街路灯などの ハード整備事業に対する助成 (対象事業) 施設の新設 ○施設の修繕・撤去 (交付先) 商店街団体
3②	商 業 労政課	○ 中心市街地活性化推進事 業 (7-1-2)	38,029 (6,021)	(事業内容) 中心市街地活性化基本計画の推進に要する経費 ◎・無料Wi-Fi整備及び情報発信ツール整備事業助 成 ◎・無料Wi-Fi整備啓発事業 ほか
2② ③	商 業 労政課	○ 富士山コスプレ世界大会 開催費助成 (7-1-2)	5,000 (1,000)	(事業内容) 清水地区中心市街地のにぎわい創出を図るために実 施する「第5回富士山コスプレ世界大会」に対する助 成 (交 付 先) 富士山コスプレ世界大会実行委員会 (開催期間) 平成29年11月18日(土)、19日(日) (会 場) 清水駅前銀座商店街 ほか

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
6③	商 業 労政課	○ 商業振興事業 (7-1-2)	14,210 (5,083)	(事業内容) 商業振興計画の推進及び各種商業振興事業に要する経費 ◎・プレミアムフライデー推進事業 ◎・大学等と連携した商店街活性化事業 ・商業活性化グループ助成
3② ③	商 業 労政課	中心市街地活性化協議会 助成 (7-1-2)	11,600 (11,600)	(事業内容) 中心市街地活性化の中核的な役割を担う静岡市中心市街地活性化協議会の運営及び事業に対する助成 (交付先)静岡市中心市街地活性化協議会 (対象事業) ・外国人向けマチナカお買い物マップ作成 ・通行量及び買物調査 ・商都再興調査検討事業(静岡地区) ・清水地域コンテンツ活用事業 ほか
2②	清水港 振興課	清水港にぎわい創出事業 費助成 (7-1-3)	2,220 (2,220)	(事業内容) 清水港の賑わいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図るための事業に対する助成 ・清水港フラワーフェスタ (開催時期)平成29年4月から5月開催日調整中 (会 場)清水マリンパーク(予定) (交付先)清水港フラワーフェスタ実行委員会 ・清水港興津フェア (開催時期)平成29年10月 (会 場)興津国際流通センター周辺 ほか (交付先)清水港興津フェア実行委員会
2②	清水港 振興課	○ 日の出センター運営事業 (7-3-1)	261,489 (59,560)	(事業内容) ・港湾会館清水日の出センターの管理運営 ◎・港湾会館清水日の出センター空調設備の修繕 ほか 【特定財源】 使用料 16,514 諸収入 1,092 市債 150,000
2②	清水港 振興課	清水港・みなと色彩計画 推進事業費助成 (港湾管理一般経費) (7-3-1)	1,056 (1,056)	(事業内容) 世界に誇れる個性的で魅力的な美しいみなとまちをつくるための、清水港・みなと色彩計画を推進する事業に対する助成 (交付先)清水港・みなと色彩計画協議会
2②	清水港 振興課	○ 清水港ウォーターフロント 賑わい創出事業 (港湾振興一般経費) (7-3-2)	21,040 (19,505)	(事業内容) ・清水都心ウォーターフロント活性化推進事業 ・日の出埠頭岸壁一部開放事業 ○・静岡市客船歓迎事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(45/100) 1,728

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	清水港 振興課	清水港ポートセールス事 業 (7-3-2)	6,854 (6,854)	(事業内容) ・「清水港ポートセールス」実行委員会が行う事業 に対する負担金(国内・海外ポートセールス) ・初入港船に対する歓迎訪船 ほか 【特定財源】 諸収入 139
2②	清水港 振興課	清水港普及促進事業 (7-3-2)	34,282 (31,752)	(事業内容) 「清水港客船誘致委員会」への負担金 ・客船歓迎事業 ・客船誘致活動 ・海外ポートセールス ほか 【特定財源】 諸収入 259
3③	清水港 振興課	清水港コンテナ航路誘致 事業 (7-3-2)	50,000 (50,000)	(事業内容) 清水港の利用促進に必要なコンテナ航路誘致事業を 実施する「清水港コンテナ航路誘致委員会」への負 担金
2②	清水港 振興課	清水港マグロまつり 開催費助成 (7-3-2)	6,500 (6,500)	(事業内容) 清水港マグロまつり2017開催に係る助成 (開催時期)平成29年10月8日(日) (会場)JR清水駅東口広場 ほか (交付先)清水港マグロまつり実行委員会
2②	清水港 振興課	清水港海づり公園代替 施設整備事業 (7-3-2)	30,000 (3,000)	(事業内容) 清水港海づり公園代替施設の整備 ・基本設計 ・土質調査 【特定財源】 繰入金 30,000
2②	清水港 振興課	清水港港湾整備事業 負担金 (清水港整備事業) (7-3-4)	348,198 (306,409)	(事業内容) 清水港港湾整備に係る港湾所在市負担金 ・富士見岸壁改良 ・興津岸壁改良 ・新興津地区人工海浜・緑地整備 ほか 【特定財源】 市債 335,500
	農 業 政策課	農水産物消費拡大促進事 業 (6-1-3)	1,193 (1,193)	(事業内容) 本市の農水産物に関する情報発信及び地産地消の 推進 ・旬の食材PR、ホームページの活用 ・静岡わさび農業遺産推進協議会負担金
	農 業 政策課	認定農業者・新規就農者 育成支援事業費助成 (担い手育成支援事業費 助成) (6-1-3)	23,000 (17,550)	(事業内容) 農作業の省力化や先端的農業技術の導入等を実施 する認定農業者及び新規就農者に対する助成

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
2③	農業政策課	○「お茶のまち静岡市」推進事業 (茶の振興事業) (6-1-3)	19,586 (3,844)	(事業内容)「茶どころ日本一計画」に基づく「お茶のまち静岡市」のブランド化に要する経費 ○・JR静岡駅情報発信 ・お茶ツーリズム推進 ○・「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入助成 ◎・「お茶のまち静岡市」首都圏プロモーション
2③	農業政策課	◎ 特産茶戦略的輸出支援事業 (茶の振興事業) (6-1-3)	12,050 (0)	(事業内容)「静岡市のお茶」の海外販路拡大に向けた支援 ・ミラノ、ベルリンでのプロモーション ・ミラノ茶業関係者等の招へい 【特定財源】 諸収入 4,450
2③	農業政策課	茶園地再編対策事業費助成 (茶振興事業費助成) (6-1-3)	14,000 (14,000)	(事業内容) 安定的かつ持続的な茶業経営に向けた基盤づくりに係る経費の助成 ・小規模基盤整備 ・茶園の共同管理に必要な機械、機材の導入 ・果樹、野菜等の複合作物への転換
	農業政策課	◎ 茶園集積推進事業費助成 (茶振興事業費助成) (6-1-3)	1,250 (0)	(事業内容) 農地中間管理機構を通じて借り入れた茶園において、茶業経営の効率化を図る改良整備事業を実施する者に対する助成
1① 6③	農業政策課	茶文化振興事業 (6-1-3)	16,783 (14,351)	(事業内容) 茶どころ日本一計画に位置付けた「お茶が生活・文化の一部となり心やすらぐまち」の実現に向けた各種事業の実施 ・静岡市お茶の学校事業 ・お茶の美味しい淹れ方教室 ・聖一国師顕彰事業 ほか 【特定財源】 繰入金 16,643 諸収入 140
	農業政策課	アグリチャレンジパーク蒲原管理運営事業 (蒲原畑総区域内公共用地活用事業) (6-1-3)	5,230 (4,130)	(事業内容) 県営畑総「蒲原東地区」「蒲原西地区」に整備した研修ほ場及び農業体験広場の管理運営 ・研修ほ場 12区画 ・収穫体験イベント 年2回 【特定財源】 財産収入 1,200 諸収入 300
	農地利用課 (農業政策課)	農業振興地域整備計画策定事業 (農業総務一般管理事業) (6-1-2)	9,000 (10,717)	(事業内容) 前年度の基礎調査等に基づき実施する農業振興地域整備計画の全体見直し
	農地整備課	農道橋梁台帳整備事業 (農道等維持管理事業) (6-1-5)	8,000 (8,000)	(事業内容) 農道橋について調査を行い、農道橋梁台帳を整備

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	農 地 整備課	農道等用地調査事業 (市道移管) (農道等維持管理事業) (6-1-5)	20,000 (20,000)	(事業内容) 宅地化で生活道路として機能が高い農道を市道に移管するための用地測量 ・清水区谷津、原 ほか
	農 地 整備課	農道等新設改良事業 (6-1-5)	129,000 (131,000)	(事業内容) 農道や農業用水路の新設、改良工事 ・下橋沢中山線新設工事 ・飯間2号水路改良工事 ほか 【特定財源】 市債 105,200
	農 地 整備課	県営土地改良事業費助成 (6-1-5)	161,933 (127,184)	(事業内容) 県が施工する土地改良事業の地元負担金を補助し、農業生産基盤の整備に対する助成 ・畑地帯総合整備事業 茂畑地区 ほか ・償還金助成
	農 地 整備課	大規模施設修繕事業 (農道等維持管理事業) (6-1-5)	33,000 (51,100)	(事業内容) 老朽化の進んだ農業用施設の補修
	農 地 整備課	庵原地域農業活性化検討 事業 (農道等維持管理事業) (6-1-5)	1,000 (1,000)	(事業内容) 交通アクセスの利便性向上に伴い、新たな農業を目指し、地元、消費者、農業団体等の移行を含めた活性化の手法を研究
6②	治 山 林道課	○ 林道維持管理事業 (6-2-3)	162,899 (119,570)	(事業内容) 林道の維持管理 ・林道パトロール(東俣線 外26路線) ・路面・路肩修繕、落石防護網設置、崩土処理 ほか ・地すべり調査(樫ノ木峠線) ・大規模改良工事(樫ノ木峠線) ◎・林道橋梁点検 【特定財源】 県補助金(1/2) 15,000 市債 37,800
	治 山 林道課	林道整備事業(公共) (6-2-3)	188,683 (188,593)	(事業内容) 林道の開設整備 ほか ・開設工事(檜尾智者山線 外3路線) ・改良工事(樫ノ木峠線) 【特定財源】 県補助金(1/2) 93,060 繰入金 9,360 諸収入 7 市債 83,700

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	治 山 林道課	林道整備事業(市単) (6-2-3)	318,920 (328,028)	(事業内容) 林道の開設整備 ほか ・開設工事(八重枯線 外2路線) ・改良工事(勘行峰線 外23路線) ・井川雨畑線大玉沢橋架け替えに伴う測量委託 ほか 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 34,692 寄附金 1,600 繰入金 50,987 市債 198,100
	治 山 林道課	林業専用道整備事業 (公共) (林道整備事業費) (6-2-3)	20,350 (20,350)	(事業内容) 林道の開設整備 ほか ・林業専用道開設工事(梅地スネ沢線) 【特定財源】 県補助金(51/100) 10,378 市債 8,900
	治 山 林道課	治山事業 (6-2-4)	83,804 (79,204)	(事業内容) 山地崩壊を未然に防止するための小規模な治山工 事 ほか ・谷止工等(葵区門屋 外10か所) ・維持修繕(駿河区大和田 外4か所) ・崩土除去(葵区油山 外4か所)
	水 産 漁港課	種苗放流事業費助成 (6-3-2)	2,053 (2,053)	(事業内容) 「つくり育てる漁業」を推進するため、稚魚・稚貝の放 流事業費に対する一部を補助 ・マダイ、ヒラメ、クロダイ、アワビ等の放流
2③	水 産 漁港課	○ しずまえ鮮魚普及事業 (水産業振興事業) (6-3-2)	10,037 (7,330)	(事業内容) しずまえ水産物の消費拡大及び誘客のための事業 ・しずまえレシピコンクールの開催 (テーマ食材:冬の魚) ・しずまえ祭りの開催 ◎首都圏の旅行事業者等を対象とした招待 ツアーなど 4市1町連携 ほか
2③	水 産 漁港課	水産業振興藻場成育環境 調査事業 (水産業振興事業) (6-3-2)	14,475 (3,000)	(事業内容) 藻場養殖事業実施に係る沿岸海域の育成環境調査 ・藻場実証実験業務 由比地区、用宗地区
	水 産 漁港課	水産業共同施設整備事業 費助成 (6-3-2)	188,600 (7,700)	(事業内容) 水産業共同施設整備事業に対する経費の一部補助 ・用宗漁港荷捌き施設の整備 ・安倍藁科川漁協放流魚運搬用トラックの更新 【特定財源】 県補助金(1/2、2/3) 125,500

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	水 産 漁港課	漁港維持管理事業 (6-3-3)	29,628 (38,726)	(事業内容) 漁港施設、関連施設の維持管理 ・用宗漁港スクリーン修繕 ・用宗漁港道路舗装修繕 ・由比漁港内照明灯設置業務 【特定財源】 使用料 7,188 諸収入 2
	水 産 漁港課	○ 漁港・海岸維持工事 (6-3-3)	58,053 (27,000)	(事業内容) 漁港、海岸保全施設等の維持管理及び修繕工事 ほか ・用宗漁港海岸養浜事業 ◎・蒲原漁港海岸波叩き側溝等浚渫業務 ◎・蒲原漁港海岸防潮堤修繕工事 ◎・蒲原漁港海岸ガードレール撤去、設置工事
	水 産 漁港課	海岸公園維持管理事業 (6-3-3)	18,048 (18,079)	(事業内容) 広野海岸公園の維持管理業務 【特定財源】 使用料 233 諸収入 166
	水 産 漁港課	フィッシャリーナ維持管理 事業 (6-3-3)	46,251 (57,251)	(事業内容) 用宗フィッシャリーナの維持管理 ・用宗フィッシャリーナの指定管理業務 ・用宗フィッシャリーナの施設修繕 【特定財源】 使用料 30,053 諸収入 198
5①	水 産 漁港課	漁港施設機能強化事業 (6-3-4)	14,000 (202,000)	(事業内容) 漁港施設を災害に強い施設とするための改良工事 ・由比漁港物揚げ岸壁改良工事 【特定財源】 県補助金(1/2) 7,000 市債 6,300
5①	水 産 漁港課	海岸保全施設整備事業 (6-3-5)	21,900 (206,500)	(事業内容) 用宗漁港内の海岸保全区域における施設の整備 ・用宗漁港海岸岸壁詳細設計委託 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,000 諸収入 4 市債 9,000

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	中山間地 振 興 課	○ 静岡地域材活用促進事業 費助成 (6-2-2)	91,000 (86,000)	(事業内容) 1 市産材を活用する新築及び増改築住宅を対象 に、構造材及び内装材を提供する事業への助成 (提供材) ヒノキ又はスギ (1) 構造材 (助成金額)1戸当たり上限300千円・200棟 (100本以内) (旧安倍6村地域移住住宅への割増助成) 1戸当たり 割増額上限500千円・2棟 (2) 内装材 (助成金額)1戸当たり上限100千円・130棟 2 市産材を活用する公益的施設などの新築及び増 改築を対象に建築用木材を提供する事業への 助成 (提供材) ヒノキ又はスギ (助成金額) 1件当たり上限5,000千円・3棟 ◎(森林認証材使用への割増助成) 割増額上限1,000千円・3棟 【特定財源】 繰入金 91,000
	中山間地 振 興 課	いきいき森林づくり推進 事業 (6-2-2)	124,680 (126,566)	(事業内容) 低コスト林業の推進 ・間伐 ・作業道開設助成 ・林業生産施設(作業機械)整備事業助成 ・森林教室(昆虫観察、自然観察等) ・林業作業員災害保険加入促進事業助成 ・新規参入者支度金助成事業助成 ・雪害対策 【特定財源】 繰入金 98,310 諸収入 24,940
2③	中山間地 振 興 課	森林認証促進事業 (森林認証取得事業助成) (6-2-2)	3,000 (3,000)	(事業内容) 森林認証取得に係る費用に対する補助 【特定財源】 繰入金 3,000
2③ 6②	中山間地 振 興 課	オクシズ在来作物活用事 業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	5,000 (5,000)	(事業内容) オクシズの在来作物の保全・活用を通じた地域間の 連携及び着地型観光の促進 ・着地型観光推進事業 ・新商品開発事業 ・在来作物啓発事業
3① 6②	中山間地 振 興 課	中山間地移住促進事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	11,258 (10,716)	(事業内容) 都市部等からの本格的な移住促進に係る助成 1 中山間地域空き家情報バンクの運営 2 中山間地域移住用住宅改修事業補助金 3 中山間地域移住促進事業補助金 4 中山間地域移住報奨金

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	中山間地 振 興 課	おらんとこのこれ一番事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	20,000 (20,000)	(事業内容) 地域資源を活用した活性化事業を計画、実施する団体に対する助成 ・継続 2地区(玉川、両河内) ・新規 3地区(予定)
3①	中山間地 振 興 課	◎ オクシズ農林漁家民宿開 業費助成 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	1,200 (0)	(事業内容) 地域資源を活用し、農林漁業体験のできる農林漁家 民宿の開業をする者に対する補助 交付先:中山間地域に所在する住宅を所有し、又は 借り受けている者 補助対象:客間の内装、建具、電気設備等 補助率:8/10 上限400千円
	中山間地 振 興 課	中山間地等直接支払制度 (6-4-1)	32,060 (32,048)	(事業内容) 中山間地域等直接支払制度に基づき、耕作放棄地 発生が懸念される農地に対し、交付金を交付 【特定財源】 県補助金(1/4、1/3、1/2) 22,213 諸収入 4
2③	中山間地 振 興 課	○ オクシズプロモーション事 業 (6-4-1)	9,000 (7,000)	(事業内容) オクシズのプロモーション活動 ・魅力情報紹介ツールの作成 ・新聞、雑誌等広告掲載 ・新東名サービスエリアパンフレットを設置 ・オクシズHP更新・管理 ◎・県外イベントへの参加 ◎・オクシズサミットの実施
2③	中山間地 振 興 課	農山村振興施設管理事業 (6-4-1)	69,500 (118,800)	(事業内容) 中山間地域の観光公衆トイレの改築等 ・梅ヶ島温泉観光トイレ改修 ・清水やすらぎの森トイレ改修 ・コンヤの里テニスコート芝張替修繕等 【特定財源】 市債 25,300
6②	中山間地 振 興 課	○ 野生鳥獣被害対策事業 (6-4-1)	126,741 (124,532)	(事業内容) 野生鳥獣による被害から農林産物を守り、営農意欲 低下を防ぐための被害対策 ○1 野生鳥獣被害防除事業 ・被害対策用防除資材の購入等に対する 助成(個別型・団体型・地域一体型) 2 有害鳥獣捕獲に対する支援 ・有害鳥獣捕獲報償金 3 野生動物被害対策研究協議会への助成 4 有害鳥獣被害防除活動への支援 5 有害鳥獣対策地区協議会への助成 6 鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業 ◎7 サル被害対策事業 【特定財源】 県補助金(1/3、1/2) 39,442

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
2③ 3① 6②	中山間地 振 興 課	○ 地域おこし協力隊配置事 業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	29,976 (23,982)	(事業内容) 地域おこし協力隊の配置 ○・地域おこし協力隊の増員募集 ・既配置地域おこし協力隊に対する支援 ・地域おこし協力隊地域受入団体に対する助成
2③ 6②	中山間地 振 興 課	○ 南アルプス周辺登山道整 備事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	110,000 (55,000)	(事業内容) 南アルプスへの登山客の安全を確保するための登山 道整備 ◎・千枚岳登山口吊橋整備 長さ80m 幅0.7~1m 高さ25m 供用開始:平成30年4月(予定) ・登山道修繕 【特定財源】市債 67,500
2③	中山間地 振 興 課	オクシズスポーツツーリス ム促進事業費助成 (6-4-1)	3,500 (3,500)	(事業内容) オクシズへと都市部住民を誘導することで、交流人口 を増加させ、山村振興を図るための、スポーツによる 地域活性化事業を行う団体に対する助成 (対象事業) ・井川もみじマラソン ・水見色トレイルランニング ほか

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
都市局				
4③	都市計画課	静岡市立地適正化計画 策定事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	11,000 (13,600)	(事業内容) 都市計画マスタープランに掲げる「集約連携型都市構造」の実現に向けたコンパクトなまちづくりの推進 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,500
2②	都市計画課	清水都心ウォーターフロント 活性化推進事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	16,000 (36,437)	(事業内容) 清水都心の賑わい創出に向けたウォーターフロント活性化推進事業の実施 ・清水港線跡遊歩道沿道スポット設計 ・遊歩道江尻側交差点改良実施設計 ・開発推進会議の運営支援及び都市デザイン検討
2③ 4③	都市計画課	静岡都心地区交通適正化 事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	10,000 (11,000)	(事業内容) 静岡都心地区内の自動車交通の適正化を目指した静岡都心地区移動・回遊性向上計画の作成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,000
1① 4③	都市計画課	追手町音羽町線等賑わい 空間創出事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	2,000 (10,000)	(事業内容) 地域と連携した賑わい空間を創出するため、地域主体による公共空間活用に向けた管理運営手法の検討 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,000
2③ 4③	都市計画課	◎ 静岡・清水都心地区魅力 (まちは劇場)空間創出 事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	13,000 (0)	(事業内容) 静岡、清水都心地区における、まちの魅力向上に必要な地域資源の掘り起し及び公共空間の効果的活用方法等の検討 ・地域資源となる箇所毎のカルテ作成 ・主要箇所のケーススタディ ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 4,500
	都市計画課	エリアマネジメント推進 事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	2,000 (6,000)	(事業内容) エリアマネジメントによる持続可能なまちづくりの実現に向けたシンポジウム等の普及啓発事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,000
	都市計画課	◎ 静岡都市計画区域の用途 地域見直し検討事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	5,400 (0)	(事業内容) 静岡都市計画区域の用途地域において、社会情勢の変化に伴う土地利用の状況等を調査し、都市計画マスタープランに基づく将来のまちづくりの実現に向けた用途地域のあり方を検討
2① 4③ 6③	都市計画課	◎ JR草薙駅北口周辺土地 利用計画(用途地域等) 見直し事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	2,500 (0)	(事業内容) 草薙地区の目指すまちの姿である「文教エリア」にふさわしい土地利用の実現を図るための適切な用途地域等の検討

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
2① 4③ 6③	都市計画課	◎ JR草薙駅北口周辺交通環境改善調査事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	15,000 (0)	(事業内容) JR草薙駅北口周辺地区の一体的土地利用と国道1号を挟んだ南北の動線を踏まえ、交通環境の改善と回遊性の向上を図るため、交通実態の把握、将来の道路、歩道のあり方を検討 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 6,000
	都市計画課	都市計画道路見直し事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	9,000 (7,200)	(事業内容) 第2回都市計画道路見直しのため、新たな静岡市都市計画道路の見直し指針に基づく評価の検証
	都市計画課	仮称谷津山南北道路調査検討事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	8,000 (7,000)	(事業内容) 仮称谷津山南北道路の具体化に向け、課題である鉄道横断部の交差検討、鉄道管理者等との協議の実施
4③	交通政策課	自転車利用計画推進事業(ソフト) (都市圏交通円滑化総合対策事業) (8-4-3)	7,700 (6,125)	(事業内容) ・自転車サポーター制度推進業務 ・自転車専用webサイト維持管理・コンテンツ拡充業務 ・自転車関連イベント開催業務(サイクルフェス等) ・自転車マップ作成(100選、タンデム自転車) ・自転車サポーター制度導入支援 ・まちなか駐輪対策等支援
4③	交通政策課	自転車利用計画推進事業(海外視察) (都市圏交通円滑化総合対策事業) (8-4-3)	4,874 (0)	(事業内容) デンマーク コペンハーゲンの海外視察 ・コペンハーゲンにおける自転車走行空間の整備や規制方法などの現地確認 ・「デンマーク式自転車交通安全教育」の取り組みと成果の確認(学校視察) ・「サイクリング大使館」、「コペンハーゲン市」との自転車利用に関する意見交換
	交通政策課	ノンステップバス導入助成(バス利用促進等総合対策事業) (8-4-3)	2,000 (2,000)	(事業内容) バスの安全性、利便性、快適性を向上させるため、超低床ノンステップバスの導入に対する助成
	交通政策課	地域公共交通改善支援事業(バス利用促進等総合対策事業) (8-4-3)	4,488 (3,000)	(事業内容) 地域に適した効率的、効果的な地域公共交通の運行形態再編の検討及び地域主体による地元組織設立、運営の体制づくりのための企画支援
6②	交通政策課	バス路線維持対策事業 (8-4-3)	94,266 (88,302)	(事業内容) 1 井川地区自主運行バス運行事業 2 両河内線自主運行バス運行事業 3 ゆいばす運行事業 【特定財源】 使用料 1,300

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	交 通 政策課	バス路線維持費助成 (8-4-3)	231,000 (231,000)	(事業内容) 1 市街地バス路線維持費助成 庵原線、西ヶ谷線、丸子小坂線外 16路線 2 山間地バス路線維持費助成 安倍線、藁科線、朝比奈線 3 過疎地有償運送事業費助成 (補助対象)清沢地区過疎地有償運送事業
4③	交 通 政策課	市営駐車場・駐輪場の 民間活力導入のための 調査事業 (都市圏交通円滑化総合 対策事業) (8-4-3)	3,500 (5,500)	(事業内容) 駐車場、駐輪場の民間活力導入のための調査費 ・駐車場、駐輪場の利用実態調査 ・民間活力導入に向けた調査
	交 通 政策課	主要交差点交通量調査事 業 (都市圏交通円滑化総合 対策事業) (8-4-3)	30,000 (0)	(事業内容) 交通計画の基礎資料や道路事業の評価・分析に活 用するため、主要交差点で交通量調査等を実施 ・交通量調査(普通車、大型車、二輪車) ・歩行者、自転車通行量調査 ・渋滞長調査
4③	交 通 政策課	鉄道駅のバリアフリー化助 成 (都市圏交通円滑化総合 対策事業) (8-4-3)	27,400 (81,000)	(事業内容) 乗降客数3千人/日以上駅のバリアフリー化設備整 備に対する助成 (整備内容)JR由比駅の実施設計、支障移転工事 静岡鉄道新清水駅のホーム嵩上工事 (交付先) 東海旅客鉄道株 静岡鉄道株
2②	交 通 政策課	清水都心ウォーターフロン ト交通環境改善啓発事業 (都市圏交通円滑化総合 対策事業) (8-4-3)	100 (1,000)	(事業内容) 清水都心ウォーターフロント交通環境改善に関する市 民意識の醸成 ・オープンハウス開催 ・新交通についてのPR ・アンケート調査実施、集計、分析
	交 通 政策課	仮称追分・大坪駅設置検 討事業 (都市圏交通円滑化総合 対策事業) (8-4-3)	8,000 (4,000)	(事業内容) 仮称追分・大坪駅設置に向けた課題解決のための検 討資料作成 ・鉄道の利用促進施策(案)の検討 ・関係事業者(鉄道、バス)や関係機関との協議 資料作成
	交 通 政策課	静岡市地域公共交通会議 負担金 (都市圏交通円滑化総合 対策事業) (8-4-3)	2,600 (4,392)	(事業内容) 地域公共交通網形成計画を策定する静岡市地域公 共交通会議の活動経費、調査経費に対する助成 (交付先)静岡市地域公共交通会議
6①	交 通 政策課	地域交通弱者対策事業費 助成 (都市圏交通円滑化総合 対策事業) (8-4-3)	6,600 (8,000)	(事業内容) 地域の交通弱者の移動の足を確保するため、移動支 援を行うNPO等に対する助成 (交付先)事業を実施する地区自治会連合会、 NPO、地区社会福祉協議会

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	交 通 政策課	鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業費助成 (交通対策事業助成) (8-4-3)	35,000 (35,000)	(事業内容) 輸送の安全性確保、利便性の向上等を図るための設備等整備に対する助成 (整備内容) 車両更新ほか (交付先) 静岡鉄道㈱
	市街地 整備課	三保羽衣土地区画整理事業助成 (8-4-4)	101,100 (214,500)	(事業内容) 三保羽衣土地区画整理事業に対する助成 ・助成対象:道路築造工事、宅地整地ほか 【特定財源】 国庫補助金(4/10、5.5/10) 36,255 市債 43,000
2③ 4③	市街地 整備課	呉服町通線(紺屋町地区) 道路整備事業 (静岡駅周辺整備事業(公共)) (8-4-5)	34,300 (7,000)	(事業内容) 呉服町通線(紺屋町地区)における静岡駅北口の玄関口にふさわしい賑わいと潤いのある空間を形成するための道路等整備 ・市道呉服町通線(紺屋町地区)整備に係る測量、設計 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 17,150 市債 15,400
1① 4③	市街地 整備課	追手町音羽町線等賑わい 空間創出事業 (静岡駅周辺整備事業(公共)) (8-4-5)	18,000 (0)	(事業内容) 駿府城公園とまちを繋ぐ追手町音羽町線における安全で快適な回遊・滞留空間を形成するための道路等整備 ・市道追手町音羽町線整備に係る測量、設計 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 9,000 市債 8,100
	市街地 整備課	静岡呉服町第二地区市街地再開発事業費助成 (8-4-5)	775,364 (467,640)	(事業内容) 静岡呉服町第二地区市街地再開発事業に対する助成 ・助成対象:建築工事、工事監理、補償 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 387,682 繰入金 380,000
	市街地 整備課	優良建築物等整備事業費助成 (8-4-5)	87,800 (377,700)	(事業内容) 静岡七間町地区優良建築物等整備事業に対する助成 ・助成対象:建築工事 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 43,900 繰入金 40,000
4③	市街地 整備課	安倍川駅周辺整備事業 (8-4-8)	417,210 (216,381)	(事業内容) 安倍川駅周辺整備 東口駅前広場整備工事、アクセス道路整備工事 ほか 完成時期:平成30年3月末(予定) 【特定財源】 負担金 38 国庫補助金(5.5/10) 211,981 市債 178,800

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
3③	新インター チェンジ 周 辺 整 備 課 (大谷・ 東静岡 周 辺 整 備 課)	大谷・小鹿地区まちづくり 計画推進事業 (8-4-1)	17,500 (110,000)	(事業内容) まちづくりの事業実現に受けた検討調査 ・宮川地区などにおける土地利用計画、事業誘導 方策策定、事業プロモーション ほか
3③	新インター チェンジ 周 辺 整 備 課 (大谷・ 東静岡 周 辺 整 備 課)	◎ 仮称恩田原・片山地区土 地区画整理事業費助成 (8-4-4)	207,200 (0)	(事業内容) 仮称恩田原・片山地区画整理事業に対する助成 ・助成対象:換地設計、実施設計ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 105,160 市債 82,400
	市街地 整備課 (大谷・ 東静岡 周 辺 整 備 課)	東静岡駅周辺土地区画整 理事業 (8-4-6)	170,601 (280,029)	(事業内容) 東静岡駅周辺土地区画整理事業における、換地処 分、清算金徴収交付事務ほかを実施 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 50,875 諸収入 76,567 市債 8,500
3③	新インター チェンジ 周 辺 整 備 課 (大谷・ 東静岡 周 辺 整 備 課)	東名新インターチェンジ整 備事業 (8-4-10)	1,221,731 (1,264,176)	(事業内容) 新インターチェンジ及びアクセス道路を含む周辺道路 整備工事、道路案内標識整備工事 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 633,540 繰入金 50,000 市債 523,900
2②	清水駅 周 辺 整 備 課	清水駅周辺地区まちづくり 活動支援事業 (清水駅周辺整備推進事 業) (8-4-7)	7,141 (5,000)	(事業内容) 清水中心市街地活性化区域において民間が実施す る、遊休不動産の活用によるエリアの賑わいや活性化 を創出するための活動支援 ・リノベーションスクールの開催
2① 4③ 6③	清水駅 周 辺 整 備 課	草薙駅周辺整備事業 (8-4-9)	824,616 (937,694)	(事業内容) ・JR草薙駅周辺の整備 ・草薙駅北口駅前広場及び南口駅前広場整備工事 ・(都)草薙駅北口通線(アクセス道路)整備工事 ほか 【特定財源】 国庫補助金(4/10、5.5/10) 367,639 繰入金 30,000 諸収入 60 市債 418,600

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
2① 4③ 6③	清水駅 周 辺 整備課	草薙駅周辺エリアマネジ メント支援事業 (草薙駅周辺整備事業費) (8-4-9)	3,000 (3,000)	(事業内容) 草薙駅周辺の地域が一体となったまちづくり組織の設 立及び運営に対する支援 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 1,200
1①	緑 地 政策課	◎ 駿府城公園周辺民間活力 導入検討事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	4,000 (0)	(事業内容) 駿府城公園周辺エリアの公共空間に民間活力導入 施設(飲食店・カフェ等)の設置推進 ・埋蔵文化財包蔵地における建築構造の検討 ・景観計画重点地区における民間活力導入施設 イメージの設定 ・駿府城公園周辺の地域性等を考慮した採算性 のある事業形態の検討 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,000
	緑 地 政策課	「静岡市公園ガイド」作成 事業 (公園整備事業(市単)) (8-4-13)	3,500 (0)	(事業内容) 「静岡市公園ガイド」の作成 ・子育てに資する魅力的な都市公園等のPR ・同ガイドの情報を民間アプリ(新技術)に提供する ことによる利用状況調査 など
6②	緑 地 政策課	○ 麻機遊水地関連事業 (公園整備事業(市単)) (8-4-13)	14,450 (1,000)	(事業内容) 麻機遊水地の治水機能を確保しつつ、自然再生緑 地の整備等を行い、自然を通じた体験・交流・憩いの 場の創出 ◎・浅畑緑地(第3工区)基本計画策定業務 ◎・河川海岸環境整備事業負担金(第2工区) ・麻機遊水地保全活用推進協議会負担金 【特定財源】 市債 900
6②	緑 地 政策課 公 園 整備課	あさはた緑地(第1工区) 整備事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	100,000 (150,000)	(事業内容) 麻機遊水地の治水機能を確保しつつ、自然再生緑 地の整備等を行い、自然を通じた体験・交流・憩いの 場の創出 ・駐車場や園路などの公園施設の整備、 センターハウスの実施設計 ほか ・植物保全対策状況を確認するためのモニタ リング調査 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 50,000 市債 45,000
1① 4③	緑 地 政策課 公 園 整備課	駿府城公園「桜の名所」づ くり事業 (公園整備事業(市単)) (8-4-13)	20,000 (22,000)	(事業内容) 駿府城公園及び周辺を東海随一の「桜の名所」となる よう整備 ・桜の植栽35本、既存樹木の間引き、回廊整備 ほか
	公 園 整備課	公園・緑地等維持管理事 業 (8-4-12)	903,450 (906,170)	(事業内容) 公園(緑地を含む)の維持管理 樹木の剪定、病虫害の駆除、便所の清掃、砂場の清 潔維持、ゴミの散乱防止 ほか 【特定財源】 使用料 17,237 手数料 1 諸収入 579

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	公 園 整備課	街路緑化事業 (8-4-14)	364,055 (364,067)	(事業内容) 街路樹の剪定、病虫害の駆除、植樹樹の除草 ほか
3②	公 園 整備課	日本平公園整備事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	324,100 (312,500)	(事業内容) 静岡県と連携して実施する日本平山頂展望施設及び 周辺整備 ・整備期間 平成29年度～平成30年度 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 155,700 市債 156,600
1③	公 園 整備課	羽衣公園整備事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	127,600 (140,960)	(事業内容) 世界遺産構成遺産・三保松原に隣接する羽衣公園の 園路等の施設整備 ・駐車場及び園路の整備 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 51,040 市債 75,900
	公 園 整備課	公園整備事業(公共) (8-4-13)	226,000 (213,800)	(事業内容) 社会資本整備総合交付金による公園整備 ほか 安倍川緑地、富士川緑地、長寿命化事業、 バリアフリー化事業、仮称三保羽衣公園、 ◎仮称三保宮方公園 【特定財源】 国庫補助金(4/10、1/2) 94,900 市債 126,400
1①	公 園 整備課	◎ お堀の水辺活用事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	13,600 (0)	(事業内容) 駿府城公園中堀において、ボート乗船のイベント及び 社会実験を実施し、事業の方向性と有効性を検証 ・イベント(平成29年夏) ・社会実験(平成29年秋)
1①	公 園 整備課	駿府城公園再整備事業 (発掘調査) (公園整備事業費(市単)) (8-4-13)	150,905 (188,045)	(事業内容) 第2工区(天守台跡地を含むエリア)の発掘調査関連 事業 【特定財源】 寄附金 40,000 雑入 133
5②	公 園 整備課	公園整備事業(市単) (8-4-13)	205,098 (168,090)	(事業内容) 八幡山公園及び西ノ谷公園崩壊防止対策事業、公 園雨水貯留施設整備 【特定財源】 市債 200,000
	公 園 整備課	○ 街区公園整備事業(市単) (公園整備事業) (8-4-13)	33,153 (219,449)	(事業内容) ・無償借地公園 ・(仮称)富士見台公園 ◎・(仮称)楠第二公園 【特定財源】 市債 20,900
	公 園 整備課	駿府城再建等駿府城公園 再整備基金積立金 (8-4-19)	12 (30)	(事業内容) 静岡市駿府城再建等駿府城公園再整備基金条例に 基づき同基金に積立てる経費 【特定財源】 財産収入 12

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	公 園 整備課	公園・緑地等維持管理事 業 (8-4-12)	55,000 (5,787)	(事業内容) 公園(緑地を含む)の維持管理 公園・緑地等々の増加分
1①	建 築 総務課	◎ 駿府城公園周辺の景観ま ちづくり方針策定事業 (都市景観事業推進事業) (8-4-5)	7,000 (0)	(事業内容) 駿府城公園周辺エリアにおける景観による「歴史文化 のまち」づくり推進に向けた、景観まちづくり方針を 作成
5①	建 築 指導課	わが家の専門家診断事業 (8-5-3)	17,602 (12,507)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された木造住宅を対象と した、無料耐震診断 予定件数 380件 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 8,801 県補助金(3/8) 6,600
5①	建 築 指導課	住宅・建築物耐震診断補 強計画策定事業費助成 (建築関係助成) (8-5-3)	80,814 (157,701)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された、住宅及び建築物 の耐震診断又は補強計画策定の費用に対する助成 予定件数 ・木造住宅の補強計画 250件 ・非木造住宅の耐震診断 4件 ・建築物(住宅以外)の耐震診断 10件 ・建築物(特定建築物)の補強計画 3件 ・要緊急安全確認大規模建築物の補強工事 1件 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 40,407
5①	建 築 指導課	木造住宅耐震補強事業費 助成 (8-5-3)	153,600 (90,000)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された木造住宅の耐震補 強工事の費用に対する助成 (平成29年1月から30年3月まで30万円を上乗せ助 成) 予定件数 200件 ・一般世帯 128件 ・高齢者・障害者等世帯 72件 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 28,200 県補助金(定額) 97,200
5①	建 築 指導課	ブロック塀等耐震改修事 業費助成 (8-5-3)	8,100 (10,100)	(事業内容) ブロック塀等の耐震改修等の費用に対する助成 対象事業 ・撤去:倒壊、転倒の危険性があるブロック塀等の 撤去費に対する助成 ・改善:緊急輸送路・避難路沿い等にある倒壊、転 倒の危険性があるブロック塀等を安全な塀 に改善する費用を助成 予定件数 ・撤去100件 ・改善2件 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 4,050
	建 築 指導課	家具等固定推進事業費助 成 (8-5-3)	360 (360)	(事業内容) 高齢者・障害者等世帯における家具などの固定費用 に対する助成 予定件数 30件 【特定財源】 県補助金(1/2) 180

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	建 築 指 導 課	耐震シェルター整備事業 費助成 (8-5-3)	500 (500)	(事業内容) 高齢者世帯が住居内に耐震シェルターを整備する費用に対する助成 予定件数 4件 【特定財源】 県補助金(1/3) 166
5①	建 築 指 導 課	狭あい道路拡幅整備事業 (8-5-3)	79,152 (79,961)	(事業内容) 狭あい道路(4m未満の道路)の拡幅整備及び指定道路図管理システム運用経費 予定件数 ・境界確定のための測量等委託 40件 ・ブロック塀等の撤去費用等助成 45件 ・後退用地の舗装修繕 45件 【特定財源】 国費補助金(1/2) 39,510
	建 築 指 導 課	民間建築物アスベスト対策事業費助成 (8-5-3)	4,600 (7,200)	(事業内容) 民間建築物の所有者が実施するアスベストの分析調査及び除去等の費用に対する助成 予定件数 ・分析調査 10件 ・除去、封じ込め、囲い込み 6件 【特定財源】 国庫補助金(1/2、10/10) 2,800
5①	建 築 指 導 課	建築物耐震補強事業費助成 (8-5-3)	36,043 (34,890)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された建築物で、耐震改修促進法又は、建築基準法に基づき認定を受けて行う耐震補強工事に対する助成 予定件数 1件 【特定財源】 国費補助金(1/2) 18,021
	住 宅 政 策 課	市営住宅耐震補強事業 (8-5-2)	30,256 (96,000)	(事業内容) 耐震性能のない市営住宅の解体 上土団地簡易耐火住宅(4棟)解体 【特定財源】 市債 27,000
	住 宅 政 策 課	公営住宅ストック総合改善事業 (8-5-2)	627,543 (429,669)	(事業内容) 老朽化した市営住宅に係る設備等のストック改善 ・用宗団地外壁屋上防水改修 ・清水高部団地第5、6号棟外壁屋上防水改修 ・町屋原団地電気幹線改修 ・瀬名南団地第1～6号棟受水槽・埋設配管改修 ・清水折戸北団地1、2号棟受水槽・給水管改修 ・牧ヶ谷団地A・B棟受水槽・給水管改修 ほか ・静岡市住生活基本計画改定事業 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10、1/2) 217,700 諸収入 28 市債 391,600

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	住 宅 政策課	地域居住機能再生推進事業 (8-5-2)	181,029 (53,000)	(事業内容) 静岡県、静岡市、県住宅供給公社及び市まちづくり 公社が事業主体となり、国の補助を受けて行う安倍口 団地の地域居住機能に係る再生整備 ・第2～4号棟解体 ・第29号棟外壁改修 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 62,950 市債 117,900
4①	住 宅 政策課	高齢者向け優良賃貸住宅 供給促進事業 (8-5-2)	113,325 (113,602)	(事業内容) 高齢者向け優良賃貸住宅に入居する高齢者を支援 するための家賃減額補助 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10) 28,665
	住 宅 政策課	子育て世帯宅地提供事業 (8-5-2)	2,597 (2,279)	(事業内容) 市営住宅の建替え等で生じた跡地を子育て世帯に提 供 ・売却敷地の整備、財産(土地)鑑定評価 ほか ・売却予定地:葵区沓谷四丁目1区画
3①	住 宅 政策課	空き家バンク構築・活用事 業 (8-5-2)	7,000 (7,700)	(事業内容) 空き家情報バンク登録物件を自ら居住する目的で購 入した者に対する住宅改修費用の助成 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10) 3,150
	公 共 建築課	市有建築物の設計及び現 場監理事業 (8-5-3)	5,811 (6,200)	(事業内容) 市有建築物の建築に係る企画及び建築工事に関す る事務
	設備課	市有建築物の設計及び現 場監理事業 (8-5-3)	5,165 (5,219)	(事業内容) 市有建築物の設備工事に要する経費及び計画保全 の推進に要する経費

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
建設局				
5②	建 設 政策課	急傾斜地崩壊対策事業 (9-1-5)	74,748 (124,765)	(事業内容) 急傾斜地の崩壊による災害の未然防止を図るための事業 ・県施工の急傾斜地崩壊防止工事に係る負担金 ・県事業促進のための測量業務 ・既成宅地防災施設設置費助成制度 【特定財源】市債 55,000
	建 設 政策課	地籍調査事業 (8-4-15)	19,105 (41,291)	(事業内容) 国土調査法に基づく地籍の明確化のための調査ほか ・清水区蒲原地区 ・清水港周辺地区 ・駿河区広野地区(再調査) ・静岡海岸周辺地区 ・地籍修正業務 【特定財源】手数料 9 諸収入 7
	技 術 政策課	建設発生土対策事業 (8-1-1)	21,939 (22,119)	(事業内容) 建設発生土ストックヤードの管理 ・葵ストックヤード管理業務委託 ・駿河ストックヤード管理業務委託 ・清水ストックヤード管理業務委託
	技 術 政策課	設計管理事業 (道路新設改良事業) (8-2-3)	54,763 (64,283)	(事業内容) 土木・建築工事における設計積算業務の推進 ・設計VE総合支援業務 ・CALS/EC推進支援業務 ・設計積算システムの保守点検業務 ・建設資材等市場価格実態調査業務 ・建設資材単価作成業務 ・公共事業労務費調査審査業務
6①	技 術 政策課	建設産業の担い手確保・ 育成のための事業 (道路新設改良事業) (8-2-3)	5,000 (5,000)	(事業内容) 建設業のイメージアップを狙いとしたイベント等の実施 ・しずおか建設まつり ・女性応援サイト(HP)の運用
	土 木 管理課	道路台帳整備事業 (8-2-1)	28,000 (27,501)	(事業内容) 市の管理する市道・県道・国道の台帳の補正及びシステムの保守業務
	土 木 管理課	用地処理等事業 (8-2-1)	43,128 (45,187)	(事業内容) 道路及び河川の新設・改良工事に係る潰地取得と、未処理用地削減のための測量、分筆等登記業務及び特定図面の管理
5②	河川課	浸水対策推進プラン事業 (河川改修事業) (8-3-1)	136,000 (216,300)	(事業内容) 浸水対策推進プランに基づく河川改修事業 ・護岸等整備 谷津沢川、大内川、和田川 【特定財源】市債 105,000

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
5①	河川課	河川構造物耐震対策事業 (河川改修事業) (8-3-1)	100,000 (100,000)	(事業内容) 重要な河川構造物における耐震化及び津波対策 ・浜川特殊堤耐震補強工事 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 50,000 県補助金(2.2/10) 5,000 市債 45,000
1③ 2① 3③ 4③ 5① 6③	道 路 計 画 課	道路新設改良事業 (8-2-3)	9,325,132 (9,691,304)	(事業内容) 道路新設改良事業 ・(国)150号(静岡バイパス、久能拡幅) ・(主)井川湖御幸線(下～松富上組) ・(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡／大河内橋) ・(主)山脇大谷線(大谷) ・(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布) ・下川原南土地区画1号線 ・羽衣海岸線 ・地域高規格道路(静岡南北道路)調査 ほか 【特定財源】 負担金 180 国庫補助金(1/3、1/2、5.5/10) 2,226,000 県補助金(2.2/10) 126,536 諸収入 29 市債 6,797,000
3③ 5①	道 路 計 画 課	国直轄道路事業負担金 (8-2-3)	2,041,000 (2,290,000)	(事業内容) 国直轄道路事業に対する市の負担金 ・(国)1号 ・(国)52号 【特定財源】 県補助金(2.2/10) 165,000 市債 1,868,900
1③	道 路 計 画 課	街路整備事業 (8-4-11)	1,825,389 (1,944,009)	(事業内容) 街路整備事業 ・(都)静岡駅賤機線 ・(都)水道町伊呂波町線 ・(都)宮前岳美線 ・(都)下大谷線 ・(都)日出町高松線 ・(都)丸子池田線 ・(都)清水港三保線 ・(都)日の出町押切線 ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 711,975 県補助金(2.2/10) 7,150 諸収入 10 市債 856,900
	道 路 保 全 課	道路舗装整備事業 (8-2-2)	1,678,200 (1,353,200)	(事業内容) 国県道及び市道の舗装工事 ・(国)150号(駿河区大谷一丁目) ・(主)山脇大谷線(葵区加藤島) ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2、5.5/10) 293,250 市債 257,100

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
5①	道 路 保 全 課	道路自然災害防除事業 (8-2-2)	838,837 (597,000)	(事業内容) 国県道及び市道の道路法面対策及びトンネル対策事業 ・(国)150号(新日本坂トンネル) ・(県)静岡焼津線(駿河区石部) ・トンネル法定点検 ほか 【特定財源】 負担金 37,500 国庫補助金(1/2、5.5/10) 313,250 県補助金(2.2/10) 4,800 市債 230,200
	道 路 保 全 課	道路附属施設更新事業 (8-2-2)	60,000 (60,000)	(事業内容) 国県道及び市道の道路附属施設に対する対策経費及び点検業務 ・(主)南アルプス公園線(葵区坂ノ上) ・道路情報板更新 ・道路照明灯更新 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2、5.5/10) 21,000 市債 17,100
1③ 4③ 5①	道 路 保 全 課	交通安全施設整備事業 (8-2-4)	1,645,130 (1,342,680)	(事業内容) 国県道及び市道の歩道、自転車道の整備 ・自転車走行空間の整備 ・電線共同溝など無電柱化事業 【特定財源】 交通安全対策特別交付金 377,000 国庫補助金(1/2、5.5/10) 618,800 諸収入 21 市債 489,100
5①	道 路 保 全 課	橋りょう整備事業 (8-2-5)	1,877,600 (1,714,414)	(事業内容) 国県道及び市道の橋りょうに対する耐震補強及び補修事業 ・(国)362号(安西橋) ・(主)井川湖御幸線(玉機橋) ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2、5.5/10) 633,890 県補助金(2.2/10) 25,400 市債 946,500

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
会計室				
	会計室	会計事務管理経費 (2-1-7)	10,461 (10,568)	(事業内容) 出納及び審査事務等に係る経費 ・現金の出納及び保管 ・支出負担行為の確認 ・支出命令書の審査 ・決算の調製 ・指定金融機関派出経費 ・領収済通知書読取機器リース料 【特定財源】 諸収入
				649

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
消防局				
	消 防 総務課	常備消防管理運営事業 (9-1-1)	53,703 (53,100)	(事業内容) 常備消防の管理運営 ・職員の研修、教育訓練等の実施 ・消防音楽隊の活動 【特定財源】 諸収入 10,278
5①	財 産 管理課	消防庁舎建設事業 (9-1-3)	662,562 (430,816)	(事業内容) 湾岸消防署の移転建設 構 造:鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 2階建 1,981.94㎡ 完成時期:平成30年2月上旬予定 泡消火薬剤整備 容 量:54kl 【特定財源】 市債 620,400
	財 産 管理課	消防庁舎施設整備事業 (9-1-3)	110,000 (0)	(事業内容) 消防庁舎の保全事業 ・設計 1か所 葵消防署 ・外壁補修、屋上防水等 2か所 湾岸消防署庵原分署 駿河消防署東豊田出張所 【特定財源】 市債 82,400
	財 産 管理課	消防団施設整備事業 (9-1-3)	64,642 (4,033)	(事業内容) 分団本部・支部庁舎の建設 ・静岡第29分団 支部(葵区小布杉) 建設、解体工事 ・清水第11分団 支部(清水区天王東) 用地取得、測量、地質調査、鑑定、設計 ・由比第1分団 本部(清水区由比) 設計 【特定財源】 市債 64,400

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	財 産 管理課 救急課	消防自動車等整備事業 (常備消防装備整備事業) (非常備消防装備整備事業) (9-1-3)	540,562 (721,407)	(事業内容) 消防自動車等の更新及び整備 ・常備消防自動車等の更新 (公共) 水槽付消防ポンプ自動車 2台 小型動力ポンプ付水槽車 2台 高規格救急自動車 1台 高規格救急自動車資器材 (単独) 1式 高規格救急自動車 3台 高規格救急自動車資器材 3式 救助工作車Ⅱ型 1台 資機材搬送車 1台 指揮連絡車 1台 災害対応用二輪車 2台 原動機付自転車 8台 ・常備消防自動車の整備 はしご付消防ポンプ自動車分解整備 1台 ・非常備消防自動車等の更新 (単独) 消防ポンプ自動車(CD-1型) 2台 小型動力ポンプ積載車 4台 小型動力ポンプ(B-3級) 4台 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 55,733 県補助金(定額、1/6、1/3) 46,824 市債 337,800
	予防課 査察課	火災予防思想普及事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	20,489 (21,696)	(事業内容) 火災予防思想の普及 ・火災予防運動及び広報活動の実施 ・防火管理者講習の開催 ・放火防止対策 ・防火対象物、危険物施設の査察及び違反是正 ・消防用設備台帳、危険物施設台帳のマイクロ フィルム化及び電子ファイル化の実施 【特定財源】 手数料 9,742 県委託金 1,282
5①	警防課	消防団員確保対策事業 (非常備消防管理運営事業) (9-1-2)	2,459 (15,679)	(事業内容) 消防団員確保対策事業の浸透・発展 ・広報活動の強化 消防団のイメージアップのため、カラーガード隊の 各種イベントへの出演 消防団活動の情報発信のための消防団公式 Facebookの活用 ・制度の周知 学生消防団活動認証制度の周知のため、学校及 び商工会議所への説明会の実施 消防団協力事業所表示制度の周知のための商 工会議所への説明会の実施
	警防課	◎ 全国女性消防操法大会 出場事業 (消防団助成事業) (9-1-2)	5,138 (0)	(事業内容) 第23回全国女性消防操法大会への出場 ・研修会参加及び大会出場に必要な旅費、並びに 資機材等レンタルに伴う使用料 ほか ・選手、指導員及び補助員の訓練に係る費用弁償

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	警防課	防火用貯水槽等整備事業 (9-1-3)	30,000 (66,181)	(事業内容) 防火用貯水槽(耐震性:40m ³ 型及び100m ³ 型)の整備 ・整備 2基(清水区2基) 【特定財源】市債 30,000
	救急課	応急手当普及啓発事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	11,206 (10,244)	(事業内容) 応急手当普及啓発活動の促進 ・一般市民等を対象としたAEDを含む心肺蘇生法 や止血法等応急手当に必要な知識と技術の普及 啓発 【特定財源】繰入金 2,400
	指令課	静岡地域消防総合情報システム等維持管理事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	330,336 (138,264)	(事業内容) 静岡地域消防総合情報システム及び静岡地域消防 救急デジタル無線の維持管理に要する経費
	航空課	消防ヘリコプター維持管理事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	92,543 (168,236)	(事業内容) 消防ヘリコプター運用維持管理 ・航空燃料 ・航空保険ほか 【特定財源】県補助金(1/3) 843

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
教育委員会事務局教育局				
6①	教育総務課	○ ALT活用事業 (10-1-3)	205,299 (183,364)	(事業内容) ALTを小・中・高等学校へ派遣し、本市児童・生徒に対する外国語教育の充実を図る事業 ○・グローバルな子どもたちの育成と新学習指導要領への対応のための増員 ①小・中学校通常配置 6名増 ②小学3、4年生外国語活動取組校(4校) 1名増 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 23,701 諸収入 12,962
4②	教育総務課	学校応援団推進事業 (10-1-3)	12,462 (12,586)	(事業内容) 地域ボランティアの協力により学校を応援する体制を整える事業 ・全小中学校における活動促進 ・地域本部コーディネーターの配置 ・学校応援団活動の紹介等による広報 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 2,783
4②	教育総務課	○ コミュニティ・スクール研究 推進事業 (10-1-3)	499 (269)	(事業内容) 地域とともにある学校づくりを推進するために、コミュニティ・スクールの有効性と課題を検証する事業 ・研究校による実践研究 ○・研究発表会の開催 ○・研究報告書の作成 ・指定校の活動への支援等 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 156
6③	教育総務課	◎ 学校・家庭・地域連携促進 研修会事業 (10-1-3)	1,418 (0)	(事業内容) 地域学校協働活動を推進していくことのできる資質、能力を身に付けた人材「地域コーディネーター」を養成 ・人材養成講座(全6回) 市民局と連携『静岡シチズンカレッジこ・こ・に』掲載 ・連携促進研修会(全2回) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 472
4②	教育総務課	○ 放課後子ども教室推進 事業 (10-5-1)	56,454 (46,641)	(事業内容) 地域住民の参画により、放課後に全ての児童が多様な活動に参加できるよう、全小学校区で放課後子ども教室を順次実施(H29:8校増予定→33校) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 16,402 諸収入 10
6②	教育総務課	南アルプスユネスコエコ パーク井川自然の家指 導等事業 (10-5-6)	2,000 (2,310)	(事業内容) 井川自然の家の立地条件と井川出身の人材を生かしたトレイルランニング事業 ・南アルプスユネスコエコパーク秋冬満喫ツアー 実施 ・南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家 PR活動

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	教 育 総務課 学 校 教育課	○ 小中一貫教育準備事業 (小中一貫準備事業) (防災教育推進事業) (10-1-3)	5,310 (433)	(事業内容) 平成34年度の全小・中学校での小中一貫教育開始を 目指した準備 ・静岡型小中一貫カリキュラムの策定 ◎・実践研究グループの取組準備等 ◎・市民理解等の促進 【特定財源】 国庫委託金 2,793
	教職員課	こころの教育支援事業 (10-1-3)	4,375 (4,572)	(事業内容) 養護教諭の不在時や、保健室登校の児童生徒への 対応時等における保健室業務を補助するパート看護師 の配置 ・パート看護師 7人
	教職員課	しずおか教師塾事業 (10-1-3)	2,489 (2,620)	(事業内容) 小学校の教育的ニーズの多様性に応えることのできる 情熱や使命感、教育観や倫理観をもった優れた人 材を学校現場に投入 【特定財源】 諸収入 310
	教職員課	複式学級への非常勤講師 配置事業 (非常勤嘱託) (10-2-1)	43,716 (42,797)	(事業内容) 複式授業の解消を目的とした非常勤講師の配置 小学校17校・36学級
	教職員課	◎ 小・中学校教職員に係る 権限移譲事業 (10-1-2) (10-2-1) (10-3-1) (10-6-8)	29,064,189 (0)	(事業内容) 平成29年4月1日から県費負担教職員に係る給与 費、学級編制基準の決定等の包括的な権限が、道府 県から指定都市に移譲されることに併せ、本市の現状 に合わせた独自の教育の充実 (別途職員厚生課:共済費15,811千円) 【特定財源】 国庫負担金(1/3) 6,811,521 国庫委託金 35,227 市債 1,278,000 諸収入 7,252
	教職員課	◎ 静岡市型35人以下学級 検証事業 (10-2-1) (10-3-1)	20,000 (0)	(事業内容) 県からの権限移譲を受け、静岡市型35人以下学級の 今後のあり方を検証するため、小学校6年生と中学校 1年生の学級における効果を検証
	教 育 施設課	小中学校維持管理事業 (10-2-1) (10-2-2) (10-3-1) (10-3-2)	2,364,038 (2,503,589)	(事業内容) 施設の維持管理及び教材教具等の購入 ・小学校87校 ・中学校43校 【特定財源】 手数料 2 国庫補助金(1/2) 854 諸収入 3,381

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	教 育 施設課	森下小学校校舎改築事業 (小学校校舎改築事業) (10-2-3)	563,354 (661,287)	(事業内容) 森下小学校の新校舎建設及び旧校舎解体 (整備スケジュール) 平成29年度 新校舎建設 新校舎完成:10月末(予定) 鉄筋コンクリート造 3階建 4,270㎡ 平成29~30年度 南校舎解体及び外構工事 【特定財源】 国庫補助金(1/3、1/2) 207,160 市債 273,500
4②	教 育 施設課	小中学校校舎トイレリ フレッシュ事業 (校舎等改修事業) (10-2-3) (10-3-4)	104,400 (387,100)	(事業内容) 小中学校のトイレの洋式化・ドライ化等の改修 設計 中田小等 小学校5校 清水両河内中等 中学校3校 工事 清水興津小 小学校1校 由比中等 中学校2校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 27,276 市債 62,600
	教 育 施設課	小中学校校舎等補修事業 (10-2-3) (10-3-4)	311,900 (594,400)	(事業内容) 校舎等の改修・補修 ・小学校87校 ・中学校43校 【特定財源】 市債 132,200
4②	教 育 施設課	◎ 小中学校校舎・体育館 大規模改修事業 (10-2-3) (10-3-4)	1,035,000 (0)	(事業内容) 小中学校体育館等の老朽化対策及び耐震性能を強 化するための大規模改修 体育館 設計 西奈小 小学校1校 清水小島中等 中学校2校 工事 新通小等 小学校4校 南中 中学校1校 校舎 設計 長田東小等 小学校2校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 216,682 県補助金(1/3、1/2) 31,500 市債 712,000
4②	教 育 施設課	小中学校基幹設備等改修 事業 (10-2-3) (10-3-1)	49,100 (24,000)	(事業内容) 小中学校の基幹設備等の改修 ・受変電設備工事 清水不二見小 ・給水設備設計及び工事 西豊田小等 小学校3校 ・外壁打診点検及び修繕 籠上中 【特定財源】 市債 26,300

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	教 育 施設課	◎ 清水地区校外調理方式解 消事業 (10-3-4)	97,800 (0)	(事業内容) 清水地区の中学校に学校給食センターからの給食提 供を実施するための給食受領室の整備 ・設計 清水第一中等 8校 ・工事 清水第二中等 2校 ・設計及び工事 清水飯田中 1校 【特定財源】市債 73,300
4②	学 校 教育課	○ スクールソーシャルワー カー活用事業 (10-1-3)	20,006 (16,195)	(事業内容) 社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクール ソーシャルワーカーの小・中学校への配置、派遣 【特定財源】国庫補助金(1/3) 6,668
4②	学 校 教育課	○ 中学校部活動指導員配置 事業 (10-1-3)	44,085 (37,262)	(事業内容) ・中学校の部活動における生徒への技術的指導、 安全の確保を図る外部専門指導者の配置 ◎・単独指導、単独引率できる部活動指導員の 導入、体制整備を民間活力により実現する研究 ・中学生部活動振興育成会の運営事業費補助 【特定財源】国庫委託金 6,948 諸収入 66
4②	学 校 教育課	○ 特別支援教育推進事業 (10-1-3)	151,037 (119,394)	(事業内容) 特別な配慮を必要とする子どもへの支援員の配置、 学校に対する巡回指導等 ○・特別支援教育支援員 191人(17人増) ・特別支援相談員 6人 【特定財源】繰入金 50
4②	学 校 教育課	小・中学校校務支援シス テム整備事業 (10-1-2)	10,000 (5,000)	(事業内容) 子どもと向き合う時間の確保、教科指導等の充実など 教育の質の向上を図る校務支援システムの整備 (スケジュール) 平成29年度 校務支援システム整備 平成30年度 稼働(予定) 平成30~34年度 校務支援システム機器リース (債務負担行為888,000千円)
5①	学 校 教育課	防災教育推進事業 (10-1-3)	290 (290)	(事業内容) 津波被害又は土砂災害が想定される地域の学校に 対して、防災アドバイザーを派遣し、防災教育を実施 ・沿岸部 5校 ・中山間地 5校
3① 4②	学事課	○ 高校生、短大生、大学生 に対する奨学金貸付事業 (10-1-2)	52,920 (50,196)	(事業内容) 優秀な人材の育英、及び市の発展に資する優秀な人 材の育成のために実施する生徒又は学生への学資 貸付 【特定財源】諸収入 39,608

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	学事課	奨学金給付事業 (10-1-2)	3,000 (3,000)	(事業内容) 就学困難な学生・生徒に対する教育奨励費の給付 【特定財源】 財産収入 500 繰入金 2,500
	学事課	要・準要保護児童・生徒扶 助費 (10-2-2) (10-3-2)	348,458 (327,215)	(事業内容) 経済的理由により就学困難な要保護、準要保護世帯 への学用品費等の援助 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,438
	学 校 給食課	学校給食運営事業 (10-6-8)	1,315,633 (1,337,510)	(事業内容) 学校給食センター9か所及び単独調理場20か所等の 管理及び運営 【特定財源】 国庫委託金 4,700 諸収入 576
4②	学 校 給食課	西島学校給食センター PFI事業 (10-6-8)	514,151 (516,837)	(事業内容) PFI方式による西島学校給食センターの運営 事業期間:平成22~36年度
4②	学 校 給食課	◎ 中吉田学校給食センター 特定天井改修事業 (10-6-8)	3,500 (0)	(事業内容) 煮炊室及び洗浄室特定天井の耐震改修 (スケジュール) 平成29年度 基本、実施設計 平成30年度 天井改修工事 【特定財源】 市債 2,600
4②	学 校 給食課	北部学校給食センター 建設事業 (10-6-11)	725,300 (107,700)	(事業内容) 老朽化した学校給食センターの整備 ・北部学校給食センター建替整備等(PFI) (整備スケジュール) 平成28~29年度 改築工事、開設準備 供用開始:平成30年4月(予定) 【特定財源】 国庫補助金(1/3、1/2) 284,098 市債 393,200
6①	教 育 センター	教職員海外派遣研修事業 (10-1-4)	1,147 (1,147)	(事業内容) 姉妹都市であるシェルビービル市への教員の長期派 遣

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
6①	教 育 センター	◎ 英語教育強化研修事業 (10-1-4)	372 (0)	(事業内容) 新学習指導要領への対応のため、教職員の英語教育強化研修を実施 ・授業改善研修(全5回) ICTを活用した授業研究 ・県外先進校(1校)視察研修(9月～11月) 文部科学省英語教育強化地域拠点先進校の視察
	中 央 図書館	図書館管理運営事業 (10-5-3)	504,563 (552,149)	(事業内容) 中央図書館(分館含む)ほか9図書館の管理運営及び図書等資料の整備 ・入館者数 2,434,000人 ・貸出点数 4,375,000点 ・ブックスタート事業 ・図書資料購入予定 77,800冊 【特定財源】 諸収入 35,328

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
選挙管理委員会事務局				
	選挙管理 委員会 事務局	選挙管理委員会運営事業 (2-5-1)	101,942 (98,083)	(事業内容) 1 選挙管理委員会及び事務局に係る給与費 選挙管理委員会委員 16人 一般職員 12人(事務局) 非常勤嘱託 1人(事務局) 2 各種選挙人名簿調製等経費 【特定財源】 県委託金 98
	選挙管理 委員会 事務局	選挙常時啓発事業 (2-5-2)	1,959 (2,094)	(事業内容) 選挙に関する事項の周知等の啓発
	選挙管理 委員会 事務局	県知事等選挙経費 (2-5-3)	204,774 (0)	(事業内容) 平成29年7月4日任期満了の県知事選挙の執行経費 【特定財源】 県委託金 204,774

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
人事委員会事務局				
	人 事 委員会 事務局	人事委員会運営経費 (2-7-1)	111,862 (111,464)	(事業内容) 1 人事委員会及び事務局に係る給与費 人事委員会委員 3人 一般職員 11人(事務局) 非常勤嘱託 3人(事務局) 2 人事委員会運営経費 ・職員採用試験関係事務 職員採用試験の実施 優秀な人材確保に向けた広報、PR活動 ・職員昇任選考関係事務 公募による職員昇任選考の実施 ・給与勧告関係事務 職員の給与等に関する報告及び勧告 ・公平審査関係事務 職員の勤務条件に関する措置要求及び 不利益処分に関する審査請求の審査、 判定又は裁決

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
監査委員事務局				
	監 査 委 員 事 務 局	監査委員費 (2-8-1)	112,652 (111,300)	(事業内容) 1 給与費 監査委員 4人 一般職員 12人(事務局) 非常勤嘱託 1人(事務局) 2 各種監査等実施経費 ・定期監査等 定期監査 工事監査 行政監査 学校監査 ・財政援助団体等監査 財政援助団体監査 出資団体監査 指定管理者監査 ・決算審査等 企業会計決算審査(病院、水道、下水道) 各種会計決算審査(一般会計、特別会計) 財産区会計決算審査(井川、両河内) 基金の運用状況審査 財政健全化法による審査(健全化判断比 率、資金不足比率) ・例月現金出納検査 一般会計、特別会計 企業会計 財産区会計 ・住民監査請求監査

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
議会事務局				
	議 会 事 務 局	市議会の活動及び事務局 の運営経費 (1-1-1)	1,044,996 (1,024,940)	(事業内容) 1 市議会及び事務局に係る給与費 ・市議会議員 48人 ・一般職員 22人(事務局) ・非常勤嘱託 1人(事務局) 2 市議会の活動及び事務局の運営経費 ・議会総務業務 儀礼及び交際に関する業務 議員報酬及び費用弁償の執行 政務活動費の執行 各種議長会に関する業務 ・議事業務 本会議及び委員会等の議事 会議録その他会議の記録作成 議場及び議会関係各室の維持管理 ・調査法制業務 議員提出議案の立案補助 市議会だよりの作成 インターネット及び地域FMラジオ録音 中継等、議会の広報 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 439 県補助金(1/4) 219 諸収入 9

特別会計	電気事業経営記念基金会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 管財課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 財産収入	139,898	95,098	1 積立金	139,108	94,308
	2 繰入金	180,000	180,000	2 諸支出金	180,792	180,792
	3 繰越金	100	100	① 恩給費	792	792
	4 諸収入	2	2	② 一般会計繰出金	180,000	180,000
				3 予備費	100	100
	合計	320,000	275,200	合計	320,000	275,200
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 財産収入				139,898	
	①財産運用収入					
	中部電力株式 4,541,346株 配当金			136,240		
	基金運用利子			3,658		
	2 繰入金				180,000	
	①基金繰入金					
【歳出】						
	1 積立金				139,108	
	株式配当金			136,240		
	基金運用利子			2,866		
	諸収入分(預金利子、雑収)			2		
	2 諸支出金				180,792	
	①恩給費			792		
	(元電気事業会計所属吏員に対する遺族扶助料 1人)					
	②一般会計繰出金			180,000		
	電気事業経営記念基金残高			うち、現金分		
	平成28年度末残高見込額	3,392,424		1,121,751		
	平成29年度積立額	139,108		139,108		
	平成29年度取崩額	180,000		180,000		
	平成29年度末残高見込額	3,351,532		1,080,859		

土地区画整理清算金会計						
都市局 都市計画部 市街地整備課	歳入			歳出		
	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 区画整理清算収入	95,697	1,597	1 区画整理清算金	131,700	0
	2 繰入金	37,300	0	① 清算交付金	131,700	0
	3 繰越金	1	1	2 諸支出金	1,300	1,600
	4 諸収入	2	2	① 一般会計繰出金	1,300	1,600
	① 延滞金	1	1			
	② 預金利子	1	1			
	合計	133,000	1,600	合計	133,000	1,600
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 区画整理清算収入				95,697	
	・番町西土地区画整理事業に係る清算徴収金	317				
	・大谷土地区画整理事業に係る清算徴収金	980				
	・東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る清算徴収金	94,400				
	2 繰入金				37,300	
	① 一般会計繰入金					
【歳出】						
	1 区画整理清算金				131,700	
	① 清算交付金					
	・東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る清算金の交付金					
	2 諸支出金				1,300	
	① 一般会計繰出金					
	・番町西及び大谷土地区画整理事業に係る清算徴収金収入等の一般会計繰出金					

特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計					
	歳入			歳出		
子ども未来局 子ども家庭課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 繰入金	26,000	38,000	1 母子・父子・寡婦福祉資金費	428,100	415,100
	① 一般会計繰入金	26,000	38,000	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	415,260	414,950
	2 繰越金	37,300	20,500	② 諸費	12,840	150
	3 諸収入	312,800	280,600			
	① 預金利子	100	100			
	② 貸付金元利収入	311,500	279,400			
	③ 雑入	1,200	1,100			
	4 市債	52,000	76,000			
	合計	428,100	415,100	合計	428,100	415,100
主な事業の内容						
【歳入】						
母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを行うための財源						
	1 繰入金				26,000	
	① 一般会計繰入金					
	2 繰越金				37,300	
	3 諸収入				312,800	
	① 預金利子			100		
	② 貸付金元利収入			311,500		
	・元金収入		311,400			
	・利子収入		100			
	③ 雑入			1,200		
	4 市債				52,000	
	・母子・父子・寡婦福祉資金貸付金債					
【歳出】						
	1 母子・父子・寡婦福祉資金費				428,100	
	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金			415,260		
	・修学資金		325,349			
	・就学支度資金		71,662			
	・転宅資金		2,002			
	・生活資金		3,716			
	・事業開始資金		4,003			
	・技能習得資金		1,201			
	・修業資金		7,327			
	② 諸費			12,840		
	・貸付事業に係る需用費		150			
	・貸付事業に係る委託料		12,690			

特別会計	公債管理事業会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 財政課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 財産収入	149,200	148,350	1 公債費	64,139,900	57,507,900
	2 繰入金	44,279,200	43,554,350	① 公債元金	52,065,297	44,760,366
	① 一般会計繰入金	38,130,000	39,106,000	② 公債利子	4,443,403	5,196,184
	② 市債管理基金繰入金	6,149,200	4,448,350	③ 公債諸費	132,000	113,000
	3 諸収入	100	100	④ 市債管理基金費	7,499,200	7,438,350
	4 市債	19,711,500	13,805,200	2 予備費	100	100
	合計	64,140,000	57,508,000	合計	64,140,000	57,508,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 財産収入				149,200	
	・市債管理基金運用収入(満期一括積立運用分)					
	2 繰入金				44,279,200	
	① 一般会計繰入金			38,130,000		
	・公債元金繰入金		33,703,797			
	・公債利子繰入金		4,294,203			
	・公債諸費繰入金		132,000			
	② 市債管理基金繰入金			6,149,200		
	3 諸収入				100	
	① 預金利子					
	4 市債				19,711,500	
	・平成19年度市場公募債借換分			10,000,000		
	・平成19年度銀行等引受債借換分			9,711,500		
【歳出】						
	1 公債費				64,139,900	
	① 公債元金			52,065,297		
	② 公債利子			4,443,403		
	③ 公債諸費			132,000		
	④ 市債管理基金費			7,499,200		
	・積立金(満期一括償還元金分)		7,350,000			
	・積立金(基金運用収入分)		149,200			
	2 予備費				100	
	市債管理基金残高					うち、満期一括償還積立分
	平成28年度末見込高		30,878,294		28,210,000	
	平成29年度積立金		7,499,127		7,350,000	
	平成29年度取崩額		5,149,127		5,000,000	
	平成29年度末見込額		33,228,294		30,560,000	

特別会計	競輪事業会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 公営競技事務所	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 競輪事業収入	14,730,000	23,950,000	1 業務費	810,642	408,048
	① 入場料	30,000	50,000	① 業務管理費	151,742	151,058
	② 勝者投票券発売収入	14,700,000	23,900,000	② 施設管理費	596,700	52,996
	2 財産収入	714,391	818,651	③ 事業運営調整基金費	895	1,783
	① 財産貸付収入	712,191	814,657	④ 施設改善基金費	61,305	202,211
	② 基金運用収入	2,200	3,994	2 開催費	15,388,215	24,591,860
	3 繰入金	617,200	122,000	① 開催費	15,106,907	24,096,072
	① 事業運営調整基金繰入金	118,000	104,000	② JKA交付金	281,308	495,788
	② 施設改善基金繰入金	499,200	18,000	3 公債費	4,143	5,092
	4 繰越金	200,000	200,000	① 一時借入金	4,143	5,092
	5 諸収入	251,409	324,349	4 諸支出金	300,000	400,000
	① 預金利子	514	1,009	① 一般会計繰出金	300,000	400,000
	② 雑入	250,895	323,340	5 予備費	10,000	10,000
	合計	16,513,000	25,415,000	合計	16,513,000	25,415,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 競輪事業収入				14,730,000	
	①入場料	30,000				
	・メインスタンド 1人 1,000円					
	・バックスタンド 1人 500円					
	・ロイヤル 1人 2,000円					
	②勝者投票券発売収入			14,700,000		
	・普通競輪(FⅠ・FⅡ、3日制)		7,700,000			
	・記念競輪(GⅢ、4日制)		7,000,000			
	2 財産収入				714,391	
	①財産貸付収入			712,191		
	・競輪場貸付収入 場外開催分		706,212			
	・売店貸付収入等		5,979			
	②基金運用収入			2,200		
	・競輪事業運営調整基金運用収入		895			
	・競輪場施設改善基金運用収入		1,305			
	5 諸収入				251,409	
	①預金利子			514		
	②雑入			250,895		
	・場外開設収入(場外開催経費分)		224,958			
	・時効収入(勝者投票券時効分)		20,212			
	・雑収		1,020			

【歳出】		
1	業務費	810,642
	①業務管理費	151,742
	・給与費	135,133
	(競輪運営協議会委員10人、一般職員10人、非常勤嘱託5人)	
	②施設管理費	596,700
	・施設管理費	44,100
	(施設の維持管理に要する経費)	
	競走路補修工事	
	・施設整備費	552,600
	(施設の整備に要する経費)	
	選手宿舍1、2号機エレベーター改修	
	メインスタンド外壁等改修工事実施設計、メインスタンドエレベーター増築工事実施設計	
	第1投票所特定天井改修外1件工事、照明設備設置工事	
	③事業運営調整基金費	895
	(競輪事業の健全かつ安定的な運営を確保するための基金積立金)	
	【基金残高】	
	平成28年度末残高見込額	895,183
	平成29年度積立額	895
	平成29年度取崩額	118,000
	平成29年度末残高見込額	778,078
	④施設改善基金費	61,305
	(競輪場施設の改善に充当するための基金積立金)	
	【基金残高】	
	平成28年度末残高見込額	1,305,561
	平成29年度積立額	61,305
	平成29年度取崩額	499,200
	平成29年度末残高見込額	867,666
2	開催費	15,388,215
	①開催費	15,106,907
	(競輪開催に要する主な経費)	
	・臨時従事員賃金	382,507
	・選手賞金	544,340
	・開催業務一括委託料	736,614
	・払戻金	11,025,000
	②JKA交付金	281,308
4	諸支出金	300,000
	①一般会計繰出金	
	・競輪事業の収益の一部を一般会計に充当するための繰出金	

特別会計	国民健康保険事業会計(事業勘定)					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 国民健康保険料	14,994,336	15,960,974	1 総務費	1,215,410	1,217,533
	・ 現年賦課分	14,318,698	15,189,969	・ 一般職員	609,852	614,667
	・ 滞納繰越分	675,638	771,005	・ 非常勤嘱託	71,726	87,755
	2 国民健康保険税	3,453	3,554	・ 事務費	533,832	515,111
	3 一部負担金	2	2	2 保険給付費	51,538,512	50,872,317
	4 使用料及び手数料	11	11	・ 療養給付費	44,365,875	44,227,536
	5 国庫支出金	15,484,130	14,745,713	・ 療養費	476,950	522,619
	6 療養給付費等交付金	1,100,442	1,349,508	・ 高額療養費	6,269,329	5,644,015
	7 前期高齢者交付金	22,080,808	22,245,005	・ 審査支払手数料	91,451	85,031
	8 県支出金	4,106,969	3,930,821	・ その他給付費	334,907	393,116
	9 共同事業交付金	18,511,149	18,556,936	3 後期高齢者支援金等	9,670,016	9,830,176
	10 財産収入	4,108	12,210	4 前期高齢者納付金等	33,066	11,447
	11 繰入金	9,530,100	9,446,300	5 老人保健拠出金	189	377
	① 一般会計繰入金	5,530,100	5,446,300	6 介護納付金	3,511,677	3,558,557
	・ 基盤安定(軽減)	2,256,754	2,216,494	7 共同事業拠出金	18,709,021	18,923,102
	・ 基盤安定(支援)	1,233,298	1,199,964	8 保健事業費	647,838	627,213
	・ 職員給与と費等	1,167,046	1,214,525	① 特定健康診査等事業費	534,568	526,571
	・ 出産育児一時金	174,611	215,907	② 保健事業費	113,270	100,642
	・ 財政安定化	378,829	279,477	9 基金積立金	4,108	12,210
	・ その他	319,562	319,933	10 公債費	2,000	2,000
	② 基金繰入金	4,000,000	4,000,000	11 諸支出金	112,929	112,203
	12 繰越金	1	2	12 予備費	578,234	1,233,865
	13 諸収入	207,491	149,964			
	合計	86,023,000	86,401,000	合計	86,023,000	86,401,000
主な事業の内容						
【歳入】						
1 国民健康保険料				14,994,336		
被保険者数 166,125人 世帯数 103,532世帯						
・保険料率						
	所得割率	均等割額	平等割額	賦課限度額		
	医療分 5.49%	23,900円	18,900円	540,000円		
	後期高齢者支援金分 2.30%	9,800円	7,600円	190,000円		
	介護分 2.33%	18,400円	—	160,000円		
・予定収納率						
	現年賦課分 91.50%					
	滞納繰越分 18.84%					
5 国庫支出金				15,484,130		
・療養給付費等負担金						
保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する経費の32%の負担金						
・普通調整交付						
保険者の財政事情等により配分される交付金						
(保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する経費の7%)						
・特別調整交付						
保険者の国保運営体制等により不定率で配分される交付金						
(保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する経費の2%)						
7 前期高齢者交付金				22,080,808		
国保・被用者保険等の間の前期高齢者の医療費負担の不均衡を調整するための交付金						

	<p>8 県支出金 4,106,969</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整交付金 保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する経費の8%の交付金 ・財政調整交付金(特別分) 保険者の財政事情等により配分される交付金 (保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する経費の1%) <p>9 共同事業交付金 18,511,149</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額医療費共同事業交付金 県内市町の拠出による共同事業で、1件あたり80万円を超える高額医療費を対象とする交付金 ・保険財政共同安定化事業交付金 県内市町の拠出による共同事業で、1件あたり1円以上80万円以下の医療費を対象とする交付金 ※平成27年度より対象となる医療費を1件あたり10万円以上から1円以上に拡充 <p>11 繰入金 9,530,100</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計繰入金 <p>法定分:基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援事業繰入金 法定外分:その他繰入金(財政補填的)</p>
	<p style="text-align: right;">【重点プロジェクト】</p> <p>【歳出】</p> <p>1 総務費 1,215,410</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業運営に係る職員の人件費、国民健康保険料の賦課徴収及び滞納処分に要する事務費等 <p>○ 都道府県単位化に伴うシステム改修経費 総事業費 47,977(うち国庫補助金 47,977)</p> <p>2 保険給付費 51,538,512</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費 被保険者への療養の給付で保険者負担額 ・療養費 緊急やむを得ない事情等により療養の給付を受けられなかった場合に補完的措置として行うもの ・高額療養費 療養に要した費用が著しく高額であるときに支給するもの <p>3 後期高齢者支援金等 9,670,016</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度の運営のため、保険者の拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付し、後期高齢者医療給付に要する経費を負担するもの <p>6 介護納付金 3,511,677</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業の運営のため、被保険者のうち40歳から64歳までの介護第2号被保険者に係る納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付し、介護保険給付に要する経費を負担するもの <p>7 共同事業拠出金 18,709,021</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額医療費拠出金 県内市町の拠出による共同事業で、1件あたり80万円を超える高額医療費を対象とする拠出金 ・保険財政共同安定化事業拠出金 県内市町の拠出による共同事業で、1件あたり10万円以上80万円以下の医療費を対象とする拠出金 ※平成27年度より対象となる医療費を1件あたり10万円以上から1円以上に拡充 <p>8 保健事業費 647,838</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診事業 40歳から74歳の国保加入者に対して、生活習慣病の予防と健康の維持増進を目的として実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用 予定受診率35% ・保健事業費 医療費通知等の医療費適正化事業及び30代または年度途中加入の40歳から74歳までの被保険者を対象とした健康診査事業等に要する経費を負担するもの <p>◎ 糖尿病性腎症重症化予防事業:特定健診受診者から受診勧奨対象者を抽出して、一定の基準に沿って受診勧奨及び保健指導を行う 総事業費 2,158</p> <p>◎ 健康度見える化事業:健診・レセプトデータの分析を行い、若年者や医療管理下にいない健診未受診者を抽出し、受診勧奨を行い受診率向上と健康格差の縮小を図るもの 【4①】</p> <p>宿泊型糖尿病予防教室 総事業費 3,046(うち国庫補助金 2,925) 【4①】</p>

特別会計	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 診療収入	40,023	48,314	1 総務費	69,538	68,989
	① 外来収入	37,164	45,602	・一般職員	55,975	54,450
	② その他の診療収入	2,859	2,712	・非常勤嘱託	4,035	4,078
	2 使用料及び手数料	215	223	・事務費	9,528	10,461
	3 繰入金	77,300	69,274	2 医業費	36,647	37,896
	① 一般会計繰入金	56,300	49,000	① 医療用器械器具費	3,231	2,868
	② 事業勘定繰入金	21,000	20,274	② 医療用消耗器材費	7,416	8,028
	4 繰越金	1	1	③ 医薬品衛生材料費	26,000	27,000
	5 諸収入	2,461	2,888	3 公債費	13,315	13,315
				4 予備費	500	500
	合計	120,000	120,700	合計	120,000	120,700
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 診療収入				40,023	
	① 外来収入					
	・井川診療所の外来患者による診療報酬収入					
	3 繰入金				77,300	
	① 一般会計繰入金			56,300		
	直営診療施設勘定における歳入不足分を補填する一般会計繰入金					
	② 事業勘定繰入金			21,000		
	へき地診療施設運営費補助金及び直営診療施設整備補助金(国庫)の事業勘定経由繰入金					
【歳出】						
	1 総務費				69,538	
	・井川診療所の運営に係る職員の人件費及び事務費					
	2 医業費				36,647	
	① 医療用器械器具費					
	・医療用機器の購入費、修繕費、及び保守点検に要する経費					
	② 医療用消耗器材費					
	・診療業務に係る投薬品を除く医薬材料費、病理学検査、在宅酸素療養等に要する経費					
	③ 医薬品衛生材料費					
	・診療業務、治療に係る投薬品及び注射薬品の購入に要する経費					
	3 公債費				13,315	
	・井川地区複合施設建設用地の土地造成費及び同施設建設費に係る市債の元金償還金及び利子					

特別会計	簡易水道事業会計					
	歳入			歳出		
上下水道局 水道部 水道施設課 〔簡易水道課〕	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 使用料及び手数料	14,093	75,131	1 業務費	89,723	240,015
	① 使用料	14,082	75,001	① 給与費	29,938	94,032
	② 手数料	11	130	② 市職員互助会交付金	150	172
	2 国庫支出金	0	13,541	③ 一般管理費	59,635	145,811
	3 県支出金	0	55,534	2 施設費	66,400	372,800
	4 繰入金	125,500	362,300	① 市単独事業費	66,400	16,500
	5 繰越金	1,000	1,000	- 公共事業費	0	356,300
	6 諸収入	7	94	3 公債費	55,477	157,785
	① 預金利子	6	32	① 公債元金	38,887	104,780
	② 雑入	1	62	② 公債利子	16,590	53,005
	7 市債	72,000	264,000	4 予備費	1,000	1,000
	合計	212,600	771,600	合計	212,600	771,600
	主な事業の内容					
【歳入】						
1 使用料及び手数料					14,093	
①簡易水道使用料 (給水使用料)				14,082		
	給水戸数	704 戸				
	使用水量	102,620 m ³				
4 繰入金					125,500	
①一般会計繰入金						
7 市債					72,000	
対象地区	井川、日向、坂ノ上					
【歳出】						
1 業務費					89,723	
市営簡易水道3施設の管理運営業務費等						
2 施設費					66,400	
①市単独事業費						
・井川簡易水道 クリプトスポリジウム対策に伴う基本設計						
・井川簡易水道 老朽管布設替工事						
3 公債費					55,477	
①公債元金				38,887		
②公債利子				16,590		
4 予備費					1,000	

特別会計	農業集落排水事業会計					
	歳入			歳出		
経済局 農林水産部 農地整備課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 分担金及び負担金	9	22	1 業務費	124,409	122,087
	2 使用料及び手数料	47,281	46,768	2 施設費	48,000	6,000
	3 県支出金	5,500	3,000	3 公債費	134,291	134,213
	4 繰入金	212,400	209,500	4 予備費	1,000	1,000
	① 一般会計繰入金	212,400	209,500			
	5 繰越金	1,000	1,000			
	6 諸収入	10	10			
	7 市債	41,500	3,000			
	合計	307,700	263,300	合計	307,700	263,300
主な事業の内容						
【歳入】						
	2 使用料及び手数料				47,281	
	① 農業集落排水施設使用料					
	3 県支出金				5,500	
	・農山漁村地域整備交付金(1/2)					
	4 繰入金				212,400	
	① 一般会計繰入金					
	7 市債				41,500	
【歳出】						
	1 業務費				124,409	
	一般職員			7,883		
	一般管理費			116,526		
	・地元管理業務、浄化槽保守点検業務ほか					
	・その他修繕工事					
	2 施設費				48,000	
	施設整備事業					
	・実施設計(日向、坂ノ上、葛沢地区)			9,000		
	・機能診断(大原地区)			2,000		
	・排水管路整備実施設計(富厚里地区)			6,000		
	・排水管路布設工事(富厚里地区)			31,000		
	3 公債費				134,291	
	① 公債元金			92,223		
	② 公債利子			42,068		

特別会計	駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)					
	歳入			歳出		
都市局 都市計画部 交通政策課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 使用料及び手数料	115,978	126,100	1 業務費	84,643	85,143
	① 駐車場使用料	115,978	126,100	・ 給与費	5,902	5,664
	2 繰入金	70,000	60,500	・ 互助会交付金	10	10
	① 一般会計繰入金	70,000	60,500	・ 管理経費	78,731	79,469
	3 繰越金	100	100	2 公債費	102,457	102,457
	4 諸収入	1,122	1,000	① 公債元金	93,975	92,540
	① 預金利子	10	10	② 公債利子	8,482	9,917
	② 雑入	1,112	990	3 予備費	100	100
	合計	187,200	187,700	合計	187,200	187,700
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 使用料及び手数料				115,978	
	① 駐車場使用料					
	2 繰入金				70,000	
	① 一般会計繰入金					
【歳出】						
	1 業務費				84,643	
	・ 管理経費			78,731		
	2 公債費				102,457	
	① 公債元金			93,975		
	② 公債利子			8,482		

特別会計	駐車場事業会計(草薙駅前駐車場勘定)					
	歳入			歳出		
都市局 都市計画部 交通政策課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 使用料及び手数料	15,990	19,690	1 業務費	29,236	29,017
	① 駐車場使用料	15,990	19,690	・管理経費	29,236	29,017
	2 繰入金	70,600	82,600	2 公債費	57,364	73,283
	① 一般会計繰入金	70,600	82,600	① 公債元金	54,701	69,043
	3 繰越金	100	100	② 公債利子	2,663	4,240
	4 諸収入	10	10	3 予備費	100	100
	① 預金利子	10	10			
	合計	86,700	102,400	合計	86,700	102,400
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 使用料及び手数料				15,990	
	① 駐車場使用料					
	2 繰入金				70,600	
	① 一般会計繰入金					
【歳出】						
	1 業務費				29,236	
	・管理経費					
	2 公債費				57,364	
	① 公債元金			54,701		
	② 公債利子			2,663		

特別会計	介護保険事業会計					
	歳入			歳出		
	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本部 健康福祉部 高齢者福祉課 介護保険課 地域リハビリテーション推進センター	1 保険料	13,337,897	13,147,914	1 総務費	1,388,515	1,296,756
	2 使用料及び手数料	11	446	① 総務管理費	1,033,752	937,080
	3 国庫支出金	14,160,501	13,465,876	② 徴収費	15,888	14,803
	① 国庫負担金	10,698,999	10,440,628	③ 介護認定審査会費	337,451	343,449
	② 国庫補助金	3,461,502	3,025,248	④ 趣旨普及費	1,424	1,424
	4 支払基金交付金	16,941,015	16,310,131	2 保険給付費	59,254,474	57,814,356
	5 県支出金	8,933,474	8,558,909	① 介護サービス等諸費	53,729,057	51,573,567
	① 県負担金	8,550,927	8,340,756	② 介護予防サービス等諸費	2,014,597	2,861,299
	② 県補助金	382,547	218,153	③ その他諸費	43,044	44,243
	6 財産収入	5,701	5,225	④ 高額介護サービス等費	1,219,803	1,032,132
	7 繰入金	9,656,819	8,882,753	⑤ 特定入所者介護サービス等費	2,087,269	2,152,740
	① 一般会計繰入金	9,239,700	8,839,000	⑥ 高額医療合算介護サービス等費	160,704	150,375
	② 基金繰入金	417,119	43,753	3 地域支援事業費	2,418,841	1,284,979
	8 繰越金	107,670	100,667	① 介護予防・日常生活支援サービス事業費	1,038,963	0
	9 諸収入	32,912	31,079	② 一般介護予防事業費	231,609	0
	① 延滞金、加算金及び過料	6,816	6,675	③ 包括的支援事業・任意事業費	1,145,738	822,917
	② 預金利子	6,071	2,696	④ その他諸費	2,531	0
	③ 雑入	20,025	21,708	⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業費	0	462,062
				4 基金積立金	5,711	5,235
				5 公債費	789	1,007
				6 諸支出金	106,670	99,667
				7 予備費	1,000	1,000
		合計	63,176,000	60,503,000	合計	63,176,000
主な事業の内容						
第6期介護保険事業計画(平成27～29年度)に基づき実施						
平成29年度 第1号被保険者数 207,116人						
要介護(要支援)認定者数 35,600人						
【歳入】						
1 保険料						13,337,897
・特別徴収保険料		現年度分 基準月額5,267円 所得別保険料11段階			12,332,649	
・普通徴収保険料					955,369	
・滞納繰越保険料					49,879	
7 繰入金						9,656,819
① 一般会計繰入金						9,239,700
(1)介護給付費繰入金		7,403,817				
(2)地域支援事業費繰入金						
(地域支援事業費充当)						
・介護予防・日常生活支援		159,136				
総合事業費繰入金						
・包括的支援事業・任意		223,411				
事業費繰入金						
(3)低所得者保険料軽減繰入金		103,204				
(4)その他一般会計繰入金		1,350,132				
(総務費、公債費充当)						

【歳出】

1 総務費	1,388,515	
・介護保険の事業運営にかかる経費		
・要介護認定等に要する経費		
・要介護認定申請見込	35,600件	
・介護認定審査会開催見込	1,210回	
2 保険給付費	59,254,474	
・介護サービス及び介護予防サービス給付費		
要支援者及び要介護者の介護(予防)サービスにかかる費用を支給するもの		
・高額介護サービス及び高額医療合算介護サービス等費		
被保険者に対し、利用者負担額等の上限額などを超えた費用について支給するもの		
・特定入所者介護サービス等費		
被保険者の所得状況により、介護保険施設等における食費・居住費を支給するもの		
3 地域支援事業費	2,418,841	
①介護予防・日常生活支援サービス事業費	1,038,963	
◎ (1)第1号訪問・通所事業費		
・指定事業者サービスに係る費用		
・その他のサービス事業に係る費用		
・生活支援事業に係る費用		
◎ (2)第1号生活支援事業費		
・配食型見守り事業費		
◎ (3)第1号介護予防支援事業費		
・生活支援事業に係る費用		
◎ (4)高額介護予防サービス費相当事業		
・高額介護予防サービス費相当事業		
・高額医療合算介護予防サービス費相当事業		
②一般介護予防事業費	231,609	
・元気いきいき！シニアサポーター事業費(介護支援ボランティアポイント制度)		【4①】
○ ・S型デイサービス事業費		【4①】
・各地域における介護予防教室・講演会等の開催		
○ ・「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業		【4①】
(市民グループによる自主的な介護予防活動への支援)		
◎ ・「フレイルチェック」モデル事業		【4①】
③包括的支援事業・任意事業費	1,145,738	
(1)包括的支援事業費		
○ ・高齢者等の総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施するため、市内25圏域に24地域包括支援センター2窓口を設置		【4①】
・認知症地域支援推進員等設置事業費		【4①】
○ ・認知症初期集中支援推進事業費		【4①】
・認知症ケア向上推進事業費		【4①】
・認知症カフェ普及促進事業費		【4①】
○ ・生活支援体制整備事業費		【4①】
◎ ・静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業費		【4①】
○ ・在宅医療・介護連携推進事業費		【4①】
「自宅ですつと」在宅医療・介護連携推進事業		
医療、介護、福祉スーパーバイザー人材配置事業		
◎ ・かかりつけ医普及促進事業		ほか
(2)任意事業費		
・紙おむつ支給事業費		
・成年後見制度利用支援事業費		
○ ・認知症高齢者見守りシステム事業		【4①】
・配食型見守り事業費		ほか
④その他諸費	2,531	
◎ ・審査支払手数料		

特別会計	介護保険サービス会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 高齢者福祉課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 使用料及び手数料	34,890	39,090	1 サービス費	58,900	59,100
	① 使用料	31,890	35,840	① サービス事業費	58,900	59,100
	② 手数料	3,000	3,250	2 予備費	100	100
	2 繰入金	24,000	20,000			
	① 一般会計繰入金	24,000	20,000			
	3 繰越金	100	100			
	4 諸収入	10	10			
	① 預金利子	5	5			
	② 雑入	5	5			
	合計	59,000	59,200	合計	59,000	59,200
	主な事業の内容					
【歳入】						
1 使用料及び手数料					34,890	
① 使用料				31,890		
・デイサービス使用料		30,590				
・ショートステイ使用料		1,300				
② 手数料				3,000		
・居宅介護サービス計画作成手数料						
2 繰入金					24,000	
① 一般会計繰入金						
【歳出】						
1 サービス費					58,900	
① サービス事業費						
・居宅介護サービス計画作成業務 指定管理料				5,233		
・デイサービス事業 指定管理料等				44,602		
・ショートステイ事業 指定管理料等				9,065		

特別会計	中央卸売市場事業会計					
	歳入			歳出		
経済局 商工部 中央卸売市場	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 使用料及び手数料	373,631	384,206	1 総務費	666,000	779,000
	2 財産収入	134	400	① 一般管理費	352,768	400,307
	3 繰入金	133,600	160,800	② 施設管理費	299,816	370,753
	① 一般会計繰入金	115,400	113,300	③ 中央卸売市場施設整備基金費	134	400
	② 基金繰入金	18,200	47,500	④ 施設建設費	7,000	0
	4 繰越金	21,000	21,000	⑤ 業務運営費	6,282	7,540
	5 諸収入	139,635	214,594	2 予備費	2,000	2,000
	① 預金利子	38	128			
	② 雑入	139,597	214,466			
	合計	668,000	781,000	合計	668,000	781,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 使用料及び手数料				373,631	
	・市場使用料		105,913			
	卸売金額×2.5/1,000					
	・施設使用料		267,559			
	・一般土地使用		159			
	3 繰入金				133,600	
	① 一般会計繰入金		115,400			
	・総務費(人件費)充当					
	② 基金繰入金		18,200			
	総務費(施設管理費・施設建設費)充当					
	5 諸収入				139,635	
	② 雑入(うち電気・水道料等納付金分)		127,569			
【歳出】						
	1 総務費				666,000	
	① 一般管理費			352,768		
	・今後の市場のあり方検討事業費	10,000				
	経営展望策定業務、青果・水産荷捌きスペース可能性調査					
	② 施設管理費			299,816		
	・施設管理運営	181,752				
	場内警備業務、場内設備等運転保守管理業務等					
	その他修繕ほか					
	・施設整備事業	118,064				
	清掃員休憩所設置工事					
	その他修繕ほか					
	③ 中央卸売市場施設整備基金費				134	
	・中央卸売市場施設整備基金積立金					

特別会計	後期高齢者医療事業会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 後期高齢者医療保険料	6,712,500	6,498,200	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,498,200	8,227,800
	・ 特別徴収保険料	3,737,693	3,617,740	2 諸支出金	11,800	11,800
	・ 普通徴収保険料	2,974,807	2,880,460	① 償還金及び還付加算金	10,300	10,300
	2 繰入金	1,513,200	1,457,100	② 繰出金	1,500	1,500
	3 繰越金	270,000	270,000			
	4 諸収入	14,300	14,300			
	合計	8,510,000	8,239,600	合計	8,510,000	8,239,600
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 後期高齢者医療保険料				6,712,500	
	① 特別徴収保険料		3,737,693			
						後期高齢者被保険者より特別徴収する保険料(保険料総額の56%分)
	② 普通徴収保険料		2,974,807			
						後期高齢者被保険者より普通徴収する保険料(保険料総額の44%分)及び滞納繰越分保険料
	2 繰入金				1,513,200	
	① 一般会計繰入金					
						・ 保険基盤安定繰入金 高齢者の医療の確保に関する法律第99条の1(保険料軽減分)及び第99条の2(被扶養者軽減分) に基づく一般会計繰入金
【歳出】						
	1 後期高齢者医療広域連合納付金				8,498,200	
	・ 後期高齢者保険料分					
						後期高齢者被保険者より徴収した保険料納付金
	・ 保険基盤安定分					
						保険基盤安定制度による一般会計繰入金分の納付金

特別会計	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 保健衛生医療部 保健医療課	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 分担金及び負担金	840,000	922,500	1 貸付金	300,000	300,000
	2 市債	300,000	300,000	2 公債費	840,000	922,500
				① 公債元金	689,800	747,900
				② 公債利子	150,200	174,600
	合計	1,140,000	1,222,500	合計	1,140,000	1,222,500
	主な事業の内容					
【歳入】						
1 分担金及び負担金 840,000						
①負担金						
・元利償還金負担金						
2 市債 300,000						
・静岡病院事業貸付金債						
【歳出】						
1 貸付金 300,000						
・静岡病院事業貸付金						
2 公債費 840,000						
・元金償還金 689,800						
・利子 150,200						

企業会計	病院事業会計(収益的収支)					
	収入			支出		
保健福祉長寿局 清水病院事務局	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 医業収益	10,280,417	9,351,679	1 医業費用	12,522,449	11,597,599
	① 入院収益	6,805,847	6,109,900	① 給与費	6,877,797	6,316,381
	② 外来収益	2,552,674	2,342,400	② 材料費	2,400,800	2,067,800
	③ 他会計負担金	589,872	553,244	③ 経費	2,329,762	2,341,583
	④ その他医業収益	332,024	346,135	④ 減価償却費	812,178	768,045
	2 医業外収益	2,604,583	2,606,321	⑤ 資産減耗費	27,000	27,000
	① 受取利息配当金	105	562	⑥ 研究研修費	74,912	76,790
	② 他会計補助金	1,607,000	1,616,000	2 医業外費用	361,551	359,401
	③ 国庫補助金	5,576	4,182	① 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,599	103,707
	④ 県補助金	2,055	1,972	② 医療職等確保費	59,677	47,820
	⑤ 他会計負担金	859,000	855,000	③ 消費税及び地方消費税	15,000	15,000
	⑥ 長期前受金戻入	25,031	30,488	④ 雑損失	205,275	192,874
	⑦ その他医業外収益	105,816	98,117	3 予備費	1,000	1,000
	合計	12,885,000	11,958,000	合計	12,885,000	11,958,000
	主な事業の内容					
	【収入】					
	1 医業収益					10,280,417
	① 入院収益	6,805,847				
	年間患者数見込					
	一般病棟	106,810 人				
	回復期リハビリテーション病棟	14,100 人				
	地域包括ケア病棟	10,470 人				
	集中治療室	1,540 人				
	② 外来収益	2,552,674				
	年間患者数見込	194,350 人				
	【支出】					
	1 医業費用					12,522,449
	① 給与費	6,877,797				
	② 材料費	2,400,800				
	薬品費、診療材料費等					
	③ 経費	2,329,762				
	病院の管理・運営に要する経費(光熱水費、修繕費、委託料等)					
	病棟改修事業 2病棟	34,000				
	(病棟内装改修)					
	④ 減価償却費	812,178				
	2 医業外費用					361,551
	① 支払利息及び企業債取扱諸費	81,599				

企業会計	病院事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
保健福祉長寿局 清水病院事務局	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 企業債	563,000	533,000	1 建設改良費	728,920	668,574
	2 出資金	51,000	34,500	① 診療棟改造費	73,000	47,000
	3 貸付金返還金	1,800	1,800	② 固定資産購入費	505,000	500,000
	4 基金繰入金	5,000	0	③ リース資産購入費	150,920	121,574
	5 基金運用収入	73	130	2 貸付金	144,000	127,500
				3 企業債償還金	944,007	831,796
				4 基金積立金	73	130
	合計	620,873	569,430	合計	1,817,000	1,628,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 企業債				563,000	
	・病院建設事業債			73,000		
	・医療機器整備事業債			490,000		
	2 出資金				51,000	
	・医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金			51,000		
【重点プロジェクト】						
【支出】						
	1 建設改良費				728,920	
	① 診療棟改造費			73,000		
	・病棟改修事業 2病棟(給排水設備改修) ◎個室分婉(LDR)化					
	② 固定資産購入費			505,000		
	③ リース資産購入費			150,920		
	オーダリング機器等のリース					
	2 貸付金				144,000	
	・医学生修学資金貸付金			51,000		【3①】
	(既貸付者9名分、新規貸付者4名分)					
	・看護師等修学資金貸付金(105名分)			93,000		
	3 企業債償還金				944,007	

企業会計	水道事業会計(収益的収支)						
	収入			支出			
上下水道局 水道部	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額	
	1 営業収益	10,108,582	10,152,410	1 営業費用	8,272,707	7,934,889	
	① 給水収益	9,726,465	9,800,470	① 原水費	456,777	479,662	
	② 受託工事収益	54,450	67,469	② 浄水費	824,370	814,882	
	③ その他営業収益	327,667	284,471	③ 配水費	1,322,531	1,235,093	
	2 営業外収益	589,418	531,590	④ 給水費	970,786	918,563	
	① 受取利息及び配当金	4,871	12,924	⑤ 受託工事費	59,467	68,341	
	② 他会計補助金	148,795	93,101	⑥ 業務費	679,565	645,468	
	③ 長期前受金戻入	376,445	366,660	⑦ 総係費	623,993	614,676	
	④ 雑収益	59,307	58,905	⑧ 減価償却費	3,228,810	3,050,552	
				⑨ 資産減耗費	104,679	105,989	
				⑩ その他営業費用	1,729	1,663	
				2 営業外費用	967,241	983,111	
				① 支払利息及び企業債取扱諸費	849,978	882,855	
				② 消費税及び地方消費税	104,198	91,256	
				③ 雑支出	13,065	9,000	
				3 特別損失	27,052	0	
				① その他特別損失	27,052	0	
				4 予備費	1,000	1,000	
	合計	10,698,000	10,684,000	合計	9,268,000	8,919,000	
主な事業の内容							
【収入】							
	1 営業収益				10,108,582		
	①給水収益(水道料金)			9,726,465			
		給水戸数	299,952戸				
		使用水量	70,262,570m ³				
	③その他営業収益			327,667			
		・料金徴収事務に係る下水道事業会計負担金ほか					
	2 営業外収益				589,418		
	③長期前受金戻入			376,445			
【支出】							
	1 営業費用				8,272,707		
	③配水費			1,322,531			
		・配水管布設替工事	3,029m	289,659			
	④給水費			970,786			
		・検定満期メーター取替委託業務	133,540				
		検定満期メーター取付個数	54,757個				
		・鉛製給水管更新修繕	97,000				
	⑥業務費			679,565			
		◎営業関連包括業務委託	160,704				
	⑦総係費			623,993			
		・上下水道局庁舎維持管理業務委託	53,241				
	⑧減価償却費			3,228,810			
	2 営業外費用				967,241		
	①支払利息及び企業債取扱諸費			849,978			
	3 特別損失				27,052		
	①その他特別損失						

企業会計	水道事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 水道部	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 企業債	2,689,000	2,842,000	1 建設改良費	5,031,776	4,320,544
	2 国庫(県)支出金	70,078	51,843	① 水道整備費	4,919,575	4,200,720
	3 他会計支出金	108,824	23,629	② 器具機械費	83,459	96,524
	4 負担金	111,098	134,528	③ リース資産購入費	28,742	23,300
				2 企業債償還金	2,212,224	2,140,456
				3 投資	200,000	200,000
				4 予備費	1,000	1,000
	合計	2,979,000	3,052,000	合計	7,445,000	6,662,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 企業債					2,689,000
	・上水道事業債					
	2 国庫(県)支出金					70,078
	・生活基盤施設耐震化等交付金ほか					
	3 他会計支出金					108,824
	・藁科地区水道整備事業補助金ほか					
	4 負担金					111,098
	・消火栓設置工事負担金ほか					
【支出】						
	1 建設改良費					5,031,776
	① 水道整備費					4,919,575
	・水の相互運用					
	清水区柏尾外送水管及び配水本管布設工事(継続事業 H26~H30)					800,000
	・水道施設の更新					
	蒲原第1浄水場改修工事(継続事業H26~H29)					399,000
	駿河地区中央遠方監視設備改良工事(継続事業H28~H30)					430,000
	◎向敷地配水場更新工事(継続事業H29~H30)					310,000
	◎伊佐布系施設電気計装設備更新工事(継続事業H29~H30)					52,000
	・水道管の耐震化、水道管の更新、水道管の整備・充実					1,169,459
	送配水管布設及び導送配水管布設替工事					
	※葵区産女、駿河区大谷、清水区布沢 ほか41件					
	2 企業債償還金					2,212,224
	3 投資	国債等の債券購入費				200,000

企業会計	下水道事業会計(収益的収支)					
	歳入			歳出		
上下水道局 下水道部	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 営業収益	15,732,525	15,520,092	1 営業費用	18,580,921	17,850,621
	① 下水道使用料	10,386,765	10,208,510	① 管渠費	807,065	713,220
	② 雨水処理負担金	5,337,000	5,302,000	② ポンプ場費	554,941	529,888
	③ 受託工事収益	1,000	1,000	③ 浄化センター費	4,469,182	4,066,231
	④ その他営業収益	7,760	8,582	④ 受託工事費	1,000	1,000
	2 営業外収益	6,952,475	6,854,908	⑤ 業務費	312,259	243,363
	① 受取利息及び配当金	1,200	3,000	⑥ 総係費	856,501	855,082
	② 他会計負担金	2,185,000	2,194,000	⑦ 減価償却費	11,440,331	11,278,967
	③ 国庫補助金	2,500	2,500	⑧ 資産減耗費	139,383	162,607
	④ 長期前受金戻入	4,709,371	4,634,770	⑨ その他営業費用	259	263
	⑤ 消費税及び地方消費税還付金	1	1	2 営業外費用	3,264,079	3,485,379
	⑥ 雑収益	54,403	20,637	① 支払利息及び企業債取扱諸費	3,018,769	3,290,144
				② 消費税及び地方消費税	150,000	100,000
				③ 雑支出	95,310	95,235
				3 予備費	1,000	1,000
	合計	22,685,000	22,375,000	合計	21,846,000	21,337,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 営業収益				15,732,525	
	① 下水道使用料			10,386,765		
	排水設備設置戸数	244,000戸				
	2 営業外収益				6,952,475	
	③ 国庫補助金			2,500		
	補助率	1/2				
	④ 長期前受金戻入			4,709,371		
一般会計繰入金(再掲)						
	1 ② 雨水処理負担金			5,337,000		
	・雨水処理に要する経費に対する負担金					
	2 ② 他会計負担金			2,185,000		
	・分流式下水道に要する経費に対する負担金 ほか					
【支出】						
	1 営業費用				18,580,921	
	① 管渠費 ~ ⑥ 総係費			7,000,948		
	下水道施設に係る維持管理経費					
	・人件費、動力費、光熱水費、修繕費 ほか					
	⑦ 減価償却費			11,440,331		
	2 営業外費用				3,264,079	
	① 支払利息及び企業債取扱諸費			3,018,769		

企業会計	下水道事業会計(資本的収支)					
	歳入			歳出		
上下水道局 下水道部	科目	H29予算額	H28予算額	科目	H29予算額	H28予算額
	1 企業債	10,668,200	10,325,800	1 建設改良費	11,695,450	10,731,950
	2 出資金	768,200	732,000	① 下水道整備費	11,617,699	10,649,486
	3 国庫(県)支出金	3,532,899	4,026,086	② 受益者負担金 徴収費	62,365	70,846
	4 他会計支出金	324	0	③ 器具機械費	9,769	10,937
	5 負担金	156,236	185,114	④ リース資産取得費	5,617	681
	6 その他資本的収入	141	0	2 企業債償還金	10,576,000	11,355,000
				3 受益者負担金返還金	50	50
				4 その他固定負債返済	105,500	114,000
				5 予備費	1,000	1,000
	合計	15,126,000	15,269,000	合計	22,378,000	22,202,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 企業債				10,668,200	
	・下水道事業債、資本費平準化債					
	2 出資金				768,200	
	・一般会計繰入					
	・下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費 ほか					
	3 国庫(県)支出金				3,532,899	
	・国庫補助金					
	補助率 1/2、5.5/10					
	5 負担金				156,236	
	・受益者負担金					
【重点プロジェクト】						
【支出】						
	1 建設改良費				11,695,450	
	・重要な管・施設の地震対策 (下水道施設の耐震化)					
	高松処理区 ほか		5,000m	1,455,662		【5①】
	清水南部浄化センター ほか					
	・浸水対策				4,061,652	【5②】
	(雨水ポンプ場などの整備)					
	広野2号雨水幹線築造工事 ほか		792m			
	高橋雨水ポンプ場整備 ほか					
	・管・施設の老朽化対策 (下水道施設の改築・更新)				4,432,926	
	高松処理区 ほか		4,590m			
	・水環境の保護・改善 (下水道事業計画区域内の整備)				1,745,210	
	服織、興津、三保地区 ほか		5,427m			
	2 企業債償還金				10,576,000	
	4 その他固定負債返済				105,500	

5 予算案の資料

5 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		311,600,000	282,200,000	29,400,000	10.4
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	320,000	275,200	44,800	16.3
	土地区画整理清算金会計	133,000	1,600	131,400	8,212.5
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	428,100	415,100	13,000	3.1
	公債管理事業会計	64,140,000	57,508,000	6,632,000	11.5
	競輪事業会計	16,513,000	25,415,000	△ 8,902,000	△ 35.0
	国民健康保険事業会計	86,143,000	86,521,700	△ 378,700	△ 0.4
	簡易水道事業会計	212,600	771,600	△ 559,000	△ 72.4
	農業集落排水事業会計	307,700	263,300	44,400	16.9
	清掃工場発電事業会計	廃止	671,800	△ 671,800	皆減
	駐車場事業会計	273,900	290,100	△ 16,200	△ 5.6
	介護保険事業会計	63,176,000	60,503,000	2,673,000	4.4
	介護保険サービス会計	59,000	59,200	△ 200	△ 0.3
	中央卸売市場事業会計	668,000	781,000	△ 113,000	△ 14.5
	後期高齢者医療事業会計	8,510,000	8,239,600	270,400	3.3
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	1,140,000	1,222,500	△ 82,500	△ 6.7
計		242,024,300	242,938,700	△ 914,400	△ 0.4
企 業 会 計	病院事業会計	14,702,000	13,586,000	1,116,000	8.2
	水道事業会計	16,713,000	15,581,000	1,132,000	7.3
	下水道事業会計	44,224,000	43,539,000	685,000	1.6
	計	75,639,000	72,706,000	2,933,000	4.0
合 計		629,263,300	597,844,700	31,418,600	5.3

(2)一般会計歳入の状況

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	126,600,000	40.6	127,000,000	45.0	△ 400,000	△ 0.3
	分担金及び負担金	1,515,272	0.5	1,576,416	0.6	△ 61,144	△ 3.9
	使用料及び手数料	9,092,308	2.9	9,220,827	3.3	△ 128,519	△ 1.4
	財産収入	1,018,810	0.3	863,023	0.3	155,787	18.1
	寄附金	326,200	0.1	343,600	0.1	△ 17,400	△ 5.1
	繰入金	5,776,703	1.9	6,312,870	2.2	△ 536,167	△ 8.5
	繰越金	1,500,000	0.5	1,500,000	0.5	0	0.0
	諸収入 (うち競輪益金)	7,541,559 (300,000)	2.4 0.1	6,813,926 (400,000)	2.4 (0.1)	727,633 (△ 100,000)	10.7 (△ 25.0)
	(うち宝くじ収益金)	(2,000,000)	0.6	(2,090,000)	(0.7)	(△ 90,000)	(△ 4.3)
計	153,370,852	49.2	153,630,662	54.4	△ 259,810	△ 0.2	
依 存 財 源	地方譲与税	2,114,000	0.7	2,155,000	0.8	△ 41,000	△ 1.9
	利子割交付金	114,000	0.0	137,000	0.1	△ 23,000	△ 16.8
	配当割交付金	525,000	0.2	643,000	0.2	△ 118,000	△ 18.4
	株式等譲渡所得割交付金	411,000	0.1	411,000	0.2	0	0.0
	分離課税所得割交付金	117,000	0.1	-	-	117,000	皆増
	道府県民税所得割 臨時交付金	13,083,000	4.2	-	-	13,083,000	皆増
	地方消費税交付金	13,097,000	4.2	14,309,000	5.1	△ 1,212,000	△ 8.5
	ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.0	29,000	0.0	2,000	6.9
	自動車取得税交付金	700,000	0.2	606,000	0.2	94,000	15.5
	軽油引取税交付金	5,982,000	1.9	5,610,000	2.0	372,000	6.6
	地方特例交付金	486,000	0.2	473,000	0.2	13,000	2.7
	地方交付税	12,799,000	4.1	9,919,000	3.5	2,880,000	29.0
	交通安全対策特別交付金	377,000	0.1	383,000	0.1	△ 6,000	△ 1.6
	国庫支出金	51,831,987	16.6	43,253,060	15.3	8,578,927	19.8
	県支出金	13,964,761	4.5	14,162,878	5.0	△ 198,117	△ 1.4
市債	42,596,400	13.7	36,478,400	12.9	6,118,000	16.8	
計	158,229,148	50.8	128,569,338	45.6	29,659,810	23.1	
合計	311,600,000	100.0	282,200,000	100.0	29,400,000	10.4	

(3) 市税の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	52,842,000	41.7	53,395,000	42.0	△ 553,000	△ 1.0
個人市民税	42,079,000	33.2	42,340,000	33.3	△ 261,000	△ 0.6
法人市民税	10,763,000	8.5	11,055,000	8.7	△ 292,000	△ 2.6
固 定 資 産 税	53,128,000	42.0	52,951,000	41.7	177,000	0.3
固 定 資 産 税	52,818,000	41.7	52,662,000	41.5	156,000	0.3
国有資産等所在市交付金 及び納付金	310,000	0.3	289,000	0.2	21,000	7.3
軽 自 動 車 税	1,456,000	1.2	1,339,000	1.1	117,000	8.7
市 た ば こ 税	4,461,000	3.5	4,644,000	3.7	△ 183,000	△ 3.9
鉦 産 税	67	0.0	72	0.0	△ 5	△ 6.9
特 別 土 地 保 有 税	—	—	1	0.0	△ 1	皆減
入 湯 税	27,933	0.0	28,927	0.0	△ 994	△ 3.4
事 業 所 税	4,077,000	3.2	4,060,000	3.2	17,000	0.4
都 市 計 画 税	10,608,000	8.4	10,582,000	8.3	26,000	0.2
合 計	126,600,000	100.0	127,000,000	100.0	△ 400,000	△ 0.3

(4) 主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	8,590,381	7,805,581	7,800	3,000,000	4,813,381
市債管理基金	27,888,294	30,883,694	7,501,900	6,149,200	32,236,394
うち満期一括(元金積立)分	25,220,000	28,210,000	7,350,000	6,000,000	29,560,000
うち満期一括運用益分	86	86	149,200	149,200	86
特定目的基金(元本取崩型)	16,819,578	15,930,090	149,642	2,767,557	13,312,175
職員退職手当基金	1,118,762	821,762	800	600,000	222,562
都市整備基金	637,208	640,208	2,000	500,000	142,208
健康福祉基金	1,936,101	1,440,501	3,000	900,000	543,501
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
森林環境基金	1,590,840	1,591,340	500	323,000	1,268,840
電気事業経営記念基金	3,432,702	3,392,424	139,108	180,000	3,351,532
一般廃棄物処理施設整備基金	2,241,682	2,246,182	2,300	200,000	2,048,482
その他10基金	1,862,283	1,797,673	1,934	64,557	1,735,050
特定目的基金(果実運用型)	1,898,896	1,910,932	272	3,445	1,907,759
産業振興基金	451,813	451,813	0	0	451,813
興津川保全基金	251,488	251,608	100	0	251,708
その他12基金	1,195,595	1,207,511	172	3,445	1,204,238
小 計	55,197,149	56,530,297	7,659,614	11,920,202	52,269,709
定額運用基金	1,929,005	1,920,000	0	0	1,920,000
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
中学生国際交流資金貸付基金	9,005	廃止	-	-	-
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合 計	57,126,154	58,450,297	7,659,614	11,920,202	54,189,709

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	76,895,960	24.7	48,409,637	17.1	28,486,323	58.8
	扶 助 費	64,450,710	20.7	62,270,068	22.1	2,180,642	3.5
	公 債 費	38,007,000	12.2	39,002,000	13.8	△ 995,000	△ 2.6
	計	179,353,670	57.6	149,681,705	53.0	29,671,965	19.8
投資的経費	普 通 建 設 費	43,497,649	13.9	43,755,317	15.5	△ 257,668	△ 0.6
	(公 共)	23,483,533	7.5	21,129,141	7.5	2,354,392	11.1
	(単 独)	20,014,116	6.4	22,626,176	8.0	△ 2,612,060	△ 11.5
	災 害 復 旧 費	828,918	0.3	826,495	0.3	2,423	0.3
計	44,326,567	14.2	44,581,812	15.8	△ 255,245	△ 0.6	
その他の経費	物 件 費	35,006,471	11.2	35,096,792	12.4	△ 90,321	△ 0.3
	維 持 補 修 費	3,654,302	1.2	3,613,827	1.3	40,475	1.1
	補 助 費 等	18,689,933	6.0	19,119,547	6.8	△ 429,614	△ 2.2
	積 立 金	21,306	0.0	44,190	0.0	△ 22,884	△ 51.8
	出 資 金・貸 付 金	167,660	0.1	134,696	0.1	32,964	24.5
	繰 出 金	30,380,091	9.7	29,927,431	10.6	452,660	1.5
計	87,919,763	28.2	87,936,483	31.2	△ 16,720	△ 0.0	
合 計		311,600,000	100.0	282,200,000	100.0	29,400,000	10.4

※ 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,044,996	0.3	1,024,940	0.4	20,056	2.0
総 務 費	27,341,533	8.8	28,875,528	10.2	△ 1,533,995	△ 5.3
民 生 費	100,326,198	32.2	96,680,037	34.2	3,646,161	3.8
衛 生 費	27,013,848	8.7	29,447,757	10.4	△ 2,433,909	△ 8.3
労 働 費	509,066	0.1	485,016	0.2	24,050	5.0
農林水産業費	4,397,772	1.4	4,447,946	1.6	△ 50,174	△ 1.1
商 工 費	4,880,423	1.6	4,610,421	1.6	270,002	5.9
土 木 費	46,508,274	14.9	46,278,069	16.4	230,205	0.5
消 防 費	10,869,437	3.5	10,636,246	3.8	233,191	2.2
教 育 費	49,448,171	15.9	19,484,086	6.9	29,964,085	153.8
災 害 復 旧 費	828,918	0.3	826,495	0.3	2,423	0.3
公 債 費	38,139,000	12.2	39,115,000	13.9	△ 976,000	△ 2.5
諸 支 出 金	92,364	0.0	88,459	0.0	3,905	4.4
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	311,600,000	100.0	282,200,000	100.0	29,400,000	10.4

(7) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
19	271,277,000	4.5	0.0	332,340,137	7.4	603,617,137	6.1
20	282,701,000	4.2	0.3	291,631,600	△ 12.2	574,332,600	△ 4.9
21	282,000,000	△ 0.2	△ 1.0	289,659,700	△ 0.7	571,659,700	△ 0.5
22	266,700,000	△ 5.4	△ 0.5	282,815,300	△ 2.4	549,515,300	△ 3.9
23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0
29	311,600,000	10.4	1.0	317,663,300	0.6	629,263,300	5.3

※ 平成20年度以前の予算額は旧由比町分を含む。

(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算					額
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
自 主 財 源	市 税	121,200,000	122,400,000	126,200,000	125,100,000	127,000,000	126,600,000
	分 担 金 及 び 金 担	2,812,462	2,798,007	2,848,436	1,654,811	1,576,416	1,515,272
	使 用 料 及 び 料 手 数	6,685,417	6,462,245	6,623,630	11,019,258	9,220,827	9,092,308
	財 産 収 入	1,924,952	768,822	1,237,961	575,602	863,023	1,018,810
	寄 附 金	2,500	2,500	2,480	3,680	343,600	326,200
	繰 入 金	7,804,086	6,568,692	6,870,621	6,797,304	6,312,870	5,776,703
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	4,652,512	4,556,703	5,089,782	5,029,473	6,813,926	7,541,559
	(うち宝くじ収入)	(2,020,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,000,000)
	(うち競輪益金)	(300,000)	(300,000)	(400,000)	(300,000)	(400,000)	(300,000)
	小 計	146,581,929	145,056,969	150,372,910	151,680,128	153,630,662	153,370,852
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,478,000	2,346,000	2,221,000	2,175,000	2,155,000
利子割交付金		270,000	256,000	256,000	222,000	137,000	114,000
配当割交付金		187,000	225,000	347,000	680,000	643,000	525,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		45,000	59,000	75,000	411,000	411,000	411,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		—	—	—	—	—	117,000
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		—	—	—	—	—	13,083,000
地 方 消 費 税 金 交 付		7,622,000	7,258,000	9,369,000	12,652,000	14,309,000	13,097,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		31,000	32,000	32,000	32,000	29,000	31,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		—	—	—	—	—	—
自 動 車 取 得 税 金 交 付		946,000	942,000	402,000	539,000	606,000	700,000
軽 油 引 取 税 金 交 付		5,765,000	5,258,000	5,339,000	5,289,000	5,610,000	5,982,000
地 方 特 例 金 交 付		458,000	464,000	449,000	452,000	473,000	486,000
地 方 交 付 税		14,700,000	14,426,000	10,347,000	10,776,000	9,919,000	12,799,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		396,000	393,000	389,000	387,000	383,000	377,000
国 庫 支 出 金		39,722,266	37,459,245	42,377,010	44,613,091	43,253,060	51,831,987
県 支 出 金	9,993,005	10,224,286	11,783,980	12,987,181	14,162,878	13,964,761	
市 債	49,404,800	42,000,500	42,440,100	39,604,600	36,478,400	42,596,400	
小 計	132,018,071	121,343,031	125,827,090	130,819,872	128,569,338	158,229,148	
合 計	278,600,000	266,400,000	276,200,000	282,500,000	282,200,000	311,600,000	

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
43.5	45.9	45.7	44.3	45.0	40.6	△ 1.9	1.0	3.1	△ 0.9	1.5	△ 0.3
1.0	1.1	1.0	0.6	0.6	0.5	△ 0.3	△ 0.5	1.8	△ 41.9	△ 4.7	△ 3.9
2.4	2.4	2.4	3.9	3.3	2.9	0.9	△ 3.3	2.5	66.4	△ 16.3	△ 1.4
0.7	0.3	0.5	0.2	0.3	0.3	136.4	△ 60.1	61.0	△ 53.5	49.9	18.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	△ 70.2	0.0	△ 0.8	48.4	9,237.0	△ 5.1
2.8	2.5	2.5	2.4	2.2	1.9	17.7	△ 15.8	4.6	△ 1.1	△ 7.1	△ 8.5
0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.7	1.7	1.8	1.8	2.4	2.4	△ 0.8	△ 2.1	11.7	△ 1.2	35.5	10.7
(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(△ 1.5)	(3.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(△ 4.3)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 25.0)
52.6	54.5	54.4	53.7	54.4	49.2	△ 0.1	△ 1.0	3.7	0.9	1.3	△ 0.2
0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	△ 0.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 2.1	△ 0.9	△ 1.9
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 12.1	△ 5.2	0.0	△ 13.3	△ 38.3	△ 16.8
0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	1.6	20.3	54.2	96.0	△ 5.4	△ 18.4
0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	2.3	31.1	27.1	448.0	0.0	0.0
—	—	—	—	—	0.1	—	—	—	—	—	皆増
—	—	—	—	—	4.2	—	—	—	—	—	皆増
2.7	2.7	3.4	4.5	5.1	4.2	5.3	△ 4.8	29.1	35.0	13.1	△ 8.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 8.8	3.2	0.0	0.0	△ 9.4	6.9
—	—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—	—
0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	13.6	△ 0.4	△ 57.3	34.1	12.4	15.5
2.1	2.0	1.9	1.9	2.0	1.9	1.6	△ 8.8	1.5	△ 0.9	6.1	6.6
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 65.1	1.3	△ 3.2	0.7	4.6	2.7
5.3	5.4	3.8	3.8	3.5	4.1	39.3	△ 1.9	△ 28.3	4.1	△ 8.0	29.0
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 3.4	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.6
14.3	14.1	15.3	15.8	15.3	16.6	△ 5.6	△ 5.7	13.1	5.3	△ 3.0	19.8
3.6	3.8	4.3	4.6	5.0	4.5	△ 11.1	2.3	15.3	10.2	9.1	△ 1.4
17.7	15.8	15.4	14.0	12.9	13.7	4.8	△ 15.0	1.0	△ 6.7	△ 7.9	16.8
47.4	45.5	45.6	46.3	45.6	50.8	1.9	△ 8.1	3.7	4.0	△ 1.7	23.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 4.4	3.7	2.3	△ 0.1	10.4

② 歳出予算(性質別)

区分		当初予算額					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	47,014,518	45,837,545	45,821,064	46,757,819	48,409,637	76,895,960
	扶助費	51,696,998	53,899,956	55,219,216	61,701,366	62,270,068	64,450,710
	公債費	40,140,174	40,489,630	40,084,229	39,480,020	39,002,000	38,007,000
	小計	138,851,690	140,227,131	141,124,509	147,939,205	149,681,705	179,353,670
投資的経費	普通建設費	54,349,188	42,240,550	44,219,648	43,700,502	43,755,317	43,497,649
	公共	24,338,176	17,813,848	22,559,420	21,789,260	21,129,141	23,483,533
	単独	30,011,012	24,426,702	21,660,228	21,911,242	22,626,176	20,014,116
	災害復旧費	866,785	793,854	782,798	826,872	826,495	828,918
	小計	55,215,973	43,034,404	45,002,446	44,527,374	44,581,812	44,326,567
その他の経費	物件費	34,426,755	33,324,237	34,369,793	36,307,142	35,096,792	35,006,471
	維持補修費	3,923,205	3,526,154	3,791,120	3,684,217	3,613,827	3,654,302
	補助費等	17,326,025	16,810,125	20,429,774	19,645,168	19,119,547	18,689,933
	積立金	22,352	20,354	22,611	45,076	44,190	21,306
	出資金・貸付金	375,668	412,848	412,392	380,528	134,696	167,660
	繰出金	28,458,332	29,044,747	31,047,355	29,971,290	29,927,431	30,380,091
	小計	84,532,337	83,138,465	90,073,045	90,033,421	87,936,483	87,919,763
合計		278,600,000	266,400,000	276,200,000	282,500,000	282,200,000	311,600,000

注(1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構成比						対前年度増減率					
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.9	17.2	16.6	16.6	17.1	24.7	△ 3.6	△ 2.5	△ 0.0	2.0	3.5	58.8
18.6	20.2	20.0	21.8	22.1	20.7	△ 1.7	4.3	2.4	11.7	0.9	3.5
14.4	15.2	14.5	14.0	13.8	12.2	2.7	0.9	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.2	△ 2.6
49.9	52.6	51.1	52.4	53.0	57.6	△ 1.1	1.0	0.6	4.8	1.2	19.8
19.5	15.9	16.0	15.5	15.5	13.9	8.6	△ 22.3	4.7	△ 1.2	0.1	△ 0.6
8.7	6.7	8.2	7.7	7.5	7.5	△ 4.4	△ 26.8	26.6	△ 3.4	△ 3.0	11.1
10.8	9.2	7.8	7.8	8.0	6.4	22.2	△ 18.6	△ 11.3	1.2	3.3	△ 11.5
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	84.4	△ 8.4	△ 1.4	5.6	△ 0.0	0.3
19.8	16.2	16.3	15.8	15.8	14.2	9.3	△ 22.1	4.6	△ 1.1	0.1	△ 0.6
12.4	12.5	12.4	12.8	12.4	11.2	0.4	△ 3.2	3.1	5.6	△ 3.3	△ 0.3
1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	7.1	△ 10.1	7.5	△ 2.8	△ 1.9	1.1
6.2	6.3	7.4	7.0	6.8	6.0	0.6	△ 3.0	21.5	△ 3.8	△ 2.7	△ 2.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 21.8	△ 8.9	11.1	99.4	△ 2.0	△ 51.8
0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 85.8	9.9	△ 0.1	△ 7.7	△ 64.6	24.5
10.2	10.9	11.2	10.6	10.6	9.7	3.9	2.1	6.9	△ 3.5	△ 0.1	1.5
30.3	31.2	32.6	31.8	31.2	28.2	△ 0.8	△ 1.6	8.3	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 4.4	3.7	2.3	△ 0.1	10.4

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
議 会 費	千円 1,125,983	千円 1,095,720	千円 1,079,847	千円 1,134,873	千円 1,024,940	千円 1,044,996
総 務 費	36,181,224	27,011,463	27,094,845	28,212,969	28,875,528	27,341,533
民 生 費	80,815,146	82,555,332	89,316,240	97,006,453	96,680,037	100,326,198
衛 生 費	24,221,885	24,849,319	26,700,968	25,572,930	29,447,757	27,013,848
労 働 費	685,828	592,289	617,848	605,656	485,016	509,066
農 林 水 産 業 費	4,819,627	4,302,129	4,223,936	4,340,134	4,447,946	4,397,772
商 工 費	5,322,954	4,390,454	4,525,967	4,804,978	4,610,421	4,880,423
土 木 費	54,232,399	47,242,537	49,542,047	48,729,789	46,278,069	46,508,274
消 防 費	8,252,821	11,384,929	12,296,225	12,493,182	10,636,246	10,869,437
教 育 費	21,611,349	21,364,871	19,596,858	18,908,596	19,484,086	49,448,171
災 害 復 旧 費	866,785	793,854	782,798	826,872	826,495	828,918
公 債 費	40,218,000	40,563,000	40,160,000	39,593,000	39,115,000	38,139,000
諸 支 出 金	45,999	54,103	62,421	70,568	88,459	92,364
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合 計	278,600,000	266,400,000	276,200,000	282,500,000	282,200,000	311,600,000

△印は減 △印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	△ 15.2	△ 2.7	△ 1.4	5.1	△ 9.7	2.0
13.0	10.2	9.8	10.0	10.2	8.8	13.8	△ 25.3	0.3	4.1	2.3	△ 5.3
29.0	31.0	32.3	34.3	34.2	32.2	△ 1.2	2.2	8.2	8.6	△ 0.3	3.8
8.7	9.3	9.7	9.1	10.4	8.7	3.2	2.6	7.5	△ 4.2	15.2	△ 8.3
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	7.5	△ 13.6	4.3	△ 2.0	△ 19.9	5.0
1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.4	△ 16.4	△ 10.7	△ 1.8	2.8	2.5	△ 1.1
1.9	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	8.7	△ 17.5	3.1	6.2	△ 4.0	5.9
19.5	17.7	17.9	17.3	16.4	14.9	△ 5.7	△ 12.9	4.9	△ 1.6	△ 5.0	0.5
3.0	4.3	4.5	4.4	3.8	3.5	△ 1.8	38.0	8.0	1.6	△ 14.9	2.2
7.8	8.0	7.1	6.7	6.9	15.9	4.8	△ 1.1	△ 8.3	△ 3.5	3.0	153.8
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	84.4	△ 8.4	△ 1.4	5.6	△ 0.0	0.3
14.4	15.2	14.5	14.0	13.9	12.2	2.7	0.9	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.2	△ 2.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 47.4	17.6	15.4	13.1	25.4	4.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 4.4	3.7	2.3	△ 0.1	10.4

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自 主 財 源	市 税	124,448,566	125,668,001	127,734,343	127,077,689	126,600,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,842,066	2,812,588	2,854,331	1,599,459	1,740,003
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,539,847	6,293,390	6,231,626	9,920,181	9,223,827
	財 産 収 入	1,523,079	450,349	1,056,207	526,508	995,448
	寄 附 金	3,807	9,062	27,499	146,404	344,600
	繰 入 金	5,848,035	3,422,917	4,622,516	4,257,763	4,813,907
	繰 越 金	8,461,556	7,953,494	10,153,904	7,503,856	4,207,358
	諸 収 入	4,886,177	5,085,639	5,464,828	5,514,024	6,936,118
	(うち宝くじ収入)	(2,083,888)	(2,189,978)	(2,062,866)	(2,018,210)	(2,090,000)
	(うち競輪益金)	(150,000)	(200,000)	(300,000)	(300,000)	(400,000)
	小 計	154,553,133	151,695,440	158,145,254	156,545,884	154,861,261
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,437,462	2,355,742	2,249,672	2,325,349
利 子 割 交 付 金		292,232	262,263	236,121	216,670	137,000
配 当 割 交 付 金		226,520	430,469	794,842	607,340	643,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		61,128	753,946	489,463	643,610	411,000
地 方 消 費 税 交 付 金		7,550,191	7,485,841	9,031,641	14,699,196	13,309,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		33,128	32,484	30,003	30,221	29,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0	0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		981,611	894,085	367,045	606,186	606,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,340,373	5,331,795	5,660,631	5,496,753	5,610,000
地 方 特 例 交 付 金		472,360	472,992	455,179	459,207	485,979
地 方 交 付 税		15,359,904	13,794,574	12,353,695	11,967,641	10,954,580
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		391,417	383,244	342,669	372,348	383,000
国 庫 支 出 金		40,823,897	42,887,010	40,584,378	42,523,632	48,163,664
県 支 出 金		10,756,362	11,810,284	11,617,000	14,363,737	14,669,276
市 債		47,439,720	40,562,300	38,813,300	34,950,700	38,951,100
小 計	132,166,305	127,457,029	123,025,639	129,262,590	136,507,599	
合 計	286,719,438	279,152,469	281,170,893	285,808,474	291,368,860	

注(1)28年度は、2月補正(4次補正)を含めた現計予算を掲載した。

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
43.4	45.0	45.4	44.5	43.5	△ 0.3	1.0	1.6	△ 0.5	△ 0.4
1.0	1.0	1.0	0.6	0.6	△ 0.1	△ 1.0	1.5	△ 44.0	8.8
2.3	2.3	2.2	3.5	3.2	1.5	△ 3.8	△ 1.0	59.2	△ 7.0
0.5	0.2	0.4	0.2	0.3	33.6	△ 70.4	134.5	△ 50.2	89.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 93.9	138.0	203.5	432.4	135.4
2.0	1.2	1.7	1.5	1.7	5.6	△ 41.5	35.0	△ 7.9	13.1
3.0	2.8	3.6	2.6	1.4	△ 1.3	△ 6.0	27.7	△ 26.1	△ 43.9
1.7	1.8	1.9	1.9	2.4	4.8	4.1	7.5	0.9	25.8
(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(△ 6.4)	(5.1)	(△ 5.8)	(△ 2.2)	(3.6)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(50.0)	(33.3)	(50.0)	(0.0)	(33.3)
53.9	54.3	56.2	54.8	53.2	0.3	△ 1.8	4.3	△ 1.0	△ 1.1
0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	△ 5.2	△ 3.4	△ 4.5	3.4	△ 7.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 9.6	△ 10.3	△ 10.0	△ 8.2	△ 36.8
0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	14.7	90.0	84.6	△ 23.6	5.9
0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	7.8	1,133.4	△ 35.1	31.5	△ 36.1
2.6	2.7	3.2	5.2	4.6	0.1	△ 0.9	20.6	62.8	△ 9.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.9	△ 1.9	△ 7.6	0.7	△ 4.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	27.4	△ 8.9	△ 58.9	65.2	△ 0.0
1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	△ 12.8	△ 0.2	6.2	△ 2.9	2.1
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 61.6	0.1	△ 3.8	0.9	5.8
5.4	4.9	4.4	4.2	3.8	3.1	△ 10.2	△ 10.4	△ 3.1	△ 8.5
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.2	△ 2.1	△ 10.6	8.7	2.9
14.2	15.4	14.4	14.9	16.5	△ 5.6	5.1	△ 5.4	4.8	13.3
3.8	4.2	4.1	5.0	5.0	0.9	9.8	△ 1.6	23.6	2.1
16.5	14.5	13.8	12.2	13.4	18.1	△ 14.5	△ 4.3	△ 10.0	11.4
46.1	45.7	43.8	45.2	46.8	3.1	△ 3.6	△ 3.5	5.1	5.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.6	△ 2.6	0.7	1.6	1.9

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		24年度 千円	25年度 千円	26年度 千円	27年度 千円	28年度 千円
義 務 的 経 費	人 件 費	45,153,416	43,192,262	44,471,636	44,964,068	47,096,503
	扶 助 費	51,196,820	51,644,343	54,453,203	59,547,009	64,888,681
	公 債 費	39,609,355	40,186,152	39,644,775	39,260,659	38,481,200
	小 計	135,959,591	135,022,757	138,569,614	143,771,736	150,466,384
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	54,255,145	47,256,726	43,270,452	42,058,805	48,189,999
	公 共	27,739,826	25,057,264	21,206,845	20,810,219	25,712,582
	単 独	26,515,319	22,199,462	22,063,607	21,248,586	22,477,417
	災 害 復 旧 費	2,151,279	1,148,743	2,112,537	1,104,801	825,874
	小 計	56,406,424	48,405,469	45,382,989	43,163,606	49,015,873
そ の 他 の 経 費	物 件 費	31,847,825	31,043,690	32,414,080	33,942,255	35,433,734
	維 持 補 修 費	4,904,054	4,973,689	4,874,658	4,942,480	3,674,827
	補 助 費 等	16,946,071	16,669,624	17,409,685	19,708,914	19,937,165
	積 立 金	4,220,127	4,144,707	3,358,496	2,678,224	2,255,216
	出 資 金 ・ 貸 付 金	605,856	409,792	406,964	365,800	134,696
	繰 出 金	27,875,996	28,328,836	31,250,551	30,531,085	30,450,965
	小 計	86,399,929	85,570,338	89,714,434	92,168,758	91,886,603
合 計	278,765,944	268,998,564	273,667,037	279,104,100	291,368,860	

注 (1) 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。
(2) 28年度は、2月補正(4次補正)を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.2	16.1	16.3	16.1	16.2	△ 3.6	△ 4.3	3.0	1.1	4.7
18.4	19.2	19.9	21.3	22.3	2.0	0.9	5.4	9.4	9.0
14.2	14.9	14.5	14.1	13.2	1.8	1.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 2.0
48.8	50.2	50.7	51.5	51.7	0.0	△ 0.7	2.6	3.8	4.7
19.4	17.6	15.8	15.1	16.5	9.6	△ 12.9	△ 8.4	△ 2.8	14.6
9.9	9.3	7.7	7.5	8.8	16.1	△ 9.7	△ 15.4	△ 1.9	23.6
9.5	8.3	8.1	7.6	7.7	3.6	△ 16.3	△ 0.6	△ 3.7	5.8
0.8	0.4	0.8	0.4	0.3	3.8	△ 46.6	83.9	△ 47.7	△ 25.2
20.2	18.0	16.6	15.5	16.8	9.4	△ 14.2	△ 6.2	△ 4.9	13.6
11.4	11.5	11.8	12.1	12.2	0.0	△ 2.5	4.4	4.7	4.4
1.8	1.9	1.8	1.8	1.3	2.4	1.4	△ 2.0	1.4	△ 25.6
6.1	6.2	6.4	7.1	6.8	2.7	△ 1.6	4.4	13.2	1.2
1.5	1.5	1.2	1.0	0.8	3.8	△ 1.8	△ 19.0	△ 20.3	△ 15.8
0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	△ 77.0	△ 32.4	△ 0.7	△ 10.1	△ 63.2
10.0	10.5	11.3	10.9	10.4	5.3	1.6	10.3	△ 2.3	△ 0.3
31.0	31.8	32.7	33.0	31.5	0.1	△ 1.0	4.8	2.7	△ 0.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.8	△ 3.5	1.7	2.0	4.4

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,083,238	1,023,455	1,066,921	1,118,063	1,029,996
総 務 費	38,184,341	27,549,788	28,707,376	30,100,345	30,485,430
民 生 費	80,461,585	80,404,408	85,941,299	92,721,630	98,725,785
衛 生 費	23,297,831	24,228,727	27,193,073	25,822,170	29,956,478
労 働 費	679,103	598,821	613,829	557,956	488,028
農 林 水 産 業 費	4,902,212	5,464,272	4,702,158	4,430,462	4,599,444
商 工 費	5,348,418	4,056,479	4,160,412	5,079,934	4,726,441
土 木 費	53,915,547	52,339,302	47,631,638	47,782,113	51,424,506
消 防 費	8,005,404	12,490,741	11,993,331	12,727,697	10,933,730
教 育 費	21,015,009	19,395,007	19,776,918	18,226,920	19,290,489
災 害 復 旧 費	2,148,202	1,144,245	2,109,437	1,101,967	825,874
公 債 費	39,687,150	40,259,480	39,720,498	39,373,270	38,594,200
諸 支 出 金	37,904	43,839	50,147	61,573	88,459
予 備 費					200,000
合 計	278,765,944	268,998,564	273,667,037	279,104,100	291,368,860

注(1)28年度歳出決算額は、2月補正（4次補正）を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	△ 12.3	△ 5.5	4.2	4.8	△ 7.9
13.7	10.2	10.5	10.8	10.5	15.3	△ 27.9	4.2	4.9	1.3
28.9	29.9	31.4	33.2	33.9	0.8	△ 0.1	6.9	7.9	6.5
8.4	9.0	10.0	9.3	10.3	1.9	4.0	12.2	△ 5.0	16.0
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.0	△ 11.8	2.5	△ 9.1	△ 12.5
1.8	2.0	1.7	1.6	1.6	3.3	11.5	△ 13.9	△ 5.8	3.8
1.9	1.5	1.5	1.8	1.6	10.8	△ 24.2	2.6	22.1	△ 7.0
19.3	19.5	17.4	17.1	17.6	△ 7.3	△ 2.9	△ 9.0	0.3	7.6
2.9	4.7	4.4	4.6	3.8	△ 4.4	56.0	△ 4.0	6.1	△ 14.1
7.5	7.2	7.2	6.5	6.6	11.6	△ 7.7	2.0	△ 7.8	5.8
0.8	0.4	0.8	0.4	0.3	3.8	△ 46.7	84.4	△ 47.8	△ 25.1
14.2	15.0	14.5	14.1	13.2	1.8	1.4	△ 1.3	△ 0.9	△ 2.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 50.8	15.7	14.4	22.8	43.7
				0.1					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.8	△ 3.5	1.7	2.0	4.4